

第五節 我邦ノ關稅率

二二八ノ内	生又ハ單ニ精練シタルモノニシテ一平方メートルノ重量四十グラムヲ超エサルモノ但シ漂白セサルモノ染メザルモノ又ハ捺染セサルモノ	每基	四・五〇
二三九ノ内	羽二重製ノ手巾、肩掛、襟巻其ノ他ノ加縫品 註 漂白トハ單純ナル精練以外ノ方法ニ依ル漂白ヲ謂フ	每基	羽二重ノ稅率ニ其ノ二割ヲ加フ
二四一ノ内	日本漆ヲ塗リタル木製細貨	每百基	四〇・〇〇
二四五ノ内	竹製品、竹製品ハ普通金屬ヨリ成ル非粧飾的常用附屬品アルモノヲモ含ム	同	四〇・〇〇
二四六ノ内	眞田 イノ内 麥稈眞田(六條稈麥ノ) ロノ内 經木眞田及經木麥稈混製眞田 一 製帽用ノモノ	同	五・〇〇
二五六ノ内	日本漆ヲ塗リタル紙製品及板紙製品	同	一〇・〇〇
四五五ノ内	竹製又ハ竹骨ヲ用キタル紙製若ハ布帛製ノ扇子及團扇	同	五〇・〇〇

現今我邦トノ間ニ稅率ノ協定ヲ爲シ居ル國ハ、英、佛、伊ノ三箇國ニ過ギザルモ、我邦ト對手國トノ條約、若クハ其本國トノ條約ニ依リ、左ノ諸國ハ協定率ノ便益ニ供スルコト、爲リ居レリ(關東州)  
 リノ輸入品モ亦勅令ニ依リ此利益ヲ受ク

協定稅率ノ便益ニ均霑スル國名

亞爾然丁共和國	伊太利
白耳義	墨西哥
「ボリグイア」	和蘭(殖民地共)
智利共和國	諾威
「コロムビア」	露西亞
丁抹(殖民地共但し「アイスランド」及「丁抹國殖民地」グリ「エグアドル」を除ク)	暹羅
佛蘭西(「アルゼリー」ギアヌ「佛領西部亞弗利加、佛領赤道亞弗利加、マルチニツク」サンピエールエミクロン「ヌーヴエルクレドニー」佛領印度「ソマリ」沿岸、「レウニオン」「マダガスカル」及「グアドループ」ヲ含ム)	西班牙(「バレアリツク」島及「カネーリ」島共)
希臘	瑞典
	大不列顛、愛爾蘭聯合王國(「バハマス」、「ベルムダ」、「バルバドス」、「英領ギアナ」、「英領「ホンサユラス」、「英領印度、加奈陀、錫蘭、サイプラス」、「東阿弗利加保護領」、「フォグラランド」諸島、馬來聯邦(「ペラク」、「セラランゴール」、「ネグリセムピラン」、「マニラ」)

第二章 關稅及諸收入

「カムビア」(保護領ヲ含ム)、「ゴールド・コースト」(アジヤンヤ)及北部屬地ヲ含ム)、「グレナダ」、「香港」、「ジャマイカ」、「タスクス」及「カイコス」諸島並「カイマン」諸島ヲ含ム)、「リワード」諸島(アンチグア)、「モントセラツド」、「セントクリストプアー」、「ネグイス」、「ヴァジン」諸島、「ドミニカ」、「モールタ」、「モリシヤス」、「ニューファンドランド」、「北部」ナイシリア、「ニヤサランド」(保護領)、「セントヘレナ」、「セントリュシア」、「セントヴィンセント」、「セイシエル」、「シエラリオン」(保護領ヲ含ム)、「ソマリランド」(保護領)、「南部」ナイシリア(保護領ヲ含ム)海峽植民地、「トリニダツド」及「トバゴ」及「ツガンダ」保護領ヲ含ム北米合衆國(海外領地共)

第四項 我邦ノ無稅品、免稅品及禁制品

一、輸入品ノ類別 外國ヨリ我邦へ輸入セラル、諸般ノ商品ヲ輸入ノ可能、關稅ノ有無、消費稅ノ如何等ニ依リテ區別スレバ、次ノ如ク別ツコトヲ得ベシ。



二、有稅品

ハ關稅定率法附屬稅表ニ掲グル品目ノ中、無稅品百四十一種ヲ除キタルモノニテ其品種(細別)一千五百八十四種ニ上リ、其中從量稅ノモノ一千百ナレバ、三分二以上ヲ占ムルノ理ナリ。而シテ有稅率品ノ中協定稅率アルモノ九十六種アルヲ以テ、關稅稅率ヲ適用スルモノハ一千四百八十八種ト爲ルベシ。

更ニ金額ノ方面ヨリ觀ルニ明治ノ初年以來有稅品ハ無稅品ニ比シ著シク多カリシモ、漸次無稅品目ノ増加ト、棉花羊品ノ如キ原料品ノ輸入激增トニ因リ、無稅品ノ増加著シク、明治四十三年殆ンド同一額(二億三千二百萬圓)ト爲リ、爾來大正二年マデハ有稅品稍多カリシモ、大正三年ヨリ、無稅品ノ割合有稅品ヲ超過シテ以テ今日ニ至レリ。今試ニ大正十一年度ノ金額ヲ觀ルニ、總輸入額十八億七千萬圓中無稅品ハ九億九千萬圓(五割三分)、又有稅品ハ八億八千萬圓(四割七分)ニシテ、有稅品中ノ割合ハ次ノ如クナリキ。(此關稅收入一億五百萬圓ニシテ、有稅品ノ一割三分、總額ノ六分強ニ當ル)

有稅品

協定稅率ニ依ルモノ……一億九千餘萬圓(二割二分)  
關稅稅率ニ依ルモノ……六億八千餘萬圓(七割八分)

而シテ有稅品ヲ從價稅ト從量稅トニ依リ區別スルトキハ

有稅品

從量稅品……五億二千萬圓(五割九分)  
從價稅品……三億六千萬圓(四割一分)

消費稅ハ輸入品ノミナラズ内地ノ生産品ニモ賦課スルモノナレド、輸入品ニ對シテハ、輸入稅ノ

外、必ズ之ヲ納附スベキガユヘニ、廣義ノ關稅トモ看做スコトヲ得ベシ、之ヲ納附スベキ商品ハ砂糖（糖密及糖水ヲ含ム）、織物及骨牌ノ三種ニシテ、其稅率等ハ後ニ述ブル所ノ如シ。

三、無稅品　ハ關稅定率法附屬稅表ニ列記セル無稅品、並ニ協定稅率中ノ無稅品ヲ指スモノニシテ、我邦ノ産業文化等ノ理由ヨリ、其輸入稅ヲ免除セルモノヲ云フ。但シ性質上ヨリ觀レバ、後ニ述ブル免稅品中ニモ、之ニ屬セシムベキモノアリテ、此區別ハ明確ナラザレドモ、茲ニハ暫ク我邦ノ法規ニ從ヒ、斯ク分類スルコト、爲セリ。

無稅品ノ數ハ三十九年十月施行ノ舊定率法ニ於テハ、僅ニ四十八種ニ過ギズ、而モ此中二十一種ハ同年新ニ無稅品中ニ加ヘタルモノナリシガ、現行法ニ於テハ百四十一種ノ多キニ上リ、其外伊太利トノ協定無稅品一種（柑橘屬果實ヨリ製シタル揮發油ニシテ、此外水銀モ無稅ヲ協定シアルモ、之ハ國定稅率ニ於テ既ニ無稅ト爲リ居レリ）アルヲ以テ、總計百四十二種ニ上ルケナリ。今其品目ヲ觀ルニ、多クハ工業原料品若クハ其必要品ニシテ、其他農業用、醫業用、學術上、經濟上ノモノモ之ナキニアラザルモ、生活必需品ノ無稅品殆ンド之ナキハ、社會政策的主義ニモ、又工業立國ノ方針ニモ反スルモノト謂フベシ。

(甲) 産業保護ノ目的ニ出ヅルモノ

(一) 工業用原料品其他ノ必要品　中内地ニ於テ生産セラレザルカ、多少生産セラレ、モ、國內ノ需要ヲ充スニ足ラズ、將來モ亦發達ノ見込ナキモノ

(a) 原料品　例ヘバ棉花・羊毛・繭・鹽・石炭・採油用種子・綿羊皮及山羊皮（鞣シタルモノヲ除ク）、皮類（毛皮ヲ除ク）、獸毛・獸類ノ牙・角・蹄・筋・具殼・牛脂・「ホツプ」生「インヂアラバー」及生「ガタバーチヤ」（即チ生「ゴム」）野蠶絲・屑絲・麻類・襪縷・屑紙・燐礦石・燐・水銀・「クローレル」酸加里・石炭「タール」屑硝子・陶磁器ノ破片・屑金屬・燐寸軸木金銀其他ノ礦物等。

(b) 包裝用ノモノ　ハ包蓆故「ガンニー」囊・茶鉛・亞鉛二號板・藤・等

(c) 建築用ノモノ　ハ「シダー」、「バイン」、「フアー」、「チーキ」、「リグナム」、「ヴァイタ」縞黑檀等ノ中或種類・「スレート」、石及石製品ノ或モノ・設計圖。

(二) 農業用ノモノ　肥料（油糟、智利硝石、粗製硫酸「アムモニウム」、過燐酸石灰、食用ニ適セザル乾魚、骨粉、血粉、骨灰等）、蠶種・穀及米糠・植物枝・幹・莖及根（栽植用又ハ接木用）

(三) 漁業用ノモノ　種漁介及魚卵・阿列布法等

(乙) 經濟上（主トシテ金融上）必要ナルモノ金銀ノ地金及貨幣・本邦通貨・紙幣・銀行券・利札・株券其他ノ有價證券。

(丙) 文化上必要ナルモノ　書畫・書籍・習字本・習畫本・樂譜・新聞・雜誌・其他稅表ニ特掲セザル印刷物・地圖・海圖及學術圖・設計圖。

(丁) 醫藥用ノモノ 甘草・吐根・桂皮・「キナ」皮・「コカ」葉・「ヤボランヂ」葉及「パツチエ  
リ」葉・龍膽及「チンチアナ」根・大黃・「セメンシナ」番木鱈・麥角・丁香・「タンニン」材料  
阿仙藥其他ノ「タンニン」越幾斯等。

四、免稅品 茲ニ免稅品トハ、關稅定率法附屬稅表ニ掲ゲタル無稅品以外ノ無稅品ヲ總稱ス。  
從テ主トシテ定率表第七條ニ掲ゲタルモノ、即チ各國ノ習慣上多ク免稅スル種類ノモノヲ指スモ  
其他同法第八條ニ規定セル兩輸出免稅品第九條ノ免稅品及戻稅品第十條ノ造船材料免稅品並ニ戰  
時中ヨリ一時的ニ免稅セルモノ並ニ大震災ノ爲メノ一時的免稅品アリ、尙ホ第七條ノ免稅品中ニ  
モ再輸入ノ場合ノモノアルヲ以テ、我邦ノ免稅品ヲ別テ次ノ如ク爲スコトヲ得ベシ。

- 一、普通ノ免稅品 (定率法第七條ノ免稅品中十七、及十八、及二十一、二)
  - 二、再輸入免稅品 (定率法第七條中ノ十七、十八、及二十二)
  - 三、再輸出免稅品 (定率法第八條及第十條ノモノ)
  - 四、造船材料免稅品 (定率法第十條ノモノ)
  - 五、原料品免稅 (定率法第九條)
  - 六、戻稅品 (定率法第九條ノモノ)
- (廣義)
- 一、戰時及戰後ノ免稅品
  - 二、賠償物件ノ免稅品
  - 三、大震災ノ爲メノ免稅品

(戻稅品即チ輸入原料品ヲ用ヒテ或種類ノ製造品ヲ造リタル場合ノ說明ハ後節ニ讓ル。)

(二) 普通ノ免稅品 ハ關稅定率法第七條ニ列記スルモノ、大部分ニシテ、今同條ヲ見ルニ次  
ノ如シ。

第七條 左ノ物品ニハ輸入稅ヲ免ス

- 一 御料品
- 二 本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並其ノ從者ニ屬スル物品
- 三 陸海軍ノ輸入ニ依ル兵器彈藥及爆發物
- 四 政府ノ輸入ニ係ル燃料用礦油
- 四ノ二 直接燃料ニ供スル礦油ニシテ攝氏十五度ニ於ケル比重〇・九〇四ヲ超エタルモノ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ政府  
ノ許可ヲ受ケ輸入スルモノニ限ル
- 五 軍艦
- 六 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使又ハ公使ニ屬スル自用品並在本邦外國大使館又ハ公使館ニ屬スル公用品
- 七 本邦大使館又ハ公使館ノ館員ニ屬スル自用品ニ對シ關稅ヲ免除スル國ノ在本邦大使館又ハ公使館ノ館員ニ屬スル自用  
品及本邦領事館ニ屬スル公用品ニ對シ關稅ヲ免除スル國ノ在本邦領事館ニ屬スル公用品
- 八 本邦在住者ニ贈與スル勳章賞牌及紀章
- 九 記錄文書其ノ他ノ書類
- 十 官立公立ノ學校、博物館、物品陳列所其ノ他ノ營造物及私立ノ專門學校ニ陳列スル標本又ハ參考品トシテ輸入スル物  
品
- 十一 慈善又ハ救恤ノ爲ニ寄贈シタル物品
- 十二 政府ノ輸入ニ係ル政府ノ專賣品
- 十三 商品ノ見本但シ見本用ニノミ適スルモノニ限ル
- 十四 旅客ノ用品及旅客ノ職業上必要ナル器具但シ旅客ノ身分ニ相當スルモノニシテ稅關カ適當ト認メタルモノニ限ル
- 十五 在外軍隊及軍艦ヨリ送還シタル物品

- 十六 個人ニ屬スル引越荷物但シ既ニ使用セラレタルモノニ限ル
  - 十七 輸出シタル物品ニシテ五年以内ニ輸入セラレ輸出ノ時ノ性質及形狀ヲ變セサルモノ但シ酒精、酒類、砂糖及第八條又ハ第九條ニ依リ輸入税ノ免除又ハ拂戻ヲ受ケタル物品ヲ除ク
  - 十八 命令ヲ以テ指定シタル輸出貨物ノ容器ニシテ再輸入スルモノ但シ第八條ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ除ク
  - 十九 本邦ヨリ出漁セル船舶ヲ以テ捕獲採取シタル魚介類、海獸、海藻其ノ他ノ水産物及其ノ製品ニシテ工程ノ簡單ナルモノ但シ當該船舶又ハ之ニ附屬セル船舶ヲ以テ輸入シタルモノニ限ル
  - 二十 外國航行ノ艦船ニ船用ノ爲開港内ニ於テ引渡ス物品
  - 二十一 難破シタル本邦船舶ノ解體材及機裝品
  - 二十二 本邦ヨリ出港シタル船舶ニ搭載シタル輸出貨物ニシテ船舶難破シタル爲積戻リタルモノ
  - 二十三 國道府縣其ノ他ノ公共團體政府ノ指定スル産業ニ關スル法人又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ノ輸入スル種用動物、獸疫免疫血清及獸疫豫防種液
  - (註) 礦油ノ免税 前條四ノ二ニ依リ、免税セラレベキ礦油ハ、(一) 鐵業、工業、運輸業又ハ漁業ノ爲メニ使用スル發動機又ハ汽鑪用、(二) 製鍊用、(三) 窯業用、(四) 金屬加熱用ノモノニ限リ、豫メ農商務大臣ノ許可ヲ受ケ、其證明書ヲ申告書ニ添附スルヲ要ス。(大正九年十一月勅令第五〇號)。
  - 種用ノ動物免税 前條二十三號ニ依リ輸入税ノ免除ヲ得ヘキ産業ニ關スル法人ハ、畜産組合及同聯合會ニシテ、動物ノ種類ハ牛、馬、綿羊、山羊、豚、兎、犬、鶏、鶯、鷹、七面鳥、鴿、鳩、蜜蜂、狐、黑貂、ミンクノ十七種ニシテ、此中馬ハ陸軍大臣ニ、其他ハ大藏大臣ニ所定ノ申請書ヲ提出スベシ。
- 前記諸貨物ハ種々ノ性質ヲ有スルコト嘗テ述ベタル如クニシテ、此中十七、十八ヲ除キタルモノヲ普通ノ免税品ト呼ブコト、爲セリ。
- (二) 再輸入免税品 トハ一旦輸出シタル物品ヲ、再ビ原形ノマ、輸入スル場合ノ免税品ニシテ、之ヲ次ノ三種ニ分ツ。

- (甲) 普通ノ商品 ニシテ、五箇年以内ニ、原形原質ノマ、輸入スル場合。
- (但シ條文ノ示スガ如ク、免税セラレタルモノヲ除ク)
- (乙) 容器 輸出品ノ容器中、(一) 礦水壺及清涼飲料水ノ壺、(二) 麥酒樽、(三) 硫酸壺及硫酸罐、(四) 鐵製壓搾瓦斯容器、(五) 綿製又ハ黃麻製ノ穀粉袋及「セメント」袋ヲ再輸入シタル場合。(但シ第八條ニ依リ免税セラレタルモノヲ除ク)。
- (丙) 難破貨物 我邦ヨリ出港シタル船舶ニ積込ミタル輸出貨物ニシテ、其船舶ガ難破シタル爲メ積戻リタルモノ。
- (三) 再輸出免税品 トハ後日(一年以内ニ)再ビ輸出スル目的ヲ以テ、一時輸入スル場合ノ免税品ニシテ、定率法第八條ニ規定セラル、モノヲ指シ、税關ニ於テハ輸入ノ際、税金相當ノ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得ルモノトス。而シテ其目的ニハ (一) 加工貿易ノ獎勵 (二)、(三) (二) 輸出入獎勵及輸送ノ便宜 (二)ノ二六及二(三) 學術ノ獎勵 (四) 其他種々アリ。即チ次ノ如シ。
- 一、加工ノ爲メ次ノ物品ヲ輸入スル場合
  - 一、彫刻、七寶、象眼、電鍍、珐瑯、塗漆繪畫又ハ模様ヲ施ス爲メ輸入スル製品。
  - 二、繪畫又ハ模様燒附ノ爲メ輸入スル磁器及陶器。
  - 三、精練、漂白、色染、捺染又ハ友禪染ノ爲メ輸入スル絲綫、布帛及布帛製品
  - 四、絲拔、繡、刺繡ハ縁縫ヲ施ス爲メ輸入スル布帛及布帛製品

- 五、糴又ハ色染ヲ施ス爲メ輸入スル毛皮及獸皮
- 二、輸入貨物ノ容器中命令ヲ以テ指定シタルモノ、即チ壓搾瓦斯ヲ填充セル鐵製ノモノ
- 三、輸出貨物ノ容器中次ニ列舉セルモノ
  - 一、壓搾瓦斯ノ容器ニ使用スル鐵製「シリシター」
  - 二、油類、醃類、又ハ蜂蜜ノ容器ニ使用スル鐵製「ドラム」
  - 三、砂糖又ハ硬化油ノ容器ニ使用スル「アンメラ」製及「ガジニー」袋
  - 四、石炭「タール」ノ容器ニ使用スル木製ノ樽
- 四、修繕ノ爲メ輸入スル物品
- 五、學術研究ノ爲メ輸入スル物品
- 六、試験品トシテ輸入スルモノ
- 七、註文取集ノ爲メ輸入スル見本品
- 九、本邦ニ渡來スル巡廻興行者ガ輸入スル興業用物品
- 九、博覽會、展覽會、共進會又ハ品評會等へ出品スル爲メ輸入スル物品
  - (註) 見本品 ニハ第七條ノ十三號ニ記載セル「商品ノ見本」ト前記七、ノ註文取集ノ爲メノ見本トノ二種アリ、其外六ノ試験品中ニモ亦見本ト看做スヘキモノアルベクレハ、都合三種ト爲リ、實際ハ稅關ノ手心ニ依リテ區別シ居ルナランモ、規定不完全ナルハ缺點ナリト認ムベシ。
  - 再輸出免稅品ノ金額 第八條ニ依ル免稅品ノ金額ヲ見ルニ、大正八年ニハ輸入額四百六十七萬圓アリ、其供託稅金七十萬七千圓ニシテ、實際再輸出セシ金額ハ二百五十四萬四千圓、免稅金額三十七萬六千圓ニ過ギス。而シテ各種ノ中最も

多キハ、(試驗品二百六十萬圓)ニシテ、次ニ加工品(八十二萬七千圓)、見本品(七十八萬圓)輸入貨物ノ容器(十五萬四千圓)等ナリキ。

- 四、造船材料免稅品 ハ定率法第十條ノ規定スル所ニシテ、船舶ノ建造又ハ修繕ニ使用スル
  - (一) 鐵鋼材、(二) 艙裝品、(三) 艙裝品部分品、(四) 機關、(五) 機關部分品中、特ニ命令ヲ以テ指定シタルモノハ、其輸入稅ヲ免除スルコト、シ、大正十年五月ノ勅令第二百三十九條ヲ以テ、其物品ヲ指定シタリ、即チ次ノ如シ。
  - 一、鐵鋼材(船體用、機關用又ハ艙裝品用ノモノ)
    - (一) 鋼塊及鋼片(鍛造用ノモノ)・條及竿(「テ」形「アンクル」形等ノ形狀ヲ有スルモノ、及「タービン、ブレードインダ」ヲ含ム)・板・筒及管(鑄タルモノヲ除ク)。
  - 二、艙裝品
    - (一) 操舵用「テレモーター」及「テレモーター」付操舵裝置・水壓式支水隔障戸及其裝置、「クレートン」式消火消毒裝置、「クロノメーター」・厨旁裝置・洗濯裝置。
- 三、機關部分品
  - (一) 「タービン」用ノ「フォージド、インゴット」、「フォージド、ディスク」、「フォージド、リング」、「ホローアルミ」、「ロートル、ドラム」、「エキスパンション、リング」、「ゴルゲータツド、ホイラー、フアーネス、チユーア」、「ハワードン」式「フアーネス、プロント」、「マツクネール」式ノ「マン、ホール、ドア」及「マン、ホール、ドア、サツドル、ブレット」。
- 四、新規發明品又ハ本邦ニ於テ製作困難ナル特殊ノ物品ニシテ、逓信大臣ノ許可ヲ得タル艙裝品

機裝部分品、機關又ハ機關部分品、

(五) 原料品ノ免稅 關稅定率法第九條ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受クルモノニテ、此條文ハ次ノ如シ。

輸入原料品ニシテ命令ヲ以テ指定シタル輸出品ノ製造ニ使用スルモノニハ、命令ノ定ムル所ニ依リ、其輸入稅ノ全部又ハ一部ノ免除又ハ拂戻ヲ爲スコトヲ得。

輸入原料品ニシテ亞鉛華、厚〇・二五ミリメートルヲ超エサル亞鉛薄板又ハ命令ヲ以テ指定シタル肥料ノ製造ニ使用スルモノニハ、命令ノ定ムル所ニ依リ、其輸入稅ノ全部又ハ一部ノ免除又ハ拂戻ヲ爲スコトヲ得。

前二項ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ爲ス場合ニ於テハ、輸入ノ際稅金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得。

訴僞其他不正ノ行爲ヲ以テ、第一項又ハ第二項ノ拂戻ヲ受ケ、又ハ受ケムトシタル者ハ、關稅法第七十五條ノ例ニ依リ處分ス。

政府ハ始メ此條文ニ依リ、勅令ヲ以テ肥料並ニ玻璃鏡、洋傘、置時計又ハ掛時計、飲食物罐詰、磚茶、魚類油、衣服、帽子、「シヤツ」、「カラー」、「カフス」、鏈、獎勵金ヲ受ケザル艦船等ヲ指定シ、是等ニ用フル原料品ノ輸入稅ヲ拂戻シタリシガ(即チ戻稅)後之ヲ改メ、大正十年五月法律第七八號ニ依リテ第十條ヲ前記ノ如ク改メ、同時ニ勅令第二百三十八號(十一年三月改正)ニ依

リ、第九條ニ依ル商品ヲ第一種ト第二種トニ分チ、第一種ヲ戻稅品トシ、第二種ヲ免稅品ト定メタリ。即チ次ノ如シ

第九條ノ商品

- (甲) 輸出品ノ原料品
  - 一、免稅品(第二種)
  - 二、戻稅品(第一種)
- (乙) 輸入原料ヲ用ヒタル製造品三種
  - 一、亞鉛華
  - 二、亞鉛薄板
  - 三、肥料

(甲) 輸出品ノ原料品免稅率

番號	輸 出 製 造 品	輸 入 原 料 品	免 稅 率
一	精製糖、角砂糖、其他類似ノモノ(骨炭濾過又ハ稅務署ノ承認シタル之ニ代ルヘキ方法ニ依リタルモノニ限ル)	和蘭標本色相第十一號未滿ノモノ 和蘭標本色相第十五號未滿ノモノ 和蘭標本色相第十八號未滿ノモノ	每百斤 二圓五十錢 同 三圓十錢 同 三圓三十五錢
二	水砂糖	和蘭標本色相第十一號未滿ノモノ 和蘭標本色相第十五號未滿ノモノ 和蘭標本色相第十八號未滿ノモノ 和蘭標本色相第二十一號未滿ノモノ 和蘭標本色相第二十一號以上ノモノ	每百斤 一圓九十錢 同 二圓四十錢 同 二圓六十錢 同 三圓三十錢 同 三圓六十錢

第五節 我邦ノ關稅率

番號	製造品	輸入原料品	免稅率
三	胡麻子油	胡麻子	每百斤 七十九錢
四	荳胡麻子油	荳胡麻子	每百斤 六十六錢
五	菜子油又ハ芥子油	菜子又ハ芥子	每百斤 四十錢
六	落花生油	落花生	每百斤 五十八錢
		甲 脫殼セサルモノ	同
		乙 其ノ他	同
七	小麥粉(末粉ヲ含ム)	小麥	每百斤 七十七錢
八	麥酒	麥芽	每百斤 二圓二十錢
九	銅ノ塊、錠、條、竿、板、線、筒又ハ管	銅ノ塊又ハ錠	每百斤 五圓八十錢
		銅ノ層及故(改造用ノミニ適スルモノ)	同
		銅、眞鍮又ハ青銅ノ塊又ハ錠、銅眞鍮又ハ青銅ノ層及故(改造用ノミニ適スルモノ)	每百斤 七圓
十	眞鍮又ハ青銅ノ塊、錠、條、竿、板、線、筒又ハ竿		每百斤 五圓八十錢

二〇〇

〔備考〕 右稅率ノ每百斤ハ使用シタル原料ノ數量ニ對スルモノニシテ、(一) 精製糖等ノ原料ニ用フル砂糖、(七) 小麥(八) 麥芽等ハソレ等ノ輸入稅全部ヲ免シ、又製油用ノ種子類ハ輸入稅ノ大部分ヲ免除スルモノナリ。種子類ノ精ハ肥料等ニ利用シ得テ、之ニハ次ノ免稅アルニ由ル、而シテ銅塊、銅層等ハ大正十一年三月法律第二十二號ニ依リ、臨時ニ稅率ヲ高メタルヲ以テ、之ヲ免除シタルモノトス。

(乙) 肥料等ノ原料免稅率

番號	製造品	輸入原料品	免稅率
一	亞鉛藥	亞鉛(塊・錠及粒)	每百斤 三圓
二	厚〇、二五ミリメートルヲ超エサル亞鉛薄板	亞鉛(塊・錠及粒)	每百斤 三圓
三	肥料		
	イ 大豆油精		每百斤 七十錢
	ロ 胡麻子油精		同 二十一錢
	ハ 荳胡麻子油精		同 十九錢
	ニ 菜子油精又ハ芥子油精		同 二十五錢
	ホ 落花生油精		同
	甲 脫殼セサルモノ		二十一錢
	乙 其他		二十五錢

右ノ如キ特典アルモ、(一) 輸入原料品ヲ他ノ用途ニ使用シタルトキ、(二) (甲) ヲ輸出以外ノ目的ニ使用シタルトキ、(三) 認可ヲ得タル場合ノ外、輸入原料品ト同種ノ原料品ヲ混用シタルトキ、(四) (甲) ノ製造品ヲ砂糖類ハ一年、其他ハ二年以内ニ輸出セザルトキ、(五) (乙) ノ製造品一年以内ニ終ラザルトキハ、輸入稅ノ免除ヲ受ケタル原料品ノ輸入申告者ヨリ輸入稅ヲ追徵スルモノトス。



(六) 一時的免稅品 ニハ(一) 戦時及戦後ノ主要食料品及衣料品ノ免稅(二) 大震災後ノ食料品、建築材料及衣料品ノ免稅(三) 獨逸賠償物件ノ免稅ノ三種アリ。  
 (一) 及(二) ハ嘗テ述べタル如クニシテ(三) ハ大正十年法律第四號ニ依リ「獨逸國等トノ平和條約賠償條項ニ基キ受領シタル賠償物件ニシテ、政府ノ輸入スルモノ、輸入税ハ之ヲ免除スル」コト、爲セリ。  
 五、禁制品 ニハ定率法第十一條ニ掲ゲタルモノ、外、特別ノ法規ニ依ル輸入禁制品アルコト既ニ前節ニ於テ述べタル所ノ如シ。

### 第六節 戻税及交付金

一、輸出獎勵金 (Export bounty) トハ自國生産品ノ輸出ニ對シテ、政府或ハ會社ノ聯合ガ特ニ或ル割合ノ金額ヲ交付スルモノニテ、國內消費税若クハ輸入税ノ拂戻ノ如キモ(戻税) 廣義ノ輸出獎勵金ニ屬スベキモノナリ。殊ニ制度不完全ニシテ、戻税金ノ金額多ク、原税ヲ超ユルガ如キ場合ニ於テハ、儘ニ純粹ノ獎勵金タル性質ヲ帶ブ、故ニ普通ノ獎勵金ヲ直接又ハ公然ノ獎勵金(Direct or open export bounties) ト云ヒ、戻税金額ガ原税ヲ超ユルガ如キ場合ヲ間接又ハ隱匿ノ獎勵金(Indirect or concealed export bounties) ト稱スル者アリ。而シテ純粹ノ獎勵金ハ輸出獎勵金中最モ古ク行ハレタルモノニテ、重商主義ノ時代ニハ、之ニ依テ工業品ノ輸出ヲ獎勵シタルコト

ト少カラザリシガ、他國ハ之ニ對シ復讐的ニ輸入税ヲ課シテ以テ之ヲ防遏シ、又同種ノ物品ヲ產出スル國ハ、競フテ獎勵金ノ交付、増額ニ勉メ、生産過剰ヲ來シ、其貨物一般ノ下落ヲ來スノ結果、内國販賣ノ利益モ亦減少シ、内國生産者ノ利益ヲ減少シテ、利スル所ハ外國消費者ニ在リ、(獎勵金交付ノ當初ハ、國內ノ供給ヲ減ジテ市價ヲ高ムルモノナレド) 政府ハ一産業ヲ維持センガ爲メ、國費ヲ之ニ投ジ、偶外國ノ消費者ニ巨額ノ獎勵金ヲ贈呈スルガ如キ愚ヲ見ルコトアリシヲ以テ、現今ハ此ノ如キ直接獎勵ノ制度ヲ採ル者稀ナルニ至レリ。彼ノ砂糖獎勵金ノ如キハ此適例ニテ、獨、佛其他歐洲大陸ノ諸國ガ、甜菜糖輸出獎勵金ノ交付ヲ競争シ、唯其及バザルヲ恐レタルガ如キ形勢ナリシ結果、各國ハ自國政府ノ負擔ヲ加ヘ、外國人ニ一種ノ贈與ヲ爲ス結果ト爲リ、英國ノ如キ、本國ニ於テハ低廉ナル砂糖ヲ消費スルノ利益ヲ享ケタルモ、其精製糖業者ハ大打撃ヲ蒙リ、又甘蔗糖ノ生産地タル英領印度及英領西印度ハ非常ノ困厄ヲ見ルニ至リタルヨリ、獎勵金交附ノ砂糖ニ對シ、之ガ效力ヲ失ハシムルダケノ輸入税ヲ課シ、米國モ亦之ニ倣フニ至リタルヲ以テ、英國ノ提議ニ基キ、數回ノ會議ヲ重ネ、遂ニ千九百一年ノ「ブラッセル」萬國砂糖會議ト爲リ、露國ヲ除クノ外、歐洲ノ砂糖產出國タル佛、獨、埃、白、伊、西瑞ノ諸國竝ニ英國之ニ加リ、翌年三月ニ至リテ砂糖獎勵金廢止條約ヲ締結シ、千九百三年九月一日ヨリ之ヲ實行シタリ。

直接獎勵金ノ弊害ハ此ノ如ク、各國一般ニ之ヲ設ケザル今日ニ於テハ、自國獨リ之ヲ設ケタルノ必

要之ナク、又之ヲ設クルモ、其效ヲ收ムル能ハザルコト前述ノ如シト雖モ、他國若シ獎勵金ヲ與ヘタルモノヲ、自國ニ輸入スルニ於テハ、之ガ防遏策トシテ、相當ノ輸入税ヲ課セザルベカラズ是レ我邦ノ定率法ガ其第五條ニ於テ、ソレト同額ノ附加税ヲ課スト定メタル所以ナリ。

二、戻税 (Drawback) トハ本來輸入貨物ヲ原形ノマ、再輸出スル場合ニ、其全部若クハ一部ヲ返付スルヲ謂ヒタルモノニテ、往時ハ此形式ノ戻税最モ普通ナリシガ、近年保税倉庫ノ制度發達シ通過貿易ニ資スル交通機關進歩シタル爲メ、此種ノ戻税ハ其必要ヲ減ジ、輸入原料品及半製品ヲ用ヒテ生産スル物品ノ戻税之ニ代リ、益重要ヲ加フルニ至レリ。此戻税ハ輸出品ニ對スル内國税免除(一種ノ戻税ナリ)ノ如ク、内國製造業者ヲシテ外國製造業者ト同一ノ地位ニ立タシメントスルモノニテ、果シテ、同一原料品ヲ用ヒタルヤ否ヤ、加工セシ後ナレバ不明ナルノ缺點アルモ、我邦及獨逸其他各國トモ、相當ノ規定ヲ設ケテ之ヲ防ゲリ。

現今我邦ノ採用セル戻税制度(廣義ニ解ス)モ亦上記ノ三種ニシテ、即チ次ノ如シ。  
(第一) 戻税 ハ之ヲ別テ次ノ二種ト爲スコトヲ得。

(甲) 輸入税ノ拂戻 ハ普通所謂戻税ニシテ輸入原料品ヲ用ヒ、勅令ヲ以テ定メタル物品、例ヘバ硝子、鏡、掛時計又ハ置時計、飲食物罐詰、衣服等ヲ製造シ、之ヲ輸出シタル場合、其原料品ノ輸入税ヲ拂戻スモノニシテ、即チ次ノ如シ(大正十年五月勅令第二百三十八號)。

輸入原料品ノ戻税率

番號	製造品	輸入原料品	拂戻率
一	硝子鏡	無色平面ノ硝子板(厚四ミリメートルヲ超エサルモノヲ除ク) 千平方センチメートルヲ超エサルモノ 千平方センチメートルヲ超エタルモノ	製造品中ノ構成量百平方メートル 五十六圓三十錢 製造品中ノ構成量百平方メートル 百四十二圓 製造品中ノ構成量ニ付 納付シタル從價税ノ全部
二	掛時計又ハ置時計	金屬ヲ鍍セサル鐵線 銅リボン 時計用樂器	製造品中ノ構成量ニ付 同 每 一 箇 十七 錢
三	飲食物罐詰	葉 鐵	製造品中ノ構成量每百斤 七十 錢
四	木箱用金具	葉 鐵	製造品中ノ構成量每百斤 七十 錢
五	葉鐵製ノ罐、箱又ハ器具	葉 鐵	製造品中ノ構成量每百斤 七十 錢
六	罐入礦油又ハ罐入酒精	金 鐵	製造品中ノ構成量每百斤 七十 錢
七	平紐、丸紐又ハ總類	金屬入織絲	製造品中ノ構成量ニ付 納付シタル從價税ノ全部
八	人造絹絲製品	人造絹	製造品中ノ構成量百斤 八十七圓九十錢
九	衣服	毛織物及毛織交織物(天鵝絨、ブラツシエ其ノ他ノパイル織物ヲ除ク)	

<p>十 洋傘</p>	<p>一平方メートルノ重量百グラムヲ超エ二百グラムヲ超エサルモノ 一平方メートルノ重量五百グラムヲ超エサルモノ 一平方メートルノ重量五百グラムヲ超エサルモノ 關稅定率法別表第二百九十八號ノ八ノ丙及九ノ丙ニ屬スル染色又ハ捺染シタル綿織物 百平方メートルニ付二十キログラムヲ超エサルモノニシテ五ミリメートル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數 二十七ヲ超エ三十五ヲ超エサルモノ 三十五ヲ超エ四十三ヲ超エサルモノ 四十三ヲ超エタルモノ 金屬ヲ鍍セサル銅線</p>	<p>製造品中構成量每百斤 五十二圓五十錢 製造品中ノ構成量每百斤 三十圓 製造品中ノ構成量每百斤 十八圓 製造品中ノ構成量每百斤 十八圓三十錢 製造品中ノ構成量每百斤 二十二圓 製造品中ノ構成量每百斤 二十五圓八十錢 製造品中ノ構成量ニ付 納付シタル從價稅ノ全部 硝子器每百斤 八錢 四厘</p>
<p>十一 硝子器</p>	<p>曹達灰</p>	<p>硝子板每百平方メートル 四十五錢</p>

<p>十二 無色平面ノ硝子板(厚四ミリメートルヲ超エサルモノ) 十三 珙那鐵器 十四 織入麥酒 十五 オルガン 十六 鑄鐵管 十七 アルミニウム</p>	<p>曹達灰 金屬ヲ鍍セサル鐵板(有紋ノ及波形ノモノ除ク) 厚〇、七ミリメートルヲ超エサルモノ 曹達灰 曹達灰 オルガンリッド 鐵 鐵 アルミニウム 塊、錠、粒、條、竿及板</p>	<p>硝子板每百平方メートル 四十五錢 珙那鐵器每百斤 十 八 錢 珙那鐵器每百斤 一 錢 大罐(三合以上ノモノ)每百打 七十九錢 小罐(三合未満ノモノ)每百打 五十一錢 製造品中ノ構成量每百斤 二十八圓 鑄鐵管每百斤 八錢 三厘 製造品中ノ構成量每百斤 三圓二十錢</p>
--	--	---

(乙) 内國稅ノ拂戻又ハ免除  
内國稅ヲ拂戻シ又ハ免除スルモノニシテ、即チ次ノ如シ。  
一、酒精、酒類其他酒精含有飲料輸出下戻金  
造石稅ヲ課セラレタル酒類、酒精又ハ酒精含有飲料又ハ麥酒稅ヲ課セラレタル麥酒ヲ外國ニ輸出シタル者ハ、造石稅又ハ麥酒稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ政府ニ請求スルコトヲ得ルモ、輸出後一

年ヲ經過シタルトキハ此請求權ヲ失フモノトス。(明治三十四年三月法律第十號)

(一) 酒類造石税 (明治二十九年三月法律第二十八號酒造税法)

第一種 酒精分二十度以下ノ濁酒 一石ニ付 三十圓

第二種 酒精分二十度以下ノ清酒、白酒、  
及酒精分三十度以下ノ味淋燒酎 一石ニ付 三十三圓

第三種 酒精分三十度ヲ超エ四十五度以  
下ノ燒酎 一石ニ付前號ノ金額ニ酒精分三十度ヲ超エル一度毎ニ  
四二十五錢

第四種 酒精分二十度ヲ超エル清酒、濁酒、  
白酒、酒精分三十度ヲ超エル味淋及酒、  
精法四十五度ヲ超エル燒酎 一石ニ付酒精分一度毎ニ 一圓五十錢

(二) 麥酒税 (明治三十四年三月法律第十二號麥酒税法其後) 一石ニ付 十八圓

(三) 酒精及酒精含有飲料税 (明治三十四年三月法律第八號同税法、其後大正九  
年七月マテ數回改正) 一石ニ付原容量百分中純酒精ノ定量一箇毎ニ 一圓五十錢

但シ一石ニ付三十五圓ノ割合ヲ下ルコトヲ得ズ

(右税率ハ酒精ノ外酒造税法ニ依ル、清酒、濁酒、白  
酒、味淋及燒酎並ニ麥酒ヲ除キタル酒類ニ適用ス)

工業用酒精等ノ戻税

工業用酒精、酒類其他酒精含有飲戻税法

(明治三十九年四月法律第四十六號) 其後大正元年及六年ニ改正

ニ

依リ拂戻サル、モノニシテ、(甲) 造石税納付済ノ酒精ヲ工業用ニ供スル者ハ、政府ノ承認ヲ得  
テ、毎回一石以上ヲ使用スル場合ニ限り、造石税ニ相當スル金額ノ交付ヲ求ムルコトヲ得ベク、  
又 (乙) 造石税納付済ノ酒精、酒類其他酒精含有飲料ヲ、政府ノ工業用ニ供スル者ハ、是亦每  
回一石以上ノ供給ヲ爲ス場合ニ限り、税金額ニ相當スル金額ノ交付ヲ求ムルコトヲ得。兩者共使  
用又ハ供給後一年ヲ經タルトキハ、其請求權ヲ失フコト、輸出ノ場合ニ於ケルガ如シ。  
前記 (甲) ノ場合、酒精ヲ工業用ニ供シタルトキハ、次ノ如キ物品ノ製造用ニ供シタル場合ヲ  
指スモノトス。

(a) 内地販賣ト輸出トヲ問ハズ單ニ製造又ハ使用シタル場合

一、火柴・瓦斯・依的兒・石鹼・單寧酸・龍腦・食醋・セルロイド・コロサオン(瓦斯マントル、寫眞材料、寫眞製版、  
擬革、又ハ帽子ノ製造用ニ供スルモノニ限ル)・パラフェニレンタイアミン(パラミン)ノ原料

二、燃料用變性酒精(政府ノ定ムル方法ニ依リ、酒精ヲ變性シタルモノ)・セルロイド加工用・樟腦精製用  
(b) 外國へ輸出スル物ノ製造ニ使用シタル場合  
香水其他ノ化粧液・擬眞珠

二、醬油税 (明治二十一年六月勅令第四七號)  
其後數回改正

醬油ヲ外國ニ輸出シタル者ハ、大藏大臣ノ定ムル歩合ニ依リ、其造石税ノ下戻ノ請求スルコトヲ得  
造石税ハ次ノ如シ。

一、醬油 諸味一石ニ付 金一圓七十五錢 二、溜 製成一石ニ付 金一圓六十五錢

輸出醬油ノ造石糖下戻ノ場合ニ於ケル諸味造石糖ノ算出ニ付テハ、全國ニ於ケル前年中ノ製成醬油一石ニ對スル諸味石糖ノ平均歩合ニ依ル、但シ假置場ニ於テ製造シタル醬油ニ付テハ其製成醬油一石ニ對スル諸味石糖ノ歩合ニ依ル。

三、賣藥稅ノ免除

(明治三十八年法律第七一號「賣藥稅法」其後)

賣藥ニ對シテハ從來賣藥營業稅ト賣藥印紙稅ノ二種ノ租稅ヲ賦課シ、輸出ノ賣藥ハ其印紙稅(定價ノ一割)ヲ免除スルコト、爲セシガ、大正十二年二月法律第十一號ヲ以テ賣藥營業稅ヲ廢止シ賣藥印紙稅ヲ改メテ單ニ賣藥稅ト呼ビ、依然免稅スルコト、爲セリ。而シテ此免除ヲ得ントスル者ハ、收稅官吏ノ承認ヲ受ケ、他ノ賣藥ト區別シテ之ヲ配置シ、又之ヲ運搬セントスルトキモ、運搬線路、運搬先、又ハ輸出港ヲ定メ、官吏ノ承認ヲ受ケザルベカラズ。免除ノ承認ヲ得タル後、六箇月ヲ過ギ賣藥ヲ輸出セザルトキハ、承認ノ効力ヲ失ヒ、斯ク効力ヲ失フカ、又ハ輸出ヲ見合セタルトキハ、賣藥ニ印紙ヲ貼用シテ官吏ノ承認ヲ受ケ、若クハ其承認ヲ得テ廢棄セザルベカラズ。

四、消費稅ノ免除及拂戻

消費稅ハ後ニ述ブルガ如ク、內國生産品ナルト、外國輸入品ナルトヲ問ハズ、齊シク賦課スルモノナルヲ以テ、實ハ純粹ノ內國稅ニアラズ、又一旦徵收シタル稅金ヲ拂戻スモノニ限ラザレドモ便宜上茲ニ附記スルコ、爲セリ(消費稅率ハ後節ヲ見ヨ)、  
一、砂糖消費稅 (明治三十四年三月法律第一三號「砂糖消費稅法」其後數回改正)

政府ノ承認ヲ受ケ、外國輸出ノ目的ヲ以テ、製造場又ハ保税地域ヨリ引取ラル、砂糖、糖蜜又ハ糖水ニハ消費稅ヲ課セズ。斯ル場合必要アリト認ムルトキハ、消費稅ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得、引取後六箇月以内ニ、外國ニ輸出セル證明ナキモノハ、内地消費ト看做シ消費稅ヲ徵收ス。

但シ不可抗力ニ因リ亡失シタルモノハ之ヲ免除ス。(砂糖消費稅法第五條)

菓子及糖果ノ戻稅 又消費稅ヲ課セラレタル砂糖ヲ用ヒ製造シタル菓子又ハ糖果ヲ外國へ輸出シタル者ハ、使用セル砂糖ニ對シ、消費稅ノ金額以下ノ下付ヲ請求スルコトヲ得ルモ、(一) 輸出菓子及糖果ハ三百斤以上ニ限リ、(二) 輸出港ハ横濱、神戸、大阪、長崎、門司ノ五港ニ限リ

(三) 輸出後一年ヲ經過シタルトキハ、請求權ヲ失フモノトス (明治四十二年三月法律第十八號「輸出菓子糖果原料砂糖戻稅法其後改正」)

戻稅率 含有甘蔗糖百斤ニ付金五圓

(但シ假置場ニ於テ砂糖製造所ヨリ直接引取リタル砂糖ヲ以テ製造シタル菓子又ハ糖果ニ付テハ、其原料糖ニ對スル消費稅相當ノ金額トス)

煉乳ノ戻稅 政府ノ承認ヲ經、和蘭標本第十五號以上ノ砂糖ヲ以テ煉乳ヲ製造シタル者ハ、消費稅相當ノ金額ノ下付ヲ請求スルコトヲ得ルモ、是亦 (一) 毎回五百斤以上 (二) 使用後一年以内ニ限ル定メナリ。(明治四十一年三月法律第二七號煉乳原料砂糖戻稅法其後改正)

二、織物消費稅 (明治四十三年三月法律第七號「織物消費稅法」其後改正)

織物ニハ價格ノ一割ヲ消費税トシテ、賦課スルモ、外國ニ輸出スル織物、又ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出セントスル織物(並ニ自家ノモノ)ニハ之ヲ免除シ、又既ニ消費税ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シタルトキハ、消費税額ニ相當スル金額ノ交付ヲ請求スルコトヲ得ベシ。

三、骨牌税 (明治三十五年四月法律第四四號)

外國ニ輸出スル骨牌又ハ其見本ニハ骨牌税(一組ニ付二十錢)ヲ免除ス。但シ免除ヲ得ントスル者ハ(一)製造ノ際收税官吏ノ承認ヲ受ケ、他ノ骨牌ト區別シテ藏置シ、(二)之ヲ運搬セントスルトキハ、運搬線路及運搬先又ハ輸出港ヲ定メ、官吏ノ承認ヲ受ケ、(三)六箇月以内ニ輸出セザルベカラズ。

(第二) 政府專賣品ノ輸出

我邦ノ政府專賣品ハ現在煙草、鹽及樟腦ノ三種ニシテ、嘗テ煙草ニハ「輸出交付金」ナルモノアリ、專賣法施行地ニ於テ製造シタル煙草ヲ外國ニ輸出シタル者ニ對シテハ、輸出ノ際ニ於ケル申告價格ノ二割ヲ交付シ、又輸出ノ鹽ハ低廉ナル特別定價ニ依リ賣渡シ、一般定價ニ依リテ賣渡シタルモノヲ輸出スルトキハ、交付金ヲ支拂フコト、爲シ、樟腦ハ殆ンド世界的獨占品ナル爲メニヤ何等特別ノ定メ之ナカリキ。然ルニ其後煙草モ亦輸出ノ場合ニハ特別定價ニ依リテ賣渡スコト、爲シタル爲メ、現今ニ於テハ特ニ「輸出交付金」ト稱スルモノ之ナシト雖モ、元來專賣法ニ依リ

内地消費ノ爲メ生産費以上何割カノ高價ニ賣渡スハ、一種ノ消費税ヲ賦課スル所以ナルヲ以テ、交付金ハ固ヨリ、輸出品ヲ低價ニテ賣渡ス場合モ、亦一種ノ戻税制度若クハ免税制度ナリト謂フヲ得ベシ。

(一) 煙草 (明治三十七年四月法律第一四號「煙草專賣法」其後改正)

煙草ハ政府又ハ其命ヲ受ケタル者ニアラザレバ輸入スルコトヲ得ズ。又内地ニ於ケル耕作者ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ニ限り、政府ハ是等ノ者ヨリ其收穫シタル葉煙草ヲ買上ゲ、之ヲ製造シ一定ノ代價ニ依リ、元賣捌人ニ賣渡ス定メナルガ、葉煙草又ハ製造煙草ヲ輸出ノ爲メ買受ケントスル者ハ、特ニ定メタル低價ニテ賣渡シ、葉煙草ヲ買受ケ輸出ノ爲メ之ヲ製造セントスル者ハ、特許ヲ得、一定ノ地域ニ於テ煙草自由倉庫ヲ設クルコトヲ得ベシ。而シテ輸出ノ爲メ煙草ノ賣渡ヲ受ケタル者ハ帳簿ヲ作り、必要ノ事項ヲ記入シ、專賣局長官ノ指定シタル期間内ニ、輸出免狀並ニ外國陸揚港ニ到着シタルコトヲ證明スベキ書類ヲ專賣局ニ差出サルベカラズ。又輸出前他ニ讓渡シ又ハ消費スルコトヲ得ズ。輸出ヲ廢止スルトキ、又ハ買受ノ日ヨリ一箇年ヲ過ギ之ヲ輸出セザルトキハ、使用ニ適スルモノニ限り、賣渡價格以下ノ賠償金ヲ交付シテ、政府之ヲ收納シ、其他ハ之ヲ廢棄セシム。

(二) 鹽 (明治三十八年一月法律第一二號「鹽專賣法」其後數回改正)

政府ガ鹽ヲ賣渡ス代價ニ一般定價ト特別定價トノ二種アリ。特別定價ハ(一)外國輸出ノ場合、

(二) 製造用、農業、鑛業、漁業用、(三) 一般人が一回一萬斤以上ノ大口ニテ買入ル、場合、元賣捌人ガ制限内ノ代價ニテ賣渡サバルトキ等ニシテ、一般定價若クハ前記(三)ノ定價ニテ買入レタル鹽ヲ輸出シ又ハ一定ノ原料用ニ供スルトキハ、次ノ如キ交付金ヲ支拂フモノトス。輸出ノ場合ノ交付金ハ亦一種ノ戻税ナルコト前述ノ如シ。

一、内地産ノ輸出鹽

二、特定商品ノ製造用、獸皮保存用、鑛業用、鞋、綿等ノ鹽藏用

百斤ニ付 一圓十三錢

三、其鹽ヲ以テ鹽藏シタル鯉、鮭、鱈、乾蝦又ハ乾鮑ヲ輸出シ(又ハ專賣

同 一圓十三錢

法ヲ施行セザル地ニ移出シタルトキ

(右三種ノ場合トモ、臺灣鹽並ニ關東州鹽ノ賣渡代價ハ、前記ノ代價ヨリ三十錢乃至三十二錢高シ)

四、其鹽ヲ以テ製成シタル醬油ヲ輸出シタルトキ

(但シ假置場ニ於テ製成シタルモノハ使用鹽數量ノ割合ニ依ル)

一石ニ付 五十六錢

鹽ヲ外國ニ輸出セントスル請求者ニ對シ、專賣局ハ一般定價ト特別定價ノ差額ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得。輸出者ガ輸出スル目的ニテ買受ケタル鹽ヲ、輸出以外ノ用途ニ供スル(又ハ供スル者ニ讓渡ス)許可ヲ受ケタルトキハ、專賣局ハ賣渡當時ノ數量ニ依リ、一般定價ト特別定價トノ差額及其五分ノ一ニ相當スル金額ヲ追徴ス。輸出ノ鹽ヲ買受ケタル者ハ、買受ノ日ヨリ六箇月以内ニ、輸出免狀又ハ輸出シタルコトヲ證明スベキ書類、外國ニ陸揚シタルコトヲ證明スベキ書類ヲ、賣渡鹽專賣官署ニ提出スベキモノトス(明治三十八年五月勅令第一五七號「專賣鹽」特別定價賣渡及交付金下付規則)其後改正)

(第三) 再輸出品ノ免稅

前節ニ述ベタル加工若クハ製造ノ目的ニテ輸入スル半製品又ハ原料品ノ免稅モ亦性質上廣義ノ戻税ト見ルコトヲ得ベシ。現ニ我邦ノ定率法第九條ニ依ル砂糖其他ノ免稅品ハ、モト戻税品ナリシヲ、一步ヲ進メテ免稅品ト爲シタルニテモ之ヲ知ルコトヲ得ベシ。

三、戻税制度ノ短所 戻税ニハ免稅ノ場合ノ如キ脱稅ノ虞ナクシテ、而モ外國製造業者ト同一ノ地位ニ立ツコトヲ得セシムルノ利益アレドモ、此制度ニモ亦次ノ如キ種々ノ短所ナキニアラズ。

(一) 資金ノ運用ヲ妨グルコト 一旦輸入稅ヲ納附シ、其拂戻ヲ受クルマデハ之ヲ運用スルコト能ハズ。其金額少カラザレバナリ。

(二) 戻税率ヲ定ムル困難 輸入原料品ヲ用ヒテ製造又ハ加工シタルモノヲ輸出スル場合、輸出ノ製造品ニ對シ原料品ノ輸入稅ヲ拂戻スモノナルヲ以テ、若シ一定數量ノ原料品ヨリ或割合ノ製造品ガ生産セラレベキ者ヲ公定シ、之ニ依テ拂戻ストキハ、其金額ガ最初納附セル輸入稅金額ヨリ少額ナラシメザル限り、製造法ノ進歩ト共ニ拂戻ノ金額ヲ増加セシメ、其超過部分ハ一種ノ隱匿輸出獎勵金ト爲ル弊アルコト。若シ我邦ノ如ク原料品ノ數量ニ依ルトキハ、絶ヘズ實際ノ輸出歩合ヲ査定スルノ煩アリ。構成數量ニ依ル場合モ亦煩雜ナルヲ免レズ。而シテ内國産ノ原料品ヲ混用スルトキハ、更ニ判別ノ困難ヲ加ヘ、我邦ノ如ク、混用ヲ許サバルトキハ、内國原料品生産

者ニ不利ナルノミナラズ、輸出品製造業ノ發達ヲ妨グル缺點アリ。(尤モ假置場ニ於テハ之ヲ許ス)

(三) 戻税品選擇ノ困難 苟モ外國産ノ原料品ヲ使用シテ、輸出品ヲ製造スルトキハ、總テ之ヲ免稅若クハ戻税ト爲スヤ、或ハ或種類ノ商品ノミニ限ルヤ、全部ニ之ヲ許セバ行政上ノ煩ハ益増加シ、一部ニ許ストキハ不公平ト爲ルベシ。内國税ノ拂戻モ亦然リ。而シテ我邦ノ肥料ノ如ク内地消費ト輸出トヲ問ハズ、苟モ一定ノ輸入原料品ヲ製造スルトキハ、之ヲ免稅スル制度アルトキ、之ヲ肥料ニノミ限ルヤ、他ニ之ニ類スルモノナキカ、實際問題トシテハ不公平ノ弊ナキ能ハザルベシ。

### 第七節 輸出税及通過税

#### 第一項 輸出税

一、我邦ノ輸出税 現今我邦ニ於テハ輸出税ナルモノ全然之ナシト雖モ、開國當時ハ之ヲ設ケ、慶應二年ノ改稅約書ニハ輸出入共ニ五分ヲ標準ト爲スコト、定メタリ。而シテ輸入税ハ明治三十二年七月條約改正マデ此條約ニ拘束セラレ之ヲ引上グルコト能ハザリシガ、輸出税ハ我邦ノ輸出獎勵政策上ヨリ、明治六年麥ノ輸出税廢止ヲ始メトシ、漸次之ヲ廢止シ、明治二十一年ニハ石炭以下大多數ノ輸出税ヲ廢シ、同二十七年綿絲ヲ無稅トシタル結果、輸出有稅品ハ僅ニ生糸、

茶、椎茸、鮑、鰯、昆布、銅、樟腦等ニ過ギザルコト、爲リシガ、明治三十二年條約實施ト共ニ全ク之ヲ廢止スルコト、爲セリ。

朝鮮ニ於テハ從來地金銀、貨幣、草木、及旅具ヲ除キ朝鮮ノ生産及製造ニ係ル一切ノ輸出貨物ニ對シ、紅參ノ外從價五分ノ輸出税ヲ課シ、其後(明治四十五年三月制令第二〇號) 小麥、大豆、小豆、荏

胡麻子、生牛、牛皮、鐵鑛ノ八種ニ對シ、五分ノ從價税ヲ賦課シ、其他ノ商品ハ總テ無稅ト爲セシガ、大正九年八月關稅法、關稅定率法等ヲ朝鮮ニモ施行シ、本土ト同一關稅領域内ニ統一セシ後モ、移入税ハ大正十二年三月末日マデ之ヲ存シ、更ニ出港稅令(大正九年八月)ナルモノニ依リ、

出港稅ヲ制定シタリ。此租稅ハ一種ノ國內關稅ト見ルヲ得ベキモ、從來行ハレタル移出稅(朝鮮ヨリ内地、臺灣、樺太へ移出スル場合ニ賦課スル租稅ニシテ、其稅目及稅率ハ前記ノ輸出稅ニ齊シ)ノ如ク、外國へ輸出スル商品ニモ、賦課スル輸出稅ノ如キモノニアラズ、大體朝鮮ト我帝國

内ノ他ノ部分トノ課稅ノ權衡ヲ得セシメンガ爲メノ補償的關稅ニ外ナラズ、例へバ内地、臺灣、又ハ樺太ニ於テ内國稅ヲ課稅スル物品ニ對シテ、之ト同一率ノ出港稅ヲ賦課スルガ如シ。臺灣ニ於テハ嘗テ米穀、砂糖、苧麻、石炭等三十三種ノ品目ニ對シテ輸出稅ヲ賦課セシモ、現今

朝鮮ノ如ク特種ノ出港稅ヲ存スルニ過ギズ。  
二、外國ノ輸出稅 嘗テ述べタルガ如ク歐米各國ハ夙ニ輸出稅ヲ廢止シ、現今之ヲ存スルハ比較的産業ノ發達セザル諸國、即チ原料品又ハ食料品ヲ重要輸出品ト爲ス半開國ニ多キガユヘニ、



重要ノ程度ハ固ヨリ輸入税ノ比ニアラザレドモ、我邦ノ貿易國中ニモ支那ノ如ク多數ノ輸出税ヲ存スルモノアリ、其他南米、亞弗利加等ニモ之ヲ賦課スルモノ少カラズ。其目的ハ主トシテ國庫ノ歳入ヲ目的トスルモノナレドモ、亦輸入税ノ如ク、産業保護其他ノ目的ニモ利用セラル、場合アルヲ以テ、是亦注目ヲ怠ルベカラズ。

(一) 歳入關稅 支那、伯刺西爾等ノ如ク輸出税品目ガ多數ニシテ、アラユル貨物ヲ網羅スル場合ニ於テハ、目的ガ歳入ニ在ルヤ明カナレドモ、智利、「ボリヱイア」ノ如ク少數ノ貨物ニ賦課スル場合ニ於テモ亦歳入ヲ目的トスルコト珍シカラズ。智利ハ其特産品ニシテ豊富ナル鑛脈ヲ有スル硝石ヲ主トシ、硼酸、硼砂等ニ課税セルガ、此輸出税額ハ總輸入税額ヨリ多ク税關收入ノ總額ノ約六割ハ硝石ノ輸出税ニ依ルモノナリト云フ。又「ボリヱイア」ニ於ケル輸出税ノ品目ハ錫、「ゴム」普通ノ金屬(錫、蒼鉛、銅及「ウール」フラム) 貴金屬、牛革、「ヱイキユーナ」皮等ナレドモ、其大部分ハ錫及「ゴム」ノ輸出税ニシテ、輸出税收入ハ税關總收入ノ約三分ノ一ヲ占ムルガ如シ。

註 南米ノ輸出税 モ亦從量税若クハ從價税ナレドモ、往々倫敦ノ市價ヲ標準トシタル滑準法 (Sliding scale) ニテ馬來半島ノ「ゴム」税ノ如キモ亦然リ) 用フルモノアリ。例ヘバ「ボリヱイア」ニ於ケル普通金屬ノ税率ハ從量税ナレドモ、其標準ハ倫敦ノ市價ニ在リ、之ニ依リテ高低シ、又同國ノ「ゴム」ノ輸出税ハ從價税ニシテ、是亦倫敦ノ市價ニ依リテ増減セラル、コト、次ノ如シ。(市價ハ市場ノ公定相場ナルベシ)  
倫敦ノ市價 一封度ニ付 二五片乃至三六片ノトキ 百分ノ二

同	同	三七片乃至四八片ノトキ	百分ノ四
同	同	四八片ヲ超スルトキ	百分ノ六

秘露ノ金銀ノ輸出税モ亦同様倫敦ノ金屬取引所ノ相場ニ依リテ高低ス。  
輸出税ノ納付 南米ノ或國ニ於テハ、輸出税ヲ納付スルニ倫敦宛手形ヲ以テスルコトヲ許スモノアリ。例ヘバ(一) 秘露ニ於テハ紐育若クハ倫敦宛ノ手形(又ハ金貨)ヲ以テ納付スルコトヲ許シ、(二) 智利ニ於テハ、一九一〇年三月ノ規定ニ於テ、半額ヲ金貨、半額ヲ倫敦宛一覽後九十日拂ノ手形ニテ納付スルコト、爲セシガ、一九一四年六月ニ至リ、金貨拂ノ割合ヲ六割ニ改メ、更ニ同年八月全部紙幣ヲ以テスルコトヲ許シ(金貨ニ對スル打歩ヲ加ヘ)、二三ヶ月ニシテ之ヲ廢シ、翌年一月倫敦宛手形ニテ四分ノ一ノ納税ヲ許シ、一九一六年一月之ヲ六割ニ増加シ、殘額ヲ打歩附ノ紙幣ニテ納付セシムルコト、爲セリ。

(二) 國內稅代用 輸出税ノ負擔ガ內國生産者ト外國消費者ノ中孰レニ歸スルヤハ嘗テ述べタル如クニシテ、競争生産國アル場合(斯ル場合多シ)ニ於テハ、多ク内地ノ生産者ガ負擔スル傾向アリ。扱コソ各國輸出税ヲ廢止スルニ至リタレドモ、未墾ノ土地ヨリ生ズル農産物ニ賦課シ、最初ヨリ地租代用ノ目的ヲ以テスルニ於テハ、內國生産者ニ歸スルモノ固ヨリ不都合之ナク、從テ此ノ如キ輸出税ハ、單ニ此點ヨリ廢止スルノ理由ヲ存セザルベシ。尙ホ米麥其他食料品ニ對スル輸出税ハ、之ヲ國內ニ抑留スル目的ヲ有スルコトアルハ、嘗テ述べタ所ノ如シ。

(三) 保護關稅 原料品若クハ粗製品ヲ國內ニ抑留シ、以テ産業ノ保護ヲ圖ラントスル爲メノ輸出税ハ重商主義時代ニ於テ、熾シニ用ヒラレタルモノナレド、現今ニ於テモ尙ホ此種ノ輸出税珍シカラズ。例ヘバ(一) 伊太利、露西亞、舊埃何國ノ襪襪(製紙ノ原料)(二) 伊太利ノ層絲(絹絲

紡績ノ原料)、種子、(三)「ブルガリア」ノ羊毛、(四) 西班牙ノ鑛物(鉛、銅、鐵、銀鑛)(五)英領「コロンビア」ノ石炭及骸炭、(六)「亞爾然丁」ノ故鐵及荒目「ヅク」ノ空袋ノ類ナリ。

(四) 母子國間ノ輸出税 輸出税ハ普通輸出税ヲ區別セズ、均一率ニ課税スルモノナレドモ、稀ニ植民地ガ本國ニ對スル輸出税率ヲ減免スルナキアラズ。例ヘバ佛領印度支那ニ於ケル輸出税ハ單ニ本國以外ヘノ輸出品ニノミ賦課スルガ如シ。嘗テ臺灣ニ於テ賦課セル輸出税モ亦此一例ニ屬スベキナリ。然レドモ巴里平和條約ニ於テモ、他國ノ經濟的立場ヲ妨グルガ如キ輸出税ハ成ルベク之ヲ賦課セザル方針ニテ、協約シタルヲ以テ、將來ハ報復的ノ目的ニ出ヅル外、之ヲ設クルコト稀ナルベシ。

(五) 報復關稅 輸出税モ亦報復的ニ之ヲ賦課スルコトヲ規定セル國ナキアラズ。例ヘバ「ニューファウンドランド」ガ、一九〇五年ノ法律ニ於テ、同國ノ船舶ニ依リ無税ニテ同國ノ煉ヲ輸入シ得タルヲ、新ニ輸入税ヲ課シタルトキハ、對手國ノ船舶ニ依リ輸出スル煉ニ對シテ輸入税ト同額ノ輸出税ヲ賦課スルコトヲ得ト定メタルガ如シ。

(六) 獨逸ノ輸出税 モ亦固ヨリ歲入ヲ得ルニ在ルモ、大戰前ヨリ獨逸ノ爲替相場暴落シ、馬克ノ對内購買力ガ對外價值ニ比シ大ナリシ爲メ、外國貨幣ニテ計算シタル獨逸ノ商品ハ著シク低廉ト爲リタルヲ以テ、政府ハ此差額ヲ利用シテ以テ償金ノ一部ニ宛テンガ爲メ、一九一九年十二月、輸出管理法ヲ發布シ、輸出ノ特許ニ對シ課税スルコト、爲セリ。即チ馬克漸落ニ因ル利益ヲ、

外國ノ輸入商ト、獨逸政府ガ分配シタルコト、爲ルナリ。

第二項 通過税

一 通過税 ヲ賦課スルトキハ、其商品ノ賣價ヲ騰貴セシメ、販賣商ヲ減ジ或ハ生産國ヲシテ他國ノ通路ヲ求メシムル結果ハ、自國ノ歲入ヲ減ズルハ勿論、商人ノ仲介、保管、運送、保險等ノ收入ヲ失ハシムル不利アルヲ以テ、中古都府時代ニ於テハ盛ンニ之ヲ用ヒテ歲入増加ヲ圖リタレドモ、重商主義ノ時代ニ及ンデハ、漸ク通過ノ自由ヲ認メ、自由港若クハ保税倉庫ノ制度ニ依リテ貨物ノ集中ヲ圖リ、十九世紀ノ中葉ニ至ツテハ殆ンド其跡ヲ絶ツニ至リ、現今ニ於テハ南米諸國ニ於テスラ「バラグエー」ヲ除ク外、之ヲ賦課スル者之ナキニ至レリ。「バラグエー」ノ通過税モ僅々從價千分ノ五ニ過ギズ。又支那ニハ一種ノ通過税トモ見ルベキ抵代税ナルモノアレドモ、コハ一種ノ内地税ニ代ルベキモノニシテ、普通ノ通過税トハ趣ヲ異ニスルモノトス。

〔註〕「バラグエー」ノ關稅 南米諸國間ニハ往々輸入税、輸出税ノ外、附加税、稅關手数料、保管料、統計稅、國內稅等種々ノ納附金ヲ徵收スルモノアリ、今一例トシテ「バラグエー」ノ輸入税ニ關スルモノヲ舉ゲレハ次ノ如クニシテ、通過貨物モ亦之ト同一ノ保管料、手数料及統計稅ヲ賦課セラル、モノトス。但シ輸入税額ニ對シテハ、期間六十日ノ手形ヲ提出シ、所定ノ期間内ニ到達港ニ輸入セル證明書ヲ差出ストキハ、之ヲ抹消スルモノトス。

「バラグエー」ノ輸入税及諸掛

税 金 及 諸 掛	法律制定ノ年月日	* 割 合
一、輸入税(税率表)	一八九九、七、二一	* 貨物ニ依リ異ル
二、附加税	一八九九、二一、一八	從價一分
未製品以外ノ有税品	一九〇三、七、一四	同 三分
有税品	一九一、六、一	同 一分七分
酒精含有飲料	同	同 三分
總テノ貨物	同	同 三分
關稅取扱手数料(但シ家畜、石炭、蒸気、鐵等埠頭ヲ使用セサルモノ並ニ鹽藏ノ、牛革(一九一一、七、五)ヲ除ケ)	一八九九、九、二一	總量十基ニ付
特別手数料(總貨物ニ對ス)	一九〇五、七、一四	〇・〇一ニ付
特別手数料(「コンセブション」、「エンカーナション」、「ウイレタ」ノ三地ニ於ケル)	一九一二、九、一三	同
統計税	同	從價二千分ノ一
國內税	同	同
食料品	一九〇二、一、二〇	前記ト同額
附加税	一九一一、六、二	一包ニ付「メソ」(紙幣)
骨牌(内、外ノ)	同	同

\* 特記ナキモノハ金貨ヲ以テ納附スベキモノトス。

二、我國ノ通過貨物

我邦ニ於テハ從來通過税ナルモノナク、明治三十二年三月ノ關稅法ニ於

テモ、其第一條後段ニ於テ「通過ノ爲メ輸入スル貨物ニハ關稅ヲ課セズ、但シ輸入ノ際擔保トシテ税金ニ相當スル金錢其他ノ有價物ヲ提供スベシ」ト明定シタリ。關稅法ハ其後ノ改正ニ於テ、此明文ヲ削除シタルモ、第三十條以下ニ於テ「運送」ニ關スル規定ヲ設ケ、外國貨物ハ海路又ハ陸路ニ依リ開港間、保稅地域間、又ハ開港ト保稅地域トノ間ニ之ヲ運送スルコトヲ得、此場合ニ於テハ稅關ニ申告シ、其免許ヲ受ケ、且ツ陸路ニ由ル場合ハ特定ノ通路ニ依ラザルベカラズ、又稅關ノ意見ニ依リ、擔保ヲ提供セシメラル、コトアルモ、何等特別ノ課稅ヲ受クルコト之ナキモノトス。尙ホ保稅倉庫、再輸出品ノ輸入税免除等モ亦通過自由ノ原則ニ依ルコト、嘗テ述ベタル所ノ如シ。

第八節 消費税

一、性質 學問上ニ於テ消費税ト云フトキハ嘗テ説明シタルカ如ク廣ク解釋シテ、直接若クハ間接ニ物ノ使用消費ニ對シテ賦課セラル、諸種ノ物品税ヲ總稱シ、荷車税、酒造税、骨牌税ヲ含ミ、我邦ニ於ケル砂糖其他ノ消費税ノ如キハ、消費税ノ一部ナル間接消費税ノ一種ニ過ギズ。然ルニ砂糖織物等ノ消費税ノミヲ消費税ト云フハ、一見奇ナルカ如キモ、別ニ深キ理由アルニアラス、唯酒税ハ從來造石税ト云ヒ來リタレバ爾カ云ヒ、他ハ輸入品ニモ同一率ヲ賦課スル爲メ區別ノ便宜上附シタルニ過ギザルナリ。

二、砂糖消費稅

ハ内地消費ノ目的ヲ有スル砂糖、糖蜜、及糖水ノ製造又ハ輸入ニ對シテ賦課スル租稅ニシテ、製造場、税關、他ノ保稅地域ヨリシテ引取ルトキニ、徵收スルモノナルヲ以テ、其ノ製造場ヨリ出スモノニ賦課スル稅ハ、酒造稅ノ如キ内國國產稅ニ類シ、其外國ヨリ輸入スル物品ニ賦課スルモノハ、輸入稅ニ彷彿タリ。殊ニ本稅設定當時ノ我國ノ砂糖ノ如ク、其供給ノ大部分ヲ外國ニ仰ク場合ニ〔註〕、之ニ對シテ消費稅ヲ賦課スルトキハ、其目的主トシテ輸入稅ヲ增加スルニ在リト見ルヘシ。蓋シ當時ノ砂糖ニハ低キ協定稅率アリテ、猥ニ輸入稅ヲ増徴スルコト能ハズ、唯内國產ノ砂糖ニ課稅スル時ハ、其理由ニヨリテ、之ト同額ノ租稅ヲ輸入糖ニ賦課スルコトヲ得ルヲ以テ、政府ノ收入ヲ増サンガ爲メニ、内地砂糖ノ發達ヲ犠牲ニシテ、此稅ヲ起シタルモノナレバナリ。

消費稅ハ内地消費ノ砂糖ヲ目的トシ、(一)外國輸出ノ爲メ、製造場又ハ保稅地域ヨリ引取ルモノヲ課セス。(二)又普通製造品ノ原料トシテ使用セラルル砂糖、糖蜜又ハ糖水ハ、之ヲ消費ト看做シテ課稅スルモ、政府ノ承認ヲ受ケ砂糖、糖水又ハ「アルコール」ノ原料トシテ使用スル砂糖及糖蜜ニハ、例外トシテ消費稅ヲ課セス。(三)更ニ政府ノ承認ヲ受ケ飲食スベカラザル處置ヲ施シ、製造場又ハ保稅地域ヨリ引取ラル、砂糖ニハ消費稅ヲ課セス、唯輸出ノ場合ハ製造ノ場合ト共ニ、其擔保トシテ税金相當ノ金錢又ハ稅務署長ノ確實ト認ムル有價證券若クハ工場財團ヲ提供スヘク、引取後六箇月以内ニ輸出シタル證明ナキカ、又ハ製造セザルトキハ、消費稅ヲ徵收シ、金

錢以外ノ擔保物ハ之ヲ公賣ニ附シテ、税金及公賣費用ニ充テ、不足金アルトキハ、之ヲ追徵シ、殘金アルトキハ之ヲ還付ス。尤モ内地消費ノ砂糖其他ニテモ、相當ノ擔保ヲ提供スルトキハ、六個月以内消費稅ノ徵收ヲ猶豫スルノ定メアリ。

〔註〕 當時我邦ニ於ケル砂糖ノ產出額ハ、内地一億斤、臺灣五千萬斤ナリシモ、全國ノ消費額ハ凡五億斤ナリシテ以テ、其七割ハ輸入セラレタルヲケナリ。

砂糖消費稅法ハ明治三十四年三月法律第十三號ヲ以テ公布セラレ、同年十月一日ヨリ施行セラレタルモノニテ、其當時ノ稅率ハ低廉ナリシガ、三十七、三月非常特別稅ヲ增加スルコト、爲リタルヲ以テ、頗ル高率ト爲リ、更ニ明治四十一年二月二十二日法律第一號ヲ以テ、砂糖消費稅法ヲ改正スルト同時ニ、非常特別稅法中砂糖消費稅ニ關スル部分ヲ廢止セシガ、原稅率ニ、特別稅ヲ加ヘタルモノヨリ高率ト爲レリ、殊ニ精製糖ニ於テ甚シク、粗糖トノ差額益多キヲ加フルニ至レリ。現行稅率ハ次ノ如シ。

砂糖消費稅ノ稅率

一、砂糖

- 第一種 砂糖色相和蘭標本第十一號未滿ノ砂糖
- 甲 樽入黑糖
- 乙 樽入白下糖 但シ分蜜シタルモノ 白下糖以外ノ砂糖ニ加工シテ製造シタルモノ、及全部又ハ一部ノ新式機械ニ依リ

百斤ニ付

二圓

第八節 消費税

製造シタルモノヲ除ク

丙 其ノ他ノモノ

第二種 砂糖色相和蘭標本第十五號未滿ノ砂糖

第三種 砂糖色相和蘭標本第十六號未滿ノ砂糖

第四種 砂糖色相和蘭標本第二十一號未滿ノ砂糖

第五種 砂糖色相和蘭標本第二十一號以上ノ砂糖

第六種 氷砂糖、角砂糖、棒砂糖其他類似ノモノ

二、糖蜜

第一種 氷砂糖ヲ生ズルトキニ生ズル糖蜜

甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ七十ヲ超ヘ

サレモノ

乙 其ノ他ノモノ

糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量百斤ニ付九圓ノ割合ヲ以テ算出シタル金額

第二種 其ノ他ノ糖蜜

甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ六十ヲ超ヘサ

ルモノ

乙 其ノ他ノモノ

二二六

二圓五十錢

三圓

五圓

七圓

八圓

九圓

十圓

三圓

二圓

三圓

八圓

三、糖水

内國産ノ砂糖ハ此消費税ヲ課セラル、ニ止マルモ、輸入品ハ此外更ニ輸入税ヲ負擔スベキコト、既ニ説明シタルガ如シ。

消費税納附前、又ハ擔保提供前ハ、税關(保税倉庫又ハ製造場ヨリ引取ルトキモ亦同ジ、以下其意)ヨリ砂糖類ヲ引取ルト能ハザルヲ以テ、引取人ハ先ヅ内地消費ノ爲メナルヤ否ヤヲ區別シテ、其旨ヲ所轄稅務署ニ届出ヅベシ、然ルトキハ稅務署ハ砂糖ノ種別及ビ斤數ヲ査定シ、直ニ消費税ヲ徵收スベキモノハ其徵收手續ヲ爲シ、又擔保ヲ要スルモノハ其額ヲ指定スルガ故ニ、引取人ハ税金ヲ國庫金取扱銀行ニ納メテ其領收證ヲ乞ヒ受ケ、若クハ擔保物ヲ供託シテ、其受領證ヲ受取リ、之レヲ税關ニ示シテ引取ノ許可ヲ領フベシ、若シ之レニ反スルトキハ、税金額五倍ニ相當スル罰金ニ處シ、直ニ其消費税ヲ徵收ス、但シ消費税六圓未滿ナルトキハ、罰金額ハ三十圓トス。

三、織物消費税

我邦ニハ砂糖消費税ノ外、織物消費税及石油消費税(一石ニ付一圓)ノ二種アリシガ、大正十二年三月法律第十號ヲ以テ石油消費税ヲ廢止シタルヲ以テ、現在ハ織物(價格ノ一割)ノミト爲レリ。(明治四十三年三月法律第七號) 織物消費税法 其後改正 是等ノ消費税モ亦税關、保税倉庫(輸入品)若クハ製造所(内國産)ヨリ引取ルトキニ、引取人ヨリ納付スベキモノニテ、之ニ反ス トキハ、税額五倍罰ノ金ニ處シ、直ニ消費税ヲ徵收ス(但シ消費税四圓未滿ナルトキハ罰金二十圓)、尤モ税額以上ノ價格アル擔保物ヲ提供シタルトキハ、三

箇月以内、徵稅ヲ猶豫スルノ特典アリ。

稅率及交付金 織物ヲ外國ニ輸出シ、又ハ製造者ガ自己又ハ家族ノ用ニ供スルトキハ、消費稅ヲ免除スルノ規定アリ。又消費稅ヲ納付シタル物品、又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シタルトキハ、命令ノ定ムル所ニ依リ、消費稅ニ相當スル金額ヲ交付スルモノトス。

織物消費稅ノ免除ヲ得ントスル者ハ、運搬線路、運搬先、又ハ輸出港ヲ定メ、所轄稅務署ノ承認ヲ得ベシ、專ラ輸出口ノモノヲ製造スル場合ニハ、稅務署ガ取締上必要ナシト認ムルトキハ、承認ノ省略ヲ爲サシムルコトヲ得ベシ。而シテ既ニ輸出手續ヲ了シタルトキハ、輸出免狀又ハ之ニ代ルヘキ書類ヲ、製造場所轄ノ稅務署ニ提出スヘシ。既ニ消費稅ヲ納メタル織物ヲ外國ニ輸出シ、其消費稅ニ相當スル金額ノ交付ヲ受ケントスル者ハ、輸出ノ際豫メ輸出港稅關ニ其旨ヲ申告シ置キ、消費稅ノ領收書ヲ添ヘテ請求スベシ。

〔註〕 此價格ハ引取人ノ申告セル價格ニ依ルモ、之ヲ申告セザルカ、若クハ稅關力申告價格ヲ不當ト認ムルトキハ、自ラ之ヲ評定スヘシ、尤モ此稅關ノ評定價格ニ對シテハ、即時異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、此申立アリタルトキハ、稅關ハ二人以上ノ鑑定人ヲ揀定シ、其ノ意見ニ依リ決定ス。

四、骨牌稅 (明治三十五年四月法律) 明治三十五年七月ヨリ施行セラレタル骨牌稅 (歌加留多、以呂波歌留多、其他政府ノ認可ヲ得タルモノヲ除ク) モ、亦廣義ノ消費稅ノ一種ニシテ、其性質砂糖消費稅ニ類シ、骨牌ノ製造及輸入ニ對シテ賦課セラルルモノナリ。其稅率ハ一組二十錢ニシテ、包

裝ニ收入印紙ヲ貼用シテ納ムヘク、輸入ノ骨牌ハ引取前、一組毎ニ包裹ヲ施シテ、其上ニ印紙ヲ貼リ、印紙ヲ破ルニ非ラザレバ、骨牌ヲ取出スコト能ハザリシガ如ク爲シ、之ニ消印ヲ爲スベキ定メニシテ、此消印ナキモノハ引取ルコトヲ得ザルモノトス。

外國ニ輸出スル骨牌、及骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ見本用ニ供スルモノハ、骨牌稅ヲ免除スベキ規定アルヲ以テ、之ヲ受ケントスル者ハ、製造ノ際收稅官吏ノ承認ヲ受ケ、他ノ骨牌ト區別シテ藏置シ、又運搬セントスルトキハ、運搬線路及運搬先又ハ輸出港ヲ定メ、收稅官吏ノ承認ヲ受クベシ。承認後六箇月以内ニ輸出セザルトキ、又ハ之ヲ見合セタルトキハ、直ニ包裹ヲ施シ、之ニ印紙ヲ貼用シ、官吏ノ承認ヲ受クベシ。

### 第九節 噸稅

一、性質 前記ノ諸稅ガ貨物ニ對シテ賦課セラル、モノト異リ、噸稅 (Tonnage dues) トハ外國貿易ノ爲メ、外國ニ往來スル船舶ガ、開港ニ入港シタルトキ、其入港毎ニ登簿噸數又ハ積量ニ應シテ徵收スルモノニシテ、其性質ハ關稅ノ如ク物品ノ消費ニ對シテ賦課スル消費稅ニアラス、船舶ノ港灣使用ニ對シテ賦課スル使用料若クハ交通稅ノ一種ナリ。而シテ交通稅ナルモノハ一般ニ運輸交通ノ發達ヲ阻碍シ、変化ノ普及及ビ産業ノ増殖ニ資スル所以ニアラザルヲ以テ、猥リニ賦課スベキモノニアラズト雖モ、船舶ガ港灣ヲ使用スルニ當ツテハ、其改良、浮標、燈臺等種々

ノ設備ノ特別ナル利益ヲ享クルモノナルガ故ニ、其稅率ニシテ過大ナラズ、港灣使用ノ手數料的  
 メモノ（港ノ設備ヲ使用スル報酬トシテ仕拂フ實費的ノモノ）タル以上ハ、決シテ非難スヘキモ  
 ノニアラズ。我邦ニ於テハ明治三十二年始メテ噸稅法ヲ設ケテ此稅ヲ徵收シタレド、之ト同時ニ  
 從來入港ノ際手數料ナル名目ノ下ニ稅收シ來レル諸種ノ負擔物ヲ廢止シ、噸稅ハ唯是等ノ諸手數  
 料ヲ一括シテ一稅ト爲シ、少シク其率ヲ高メタルニ過ギザルヲ以テ、全ク新規ノモノニアラズ、  
 又過當ノ稅ニモアラザルベシ。海難其他已ムヲ得ザル事故ニ依リ入港シタル船舶ニハ之ヲ免除ス  
 ル定メアリ。

二、稅率 噸稅ハ船舶入港ノ際其都度納ムル場合ト、一箇年分ヲ一時ニ納ムル場合トニ依リテ  
 其稅率ヲ異ニシ、其都度納ムルモノハ登簿噸數一噸又ハ積量十石ニ付キ五錢、又一時ニ一年分ヲ  
 前納スルモノハ、登簿噸數一噸又ハ積量十石ニ付キ拾五錢トス。而シテ船舶噸數ノ測定法ハ、國  
 ニ依リテ同ジカラザル場合アルガ故ニ、我邦ト測定法ヲ異ニスル國ノ船舶ノ登簿噸數ハ、我邦ノ  
 測定法ニ依リテ換算シ、之ニ依リテ噸稅ヲ徵收スルモノト定ム。

三、納稅 噸稅ハ船舶ガ開港ヘ入港シタルトキ、船長ヨリ稅關又ハ稅關支署ヘ納附スヘキモノ  
 ニテ、稅關又ハ稅關支署ハ其稅金額及ビ國庫金取扱銀行ヲ指定シテ船長ニ告知スベク、船長若シ  
 其補脫ヲ圖リ、又ハ之ヲ納附セズシテ出港シタル時ハ、稅金額ノ三倍ニ等シキ罰金ヲ課セラルベ  
 シ。但シ開港ニ入レモ、其港ガ目的地又ハ寄港地ニ非ズシテ、暴風雨、海賊、戰爭其他已ムヲ得ザ

ル事由ニ因リ、入港シタルモノナルトキハ、噸稅ヲ納ムルニ及バザルヲ以テ、此ノ如キ場合ニ其ハ  
 旨ヲ稅關又ハ稅關支署ニ證明スベシ、（明治三十二年三月法律第八十八號「噸稅法」）臺灣ニハ臺灣噸稅規則（明治三十二年八月）  
 又朝鮮ニハ朝鮮噸稅令（明治四十五年三月）アリテ、各之ヲ定ム。

第十節 諸 收 入

一、性質 稅關ハ稅金ノ外諸手數料、使用料及ビ敷料ヲ徵收ス。茲ニ諸收入トハ即チ是等ノ總  
 稱ナリ。彼ノ稅關附屬ノ保稅倉庫カ收ムル敷料モ亦稅關ノ收入ナレドモ、之ハ後章ニ讓ル。  
 凡ソ手數料トハ、租稅ノ如ク一般ニ賦課スルモノニアラズシテ、官廳ニ特別ノ仕事ヲ依頼シタル  
 者ガ、其享受スル特別ノ利益ニ對スル報酬トシテ徵收セラル、モノナルヲ以ツテ、若シクハ手數  
 料ト稱スルモ、實費以上ノ高額ヲ徵收スルモノアラバ、其ノ性質ハ租稅タルナリ。現今稅關ノ徵  
 收スル手數料ハ、皆實費ノ一部ヲ償フニ過ギザルヲ以ツテ、純粹ノ手數料ナレドモ、船舶入港ノ  
 舊手數料ヲ増徴スルニ當リテ之レヲ噸稅ト改稱シ、狩獵免許料ヲ租稅ト爲シ、登記料ヲ登錄稅ト  
 改メタルガ如キハ、孰レモ其性質ヲ變ジタルニ因ル。以ツテ租稅ト異ナル所ヲ推知スルニ足ルベ  
 シ。

使用料ハ手數料ノ如ク、特ニ或仕事ヲ官廳ニ依頼シタルガ爲メニ仕拂フモノニアラズ。棧橋、起  
 重機、其他土地、建物又ハ備品ノ如キ公有物ヲ使用シタル料金トシテ納付スルモノニシテ、又敷

料トハ收容貨物（註一）ヲ倉庫ニ藏置スル場合ノ保管料ニ外ナラズ。  
 二、種類 關稅法、噸稅法其他稅關ニ關スル法律中ニ規定セル手數料、例ヘバ「噸稅納付濟ノ證明又ハ船舶測度證ヲ受ケントスルモノハ、手數料トシテ壹圓五拾錢ヲ納ムベシ（噸稅法第四條）」ト云ヘルガ如キモノ、外、法律ニ基キ大藏省令又ハ勅令ヲ以テ定メタル手數料並ニ使用料等ハ次ノ如シ。（明治三十五年七月大藏省令第一七號「稅關手數料額」其他）

〔甲〕 手數料

- 稅關及稅關支署臨時開應特許手數料
- 一 日出ヨリ日沒マデ 一時間マデ毎ニ 拾五圓
  - 一 日沒ヨリ午後十二時マデ 同 參拾圓
  - 一 午後十二時ヨリ日出マデ 同 四拾五圓
- 但シ稅關支署ニ在テハ、其他ノ狀況ニ依リ半額マデニ低減スルコトヲ得。
- 貨物積卸、搬入、搬出及取扱特許手數料
- 一 日出ヨリ日沒マデ 一時間マデ毎ニ 參圓
  - 一 日沒ヨリ午後十二時マデ 同 六圓
  - 一 午後十二時ヨリ日出マデ 同 九圓
- 稅關ニ於テ定メタル場所以外ニ於ケル特許手數料

普通貨物検査ノ爲メ、稅關吏ノ派出ヲ要スルトキ

- 一 検査ニ要スル時間 一時間マデ毎ニ 五圓
- 但シ旅費ヲ要スルトキハ別ニ其實費ヲ加フ

外國貿易船不開港出入特許手數料

- 一 入港一回ニ付 四拾五圓

關稅法施行規則第七十六條ニ依ル手數料

- 一 證明 每一件 貳圓
  - 一 輸出入貨物日計表 每一件一箇月マデ毎ニ 拾圓
  - 一 其ノ他船舶貨物ニ關スル計表 每一件一枚（十三行三段詰ヲ以テ一枚トス）マデ毎ニ 五拾錢
- （第七十六條 稅關ノ證明又ハ船舶貨物ニ關スル計表ヲ乞フ者ハ手數料ヲ納ムベシ）

私設保稅倉庫、又ハ上屋陸揚場常設ノ特許手數料

私設保稅倉庫營業若クハ假置場ノ特許、又ハ常ニ使用スル爲メニ輸出入貨物ノ上屋、若クハ陸揚船積ノ場所ヲ設クルノ特許ヲ受ケタル者ハ、毎月左ノ特許手數料ヲ納ムヘシ。

稅關監吏一人ノ派出ヲ必要ト認ムルモノ 每一箇月 參拾圓

以上稅關監吏ノ派出一人ヲ増ス毎ニ參拾圓ヲ加フ。

前納ノ特許手數料ハ還付セザルモ、一時ニ二箇月分以上ヲ前納シタルトキハ、其納付期限ニ至ラ



ザルモノニ限り、之ヲ還付ス。

前項以外ノ税關官吏一人ノ派出ヲ必要ト認ムルモノ 每一箇月 四拾五圓  
ヲ加フ以上ノ税關官吏ノ派出一人ヲ増ス毎ニ金四拾五圓ヲ加フ。

〔乙〕 使用料

税關附屬ノ土地建物使用料

關稅法施行規則等七十七條(大藏大臣ハ棧橋、起重機、其他税關所屬ノ土地建設物又ハ備品ヲ使用スル者ヲシテ、使用料ヲ納付セシムルコトヲ得)ノ使用料ハ次ノ如シ。(大正九年七月大藏省令) (第二二號ニテ改正)

(一) 貨物藏置ノ爲メ上屋又ハ上屋以外ノ土地ヲ使用スル者

(但シ輸出スベキ貨物、關稅定率法第七條第一號及第二號ノ物品〔御料品、外國元首等ノ物品〕並ニ旅客携帯ノ旅具ハ除ク)

一 貨物搬入ノ日ヨリ五日迄 無 料

二 貨物搬入ノ日ヨリ六日以上十五日迄 無 料

五百斤又ハ十立方尺迄毎ニ 一日金一錢

三 貨物搬入ノ日ヨリ十六日以後 五百斤又ハ十立方尺迄毎ニ 一日金二錢

前記使用料ハ、重量ニ依リ關稅ヲ賦課セラルベキ貨物ハ重量ニ依リ、其ノ他ハ容積ニ依リ之レヲ

徵收ス、但シ徵收上便宜ト認ムルトキハ、重量ニ依ルベキモノヲ容積ニ依リ、マタ容積ニ依ルベキモノヲ重量ニ依ラシムルコトヲ得ルモノトス。(日數ハ搬入ノ日ヲ入レ、搬出ノ日ヲ省クモノトス)

(二) 土地又ハ上屋其他ノ建物ヲ専用スル者

一、貨物藏置ノ爲メ土地又ハ上屋其他ノ建物ヲ専用スル場合 一坪迄毎ニ 一月金二圓

但シ十五日迄ハ半月分ヲ、又十五日ヲ超ユルトキハ一月分ヲ徵收ス

二、倉庫上屋其他貿易設備ヲナス爲メ土地ヲ専用スル場合 同 一月金一圓

前記ノ使用料、ハ土地ノ狀況其ノ他ノ事情ニ依リ、特ニ必要アルトキハ、之レヲ低減スルコトヲ得ルモノトス。

税關棧橋及繫船岸壁使用料

税關所屬ノ棧橋又ハ繫船岸壁ニ船舶ヲ繫留シタル者ハ所定ノ申請書ヲ税關ニ差出シ、其許ヲ受ケ、次ノ使用料ヲ納付スベシ(大正六年十二月大藏省令ニテ改正)

一 繫留二十四時以内ノトキ 登簿噸數 一噸ニ付 二 錢

二 繫留二十四時ヲ超ユルトキ 同 三 錢

三 繫留九十六時ヲ超ユルトキ 同 前記ノ金額ニ超過時間二十四時迄 毎ニ一錢ヲ加フ

前記噸數ハ一噸未滿ノ端數ヲ算入セズ、又繫留時間ニハ税關ノ休日及税關長ノ命令ニ依リ一時棧

橋又ハ繫船岸壁ヲ離レタル時間ヲ算入セズ、但シ税關ノ休日ガ船舶繫留ノ初日又解纜ノ日ナルト  
 キ、貨物積卸ノ特許ヲ受ケタル日ナルトキハ此限ニアラズ。  
 許可ヲ受ケタル繫船期間満了後、尙ホ引續キ繫留セントスル者ハ、所定様式ノ申請書ヲ税關ニ差出

岸壁繫船御願

右之貨物新港第	號岸壁ニ於テ解船	號	致シ
度候ニ付テハ本日午	時ヨリ午	時迄右岸壁繫船ノ儀	
御許可被成下度此段願上候也			
大正	年	月	日

横濱税關新港事務所御中

シ許可ヲ受クベシ。此場合ノ使用料ハ最初繫留ノ時ヨリ通算シタル繫留時間ニ相當スル使用料額  
 ヨリ既納ノ分ヲ控除シタル金額トス。

税關長ハ大藏大臣ノ認可ヲ得テ、定期航海船又ハ常時棧橋又ハ繫船岸壁ヲ使用スル船舶業者ニ對  
 シ、期間ヲ定メテ使用料減額ノ特約ヲ爲スコトヲ得ル規定アリ。

爆發質若クハ燃燒質ノ物品、石炭、荷足又ハ他物ヲ汚漬スベキ物品ハ税關ノ許可アル場合ノ外、  
 棧橋又ハ繫船岸壁ニ於テ陸揚若ハ船積スルコトヲ得ズ。又前記以外ノ物品ニテモ、税關長ガ必要  
 ト認メタルトキハ、棧橋又ハ岸壁ニ於テ陸揚若クハ船積ヲ禁ズルコトアルベシ。

起重機使用料

起重機使用料ハ最近之ヲ改正シテ次ノ如ク定メタリ (大正八年六月大藏省令第一五號)  
 (大正九年七月大藏省令第二三號)

- 一 電氣起重機
  - 揚力一噸半ノモノ 一臺一時間迄毎ニ 金壹圓
  - 揚力三噸乃至五噸ノモノ 同 金壹圓五十錢
  - 揚力十五噸ノモノ 同 金四圓五十錢
  - 揚力五十噸ノモノ 同 金十五圓
- 一 蒸汽起重機
- 一 浮動スルモノ

### 起重機使用申請書

第十節 諸收入  
(横濱税關許可)

收入印紙

起重機種別	場所
揚力	噸
使用時間	月 日 自 午 時 至 午 時 時間
使用料	一時間毎ニ 金 圓 錢
願住人	課收
年 月 日	貨物課
年 月 日 調定	

(横濱税關書式 Yokohama Customs Formus.)

### 起重機使用許可書

年 月 日

起重機種別	場所
揚力	噸
使用時間	月 日 自 午 時 至 午 時 時間
使用料	金 圓 錢
願 人	

- 揚力二十噸ノモノ 同 金五圓
- 二 其他ノモノ 同 金壹圓
- 揚力五噸迄 同 金五十錢
- 一 手動起重機 同 金五十錢

#### 〔丙〕 敷料

#### 收容貨物敷料

税關ガ關税法（第四十六條及第四十九條）ニ依リ收容スル貨物ノ敷料ハ、同施行規則第五十條ニ依リ、大藏省令（明治四十二年三月同）ヲ以テ之ヲ定ムルコト、次ノ如シ。

- 一 重量ニ依リ關稅ヲ賦課セラレベキ貨物 五百斤迄毎ニ一日 金三錢
- 二 前號以外ノ貨物 十立方尺迄毎ニ一日 金三錢
- 前項使用料ノ徵收上便宜ト認ムルトキハ、第一號ノ貨物ヲ第二號ノ定率ニ、第二號ノ貨物ヲ第一號ノ定率ニ依ラシムルコトヲ得
- 第一項ノ敷料ハ保税地域ノ敷料又ハ使用料ノ外別ニ之ヲ徵收スルモノトス

收容ノ初日ハ敷料ヲ徵收シ解除ノ日ハ徵收セス

### 第三章 貨物輸入手續

#### 第一節 緒 說

一、外國貨物 普通外國貨物トハ外國ニ於テ生産又ハ製造セラレタル貨物ヲ指スモ、税關ニ於テ外國貨物ト稱スルハ、其產地ノ内外ニ拘ラズ、未ダ輸入手續ヲ了セザルモノヲ指シ、既ニ輸入シタルモノハ、外國品ニテモ之ヲ内國貨物ト稱ス。而シテ外國貨物ハ有税品ナルト無税品ナルトヲ問ハズ、總テ税關ニ申告シ、貨物ノ検査ヲ經テ輸入ノ免許ヲ受ケザルベカラズ。免許ナクシテ貨物ヲ輸入シ、又ハ輸入セントシタル者ハ、千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處セラル、モノトス。又關稅ノ連脱ヲ圖リ、又ハ連脱シタル者ハ、税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ、貨物ヲ沒收シ、其貨物ヲ運送、寄藏、收受、故買又ハ牙保ヲ爲シタル者ハ、千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處セラル、規定アルヲ以テ、故意ニ之ヲ圖リ、又ハ行フハ固ヨリ、其嫌疑ヲ受ケザルコトヲモ注意セザルベカラズ。

外國貨物ヲ輸入シ得ル港ハ開港ニ限ルモ、嘗テ述べタルガ如ク、次ノ如キ海難ノ場合ニ於テハ、例外トシテ不開港ニテモ輸入スルコトヲ得。斯ル場合税關官吏現場ニ在ラザルトキハ、收稅官吏

(稅務署ノ官吏)ニ申告シ、其検査及ビ免許ヲ受クルコトヲ得ベシ。

一、遭難船舶ノ修繕、救援又ハ救助ノ費用、其他航海ヲ繼續スルニ必要ナル費用ヲ支辨スルタメ貨物ヲ賣却スルトキ。

二、遭難船舶ニ積載セル損傷貨物又ハ腐敗シ易キ貨物ヲ讓渡スルトキ。

三、遭難船舶又ハ難破貨物ヲ輸入スルトキ。

四、遭難船舶ヨリ上陸シタル旅客ノ携帶品ヲ輸入スルトキ。

二、輸入手續ノ區別 輸入手續中法令ニ依リ定マル事項ハ、港ニ依リ異ルガ如キコトナキモ、微細ノ手續ニ至ツテハ稅關ニ依リ少差ナキ能ハズ。又輸入ノ目的ヨリ、次ノ三種ニ區別スルコトヲ得ベシ。

(一) 消費輸入 ハ内國ニ於テ消費若クハ使用スル目的ニテ輸入スル場合ニシテ、輸入品ノ大部分ハ之ニ屬ス。從テ此中ニハ有稅品モアレバ又無稅品モアリ、有稅品ノ中ニハ國定稅率ノ適用ヲ受クルモノモアレバ、又協定稅率ノ恩惠ニ浴スルモノアリ。更ニ無稅品中ニモ、普通ノ無稅品ノ外、定率法第七條ニ列舉セル免稅品ノ大部分ヲモ含ムモノトス。

(二) 再輸入品 ニハ五箇年以内ニ原形ノ儘輸入スル普通ノ商品、輸出貨物ノ容器及難破船ノ積戻品アルコト、嘗テ述べタル所ノ如シ。

(三) 再輸出品 ハ即チ一時輸入スルモノニシテ、其重ナルモノハ加工ノ爲メノ輸入ナリトス。

ス。

輸入品ヲ商品ノ種類ヨリ區別スレバ、之ヲ次ノ如ク分ツコトヲ得。

(一) 普通貨物ノ輸入 ハ次ニ述ブル特別貨物ヲ除キタル一般商品ニシテ、之ニモ亦 (a) 消費稅アルモノト (b) 消費稅ナキモノトノ別アリ。

(二) 特別貨物ノ輸入 トハ、(一) 旅客携帶品、(二) 小包郵便物、(三) 畜牛、(四) 植物、(五) 火藥等、特別ノ手續ヲ經ヘキモノ、總稱ナリ。

以下述フル所ハ、主トシテ普通貨物ノ消費輸入ナリト知ルベシ。

### 第二節 貨物ノ船卸及陸揚

一、船卸 外國貿易船ガ入港シタルトキハ、船長ハ入港ノ時ヨリ二十四時間以内ニ稅關ヘ入港届ヲ爲シ、積荷目録、船口申告書、船用品目録、及旅客氏名表ヲ差出シ、同時ニ船舶國籍證書及仕出港ノ出港免狀若クハ之ニ代ルヘキ書類ヲ預ケタル後、始メテ貨物ノ船卸ヲ行ヒ得ルモノニテ、總テ外國貨物ヲ積載セル船舶ハ、稅關長ノ認許ヲ得タル場合ノ外、積荷目録(又ハ運送目録)ヲ提出シタル後ニアラサレバ、貨物ノ船卸モ又積込モ行ヒ得ザル定メナリ。(但シ旅客携帶品及郵便物ハ此限ニアラズ)。而シテ一方汽船會社ノ側ニ於テハ、本船ガ到着シタルトキハ、各荷受主ニ對シ夫々書面ヲ以テ入船ノ通知ヲ爲スヲ以テ、輸入商ハ本船入港以前船積書類ニ裏書シ、之ヲ

取扱回漕店又ハ税關貨物取扱人ニ交付シ、貨物輸入ニ關スル一切ノ手續ヲ委託スルヲ常トス。斯クテ愈々本船ヨリ船卸スル場合、船舶ガ税關ノ棧橋又ハ岸壁ニ横付セラレタルトキハ、本船備付ノ「ウインチ」ニ依リ、直ニ荷卸ヲ行フコトヲ得ルヲ以テ、其手續容易、且ツ安全ナレドモ、本船ガ沖合ニ碇泊セル場合ニ於テハ、先ヅ舢ニ荷卸シ、之ヲ陸揚場ニ送ラザルベカラズ。即チ「沖取り」若クハ「舢取り」ト稱スルモノニテ、此場合舢ニ積込ミタル貨物全體ノ箇數、記號、番號、品種等ヲ記シタル船票ヲ其船舶ニ在ル乘監官吏ニ示シ、貨物ノ記號、箇數、數量、仕向地及ヒ取扱人ノ氏名等ヲ記シタル陸揚記票 (Landing Note) ヲ乞ヒ受ケ、之ヲ船夫ニ携帶セシメテ、陸揚場ニ於ケル貨物課ノ官吏ニ差出セバ、同官吏ハ舢ニ付キ調査シタル後、陸揚場所ノ指定ヲ爲スヲ以テ、其場所ヨリ陸揚スヘシ。爆發物、燃燒質ノモノ、石炭等ハ棧橋又ハ岸壁ヲ使用スルコトヲ得ズ、又揮發油、爆發物其他ノ危險物ハ特ニ指定セル場所以外ニハ陸揚ヲ許サズ。船卸陸揚共ニ、日没ヨリ日出マデノ間及税關ノ休日ニハ、特許料ヲ納メ、税關長ノ特許ヲ得タル場合ノ外之ヲ行フコトヲ得ザルモノトス。此特許料、棧橋、岸壁、起重機ノ使用料等ハ前章ノ終ニ示セル所ノ如シ。

臨時開港特許申請書  
APPLICATION FOR OPENING CUSTOM HOUSE.

番號  
No.

申請ノ事由 MATTERS TO BE DONE.	船名 NAME OF SHIP.
	國籍 FLAG.
	開港期間 PERIOD.
	手数料 FEE.
申請者署名 SIGNATURE OF APPLICANT.	
住所 ADDRESS.	
申請年月日 DATE.	

(横濱税關特許可)

臨時開港特許  
PERMIT TO OPEN CUSTOM HOUSE.

番號  
No.

申請ノ事由 MATTERS TO BE DONE.	船名 NAME OF SHIP.
	國籍 FLAG.
	開港期間 PERIOD.
	手数料 FEE.
申請者署名 SIGNATURE OF APPLICANT.	
住所 ADDRESS.	
申請年月日 DATE.	

(注意) 收入印紙ノ裏面ニ貼用スル事ヲ得  
Revenue stamps may be put on the other side.

定時間外貨物取扱特許申請書

APPLICATION FOR EXTRA WORK.

番號 No.

申請ノ事由 Matters to be done.
貨物ノ種類及數量 Kind of Article and Quantity.
船名及國旗 Name of Vessel and Flag.
期間 Period.
手数料 Fee.
申請者 Applicant.
住所 Address.
申請年月日 Date.

(注意) 収入印紙ハ裏面ニ貼用スルコトヲ得  
N. B. Revenue stamps may be put on the other side.

定時間外貨物取扱特許書

PERMISSION FOR EXTRA WORK.

番號 No.

申請ノ事由 Matters to be done.
貨物ノ種類及數量 Kind of Article and Quantity.
船名及國旗 Name of Vessel and Flag.
期間 Period.
手数料 Fee.
申請者 Applicant.
住所 Address.
申請年月日 Date.

二、沖取及陸揚 各汽船會社ハ通常一定ノ回漕店ト、貨物解取ノ特約ヲ取結ビアルヲ以テ、貿易商ガ任意自己ノ依頼セル回漕店ノ解等ニヨリ陸揚スルコト能ハザルヲ常トス。然レドモ陸揚賃ハ次ニ述ブルガ如ク、割高ノモノナルヲ以テ、汽船會社ガ沖取ヲ荷主ニ許シ、例ヘバ横濱入港ノ貨物ヲ東京取リニ、又神戸入港ノモノヲ大阪取リニスルコトヲ得バ、荷主ノ利便少ナカラザルナリ。然ルニ汽船會社ハ多ク自己專屬ノ陸揚代理人 (Landing agent) ヲ設ケ、是等ノ陸揚人ハ又ソレゾレ專屬ノ荷扱人夫ヲ雇ヒ置クヲ以テ、自然荷主ノ沖取ヲ喜バザルノ風アリ。其口實ハ多ク他ノ荷主トノ混荷又ハ船艙ノ都合ナレドモ、荷主ハ大口ノ荷物又ハ混荷ノ虞レナキ荷物ニ對シテハ、成ルヘク沖取リヲ交渉スルヲ利トス。郵船會社、商船會社等我邦ノ會社ハ、特別ノ事情ナキ限リ、「沖取」ヲ許スモ、外國汽船會社ノ代理店ハ、多ク之ヲ拒ムト云フ。而シテ汽船會社ガ「沖取」ヲ承認シタルトキハ、荷受主ハ直接ニ、又ハ回漕店等ヲ經テ、船荷證券ヲ差出スヲ以テ、汽船會社ハ船長ヨリ廻付セル積荷目録ト對照シ、荷印、品目、數量等ニ誤リナシト認メタルトキハ、之ト引換ヘニ荷渡指圖書 (Delivery order: D/O) ヲ交付スルヲ以テ、荷受主ハ之ヲ本船ニ携帶セシメテ、引換ヘニ荷物ヲ受取ルモノトス。

三、陸揚賃 横濱、神戸等重要貿易港ノ陸揚業者ハ、ソレゾレ組合ヲ設ケ、陸揚賃ヲ協定シ置クヲ常トス。例ヘバ次ノ如シ。

一、横濱

「ヘルム」兄弟商會

國際運輸會社

關東運送會社

第三章 貨物輸入手續

二、神戸

陸揚貨ハ總重量二千封度又ハ才積四十立方尺ヲ一噸トシ、兩者ノ中孰レカ多キ方ニ依リ計算スル  
定メニシテ、試ニ横濱ニ於ケル最近ノ協定定率ヲ示セバ次ノ如シ。

(甲) 普通品

棉花	上海(百二十斤)	一俵ニ付	五十錢
同	同(百八十斤)	同	六十五錢
同	同 壓搾荷造(四ビクル)	同	九十錢
同	米國 同(四ビクル以下)	同	一圓二十錢
同	同 同(九俵ニビクル以下)	同	六十五錢
同	孟買同(三ビクル)	同	七十五錢
同	西貢同(三ビクル)	同	九十錢
羊毛		一才噸ニ付	二圓六十錢
毛織物		同	三圓三十錢
ゴム原料		一噸ニ付	三圓
錫鐵		同	二圓
薄鐵板		同	三圓
亞鉛鍍金板	(五六〇ポンド)	一函ニ付	七十五錢

帶鐵	東モノ	一噸ニ付	二圓八十錢
瓦斯管	二吋以下	十呎ニ付	九錢
同	三吋以下	同	十二錢
同	四吋以下	同	十六錢
鋼板	(千ポンド以下二十呎迄ノモノ)	一噸ニ付	三圓七十錢
紙力板	四十五ポンド以下	同	二圓八十錢
軌條	五十ポンド以上	同	三圓四十錢
釘		一樽	十八錢
豆糟		一ヒクルニ付	十二錢
敷		同	十二錢
支那麻		同	二十錢
肥料		同	十六錢
硝子板		一才噸ニ付	四圓
石油		一函ニ付	十六錢
木材		四十立方尺ニ付	三圓五十錢
洋紙	(荷造六百ポンド以下)	一才噸ニ付	三圓
バルブ		同	二圓三十錢
米		一ヒクルニ付	十二錢
苛性曹達		一ドラムニ付	九十五錢
曹達灰	(二百五十ポンド以上袋入)	一噸ニ付	三圓四十錢
砂糖		一ヒクルニ付	十三錢

第三章 貨物輸入手續





ヲ許サルヲ以テ、申告書ヲ差出ス場合、現品ト符合スルヤ否ヤ、充分調査シ置クヲ要ス。指定數量ハ税關ニヨリテ一定セザレドモ、正確ナル仕入書、明細書ヲ添付シ品種、記號、大小等同一ニシテ個數多キ貨物、例ヘバ外國米、麥粉、アムモニア、肥料及鉛ノ如キモノニ對シテハ、單ニ少數ノ個數ノミヲ指定シ、若シ同一品種ニシテ記號番號異ルトキハ、異リタル記號番號ニ付キ、二三ヲ指定スルガ故ニ、此場合ニハ必ラズシモ全部ヲ搬入セザルモ、指定貨物ノミヲ陸揚セバ、検査ヲ受ケ納税シテ、輸入免許ヲ受クルコトヲ得ベシ。添付書類ナキガ、又之アリテモ正確ナラザルトキハ、一部又ハ全部ヲ差出サシムルモノトス。

検査課ニテハ申告係ヨリ廻付セル申告書ニ依リ、検査場内ニ搬入セル貨物ヲ検査スルヲ常トスルモ、貨物ノ種類、例ヘバ石炭、鐵ノ如ク無包裝ノモノ、巨大重量物ニテ陸揚ニ困難ナルモノニ在リテハ、船内又ハ船内ニ於テ検査ヲ爲スコトアリ。又荷主ノ希望ニヨリ税關構外又ハ指定地外ニ陸揚セントスルトキハ、他ノ場所ヘ派出ノ上検査ヲ爲スコトアリ。

從量税ナルトキハ、主トシテ申告書記載ノ容積、重量又ハ尺度ト現品ト附合スルヤ否ヤヲ検査スルニ止リテ、價格ノ鑑定ハ輸入貿易統計上ノ必要ニ止ルモ、從價税ニ在リテハ嚴密ニ之ヲ行ヒ、仕入書ナキカ、之アルモ疑アルトキ、又ハ不當ト認メタルトキハ、検査ノ進行即チ申告書ノ通過ニ多少ノ遅延ヲ生ズルハ已ムヲ得ザルコトニシテ、酒精含有飲料、交織物ノ如キハ、税率適用上分拆セシムルコトアリ、從テ時間ヲ要スルコト少ナカラザルナリ。

### 解中検査御願

右ハ 國汽船

號ニテ輸入仕候處都合ニ依リ解

艇ノ儘直ニ

同漕仕度候間特別ノ御詮議ヲ以テ解中ニ於

テ御検査被成下度奉願上候也

尤モ本品ニ不足若クハ損傷ヲ相生シ候共返税ノ義決シテ申出間敷候也

大正 年 月 日

横濱税關長

殿

三、納税及引取 検査課ニ於テ貨物検査ノ上ハ、貨物ニ検査済ノ印ヲ捺シ、申告書ヘ税率ヲ記入シ（免税品ハ免税ト記入ス）、検査ノ實蹟ヲ申告書ノ裏面ニ記入シ總務課測定係ニ廻付セラレ、同課ニテハ検査鑑定ノ結果如何、税率ノ適用ニ付キ、誤謬ナキヤ否ヤヲ調査シ、尙ホ仕入書、製産原地證明書等、添付書類ヲモ調査シタル後、免税品ニ對シテハ、直ニ免狀交附ノ手續ヲ爲シ、

指定地外貨物検査特許申請書

APPLICATION FOR EXAMINING GOODS ON THE OUTSIDE OF THE PLACE APPOINTED BY THE CUSTOMS.

申請ノ理由 Matters to be done.	船名及國籍 Name of vessel and Flag.
	検査場所 Place of examination.
	期間 Period.
	手数料 Fee.
申請者 Applicant.	
住所 Address.	
年月日 Date.	

(注意) 収入印紙ハ裏面ニ貼用スルコトヲ得  
N. B. Revenue stamps may be put on the other side

指定地外貨物検査特許書

PERMIT FOR EXAMINING GOODS ON THE OUTSIDE OF THE PLACE APPOINTED BY THE CUSTOMS.

申請ノ理由 Matters to be done.	船名及國籍 Name of vessel and Flag.
	検査場所 Place of examination.
	期間 Period.
	手数料 Fee.
申請者 Applicant.	
住所 Address.	
年月日 Date.	

有税品ニ付テハ、申告書記載ノ價格又ハ數量ニ依リ税金額ヲ測定シ、測定原簿ニ記入シタル後、申告者ニ對シ納税告知書ヲ發スベシ。検査ノ結果ト仕入書及ビ申告書記載ノ事項ト符合セザルトキハ、其旨ヲ申告書ノ裏面ニ記載シ、且ツ申告者ニ通知スルヲ以テ、申告者ハ此際充分之ガ辯明ヲ爲スヲ要ス。

斯クテ納税告知書ヲ受ケタル申告者ハ、其告知書ノ金額ヲ税關内ノ日本銀行代理店ニ納入ノ上、領收書ヲ受取り、總務課收入係ニ差出ストキハ、輸入免狀ヲ交付スベキヲ以テ、別ニ通關申告書ニ記入シ、上屋使用料ニ相當スル印紙ヲ貼付シテ、免狀ト共ニ監視部倉庫係ニ差出シ、之ヨリ通關許可證ヲ受ケ、然後引取ノ手續ヲ行フベキモノトス。

倉庫係ノ官吏ハ免狀記載ノ事項ト現品トヲ對照シ、税關夫ヲシテ貨物ニ檢印ヲ押捺セシムルモ、若シ其貨物ニシテ、軌條、鐵管、木材、棉花、動物等ノ如ク、檢印ヲ押スコト能ハザルモノナルトキハ、檢印證ヲ交付スルモノトス。

右ハ有税品ノ場合ナレド、無税品ナレバ測定課ガ一應調査シタルノミニテ、同課ヨリ直ニ輸入免狀ヲ交付スベシ。

四、減税 海難其他ノ理由ニ因リ、途中損傷ヲ被リタル貨物ハ、其程度ニ應ジテ減税ヲ請求スルコトヲ得ルモ、一度納税シ、輸入免許ヲ受ケタル貨物ニ對シテハ之ヲ許サルヲ以テ、免許ヲ

○ 通 關 許 可 書

乙 號 日

免狀  
申取  
通

免狀  
申取  
通

免狀  
申取  
通

記號番號	品 名	免狀面個數	通關個數

注意 本證ハ貨物通關及船積ノ際必ず税關官定ニ按  
出スベシ

○ 通 關 申 告 書

乙 號 日

免狀  
申取  
通

免狀  
申取  
通

免狀  
申取  
通

記號番號	品 名	免狀面個數	通關個數	陸揚日	立方尺	斤 量

申 告 者 住 所

摘 要

引 取 認 數

區	監	吏	監	年月日及時	船 名	數	個
表第一欄貨物面							
表第二欄貨物面							
表第三欄貨物面							
表第四欄貨物面							

(通關許可書裏面)



率ニヨリ課税スルモ、其旨ヲ總務課申告係ニ申出ルトキハ、普通六箇月ヲ猶豫シ、此間ニ右證明書ヲ得テ之ヲ差出セバ、兩税額ノ差額ヲ返還スベシ。

(ロ) 過誤納 賦課税率ヲ過リ、之ヲ發見シタルトキハ其旨ヲ申出デ、過納金ノ返付ヲ請求スルコトヲ得ベシ。

(ハ) 不着返税 申告納税済ノ貨物ノ一部ガ未着ノ場合ニハ、輸入免狀ニ監視部倉庫係ノ官吏ノ證明ヲ受クレバ、其税金ノ返還ヲ請求スルコトヲ得。

總テ返税ニ關シテハ一定ノ書式ナキヲ以テ、輸入免狀ニ關係書類ヲ添付シ、請求書ヲ總務課免許係ニ差出スベシ。

六、免許前ノ引取 輸入貨物ハ免許ヲ得タル後、始メテ引取ルコトヲ得ベキモノナレドモ、納税ヲナスニ多少ノ時日ヲ要シ、之ガ爲メ商機ヲ逸スルノ虞アルカ、若クハ課税處分ニ對シ異議ノ申立ヲ爲セシモ、貨物ノ引取ヲ急グガ如キ場合ニ於テハ、輸入免許前引取申請書ヲ總務課免許係ニ差出シ、同時ニ税金相當ノ金錢ヲ擔保トシテ金庫ニ供託シ、其受領證ヲ同課ニ差出シ、假免狀ヲ得テ之ガ引取ヲナスモノトス。貨物ノ一部ヲ分割シテ引取ル場合モ、亦之ニ準ジテ行フコトヲ得ベシ。

#### 第四節 輸入申告書及添附書類

一、輸入申告書 ニ記載スルニ當リ注意スベキ事項ハ、申告書ノ裏面ニモ列記シアレド、記入ニ不備ノ點アルトキハ、之ヲ受理セザルベク、隨テ通關遲延ノ原因トモ爲ルベキヲ以テ、其作成及記載事項ハ疎漏ナキヤウ注意スルヲ要ス。

(一) 員數 申告書ニハ數口ノ貨物ヲ取纏メテ一枚ニ記入シ得ザルニアラザルモ、斯クスルトキハ、往々一部ノ貨物ガ陸揚セラレズ、其検査未了ナル爲メ、全部ノ納税ノ手續ヲ爲スコト能ハザルガ如キ不便アルヲ以テ、成ルベク一口一枚ヅ、記入スルヲ可トス。

(二) 要件 輸入申告書ノ書式ハ税關構内ニ於テ販賣シ居ルヲ以テ、之ヲ求め記入スレバ可ナルモ、孰レニシテモ、法定要件ヲ備ヘタルモノナレバ可ナル譯ニテ、其要件ハ積載船舶ノ名稱、國籍、貨物ノ仕入地、積出地、又ハ製造地、記號、番號、品名、箇數、數量、價格ノ十一項ナリ。(關稅法施行規則第三十七條)

(三) 包裝ノ種類及個數 ノ項ニハ其包裝ノ數及性質ヲ併記スベシ。是レ其包裝ノ如何ニ依リテハ、税率ノ異ナル場合アルガタメニテ、例ヘバ篋麻子油ニハ「罐入、樽入、壺入」ト「其他」トノ二種アリテ、税率ヲ異ニシ、又葡萄酒モ壺入ナルト其他トニ依リ、税率ノ高低アルガ如シ。

(四) 品名 ハ貿易統計ノ資料ニ供スル爲メ必要アルガ故ニ、成ルベク細別シテ記入シ、輸入税表ノ分類ニ從テ記載スルハ勿論、商業上ノ名稱ヲモ附記スルヲ可トス。否ラザレバ徵税

(又ハ統計) 上餘分ノ手數ヲ要スルノミナラズ、時日ヲモ要シテ荷主ノ迷惑ト爲ルノ虞アレバナリ。例ヘバ同ジク油ニテモ、魚油、菜種油、蠟油等ヲ區別シ、理學品ト記セズシテ、比重計、水準器等ヲ區別スルガ如シ。

物品ノ名稱ノミニテハ、其品質ヲ表ハシ難キモノナレバ、宜シク之ヲ區別シ、例ヘバ等シク金屬製品ニテモ、鐵製、鋼製、銅製等ニ分テ、布帛及布帛製品ナラバ、絹製、綿製、毛製又ハ綿毛交織等ヲ區別シ、砂糖ハ和蘭標本ノ番號及其種類ヲ明記スルガ如ク爲スベシ。

用途、品名ノミニテ用途ヲ知リ難キモノハ、其使用法ヲ記入スベシ。殊ニ新奇ノモノニテ用途ノ不明ナルモノハ、必ラズ記載スルノ要アリ。單ニ器械部分品ト云フノミニテハ不充分ナル故、印刷機部分品トカ、又ハ綿絲紡績機部分品トカ記入シ、「インキ」ナラバ印刷用、石版用、若クハ筆記用等ヲ區別スルガ如シ。

(五) 數量 物品ノ尺度ハ從量稅ノ標準ト爲リ、又其性質及種類ヲ明カニスル一助トモ爲ルモノナレバ、之ヲ詳記スベク、又數量ハ商業上普通ノ單位ヲ併記スルハ妨ゲナシト雖モ、成ルベク貿易統計表所定ノ單位ヲ記入スベシ。例ヘバ每斤又ハ每百斤ニテ徵稅スルモノハ斤ニテ、又「リートル」ニテ課稅スルモノハ「リートル」ニテ記載シ、平方碼ニテ徵稅スルモノハ、長サ及幅ヲ表示スルハ勿論ナルモ、尙ホ平方碼ヲ併記セバ可ナリ。換算ヲ要スルモノハ、度量衡法規ノ率ニ依リ、之ナキモノハ商業上ノ習慣率ニヨリテ換算スベシ。

布帛類ノ幅ヲ檢定スルニハ、半吋以下ノ端數ハ凡テ之ヲ切捨テ、半吋以上ハ之ヲ一吋トシテ算入ス、但シ織緣ハ算入セズ。

(六) 價格 價格ノ項ニハ原價ニ荷造費、運賃、保險料其他輸入港ニ到着スルマデノ諸費ヲ加ヘ邦貨ニ換算シテ記入スベシ。而シテ換算ノ割合ハ金貨ハ法定平價ニ依リ、銀貨並ニ不換紙幣ハ爲替相場ニ依ルコト、嘗テ述ベタル所ノ如シ。

(七) 署名 申告書ニハ申告者自ラ署名スベキモノナレドモ、署名シ能ハザル場合ニハ、之ニ捺印ヲ爲スモ差支ナシ。而シテ常ニ稅關手續ヲ爲ス者ハ其印鑑ヲ届出ツベク、代理申告ノ場合ニハ、會社ハ其代理者、個人ハ其代理人ノ氏名ヲ届ケ置キ、又稅關手續ヲ爲サシムル使用人モ、豫メ届ケ置キ、解雇ノ時ハ其都度届出ルヲ要ス。

二、仕入書 輸入申告者ハ法律ノ規定(關稅法第三十二條)ニ依リ、必ズ仕入書ヲ添付セザルベカラズ。但シ稅關官吏ガ之ヲ附スルコト能ハザル正當ノ理由アリト認メタルトキハ、仕入書ヲ附セザルコトヲ得ルモ、其他ノ場合ニ於テ之ヲ缺クトキハ、後日異議ノ申立ヲ爲スコト能ハザルハ、嘗テ述ベタル所ノ如シ。

稅關ノ所謂仕入書ハ、商人間ニ用フル送狀(Invoice)ニ當ルモ、關稅法施行規則第三十七條ハ「輸入申告書ニ添付スベキ仕入書ハ貨物ノ仕入國ニ於テ作成シ貨物ノ賣渡人ノ署名アルモノナルコトヲ要ス」トアルヲ以テ、送狀ノ中ノ賣渡送狀ノミガ仕入書トシテ效力ヲ有シ、嚴格ニ云ヘバ、本

支店間ノ送狀、委託販賣ノ送狀ノ如キハ仕入書ト稱スルコトヲ得ズ、是等ノ送狀ヲ用フル場合ニ於テハ、別ニ製造會社若クハ販賣者ノ元送狀 (Original Invoice) ヲ添付スベキコト、ナルベシ。而シテ賣渡人ノ署名ハ單ニ頭文字ノミ、又ハ會社名ノミヲ記スルニ止マラズ、完全ナル署名、會社ナレバ其ノ代理人ノ署名ヲ要スルモノナリト云フ。

抑モ輸入商ニ對シ仕入書其他ノ書類ヲ提出セシムルハ、申告ノ眞偽ヲ證明スルノ具ニ供スル爲メニシテ、我邦ニ於テ前記ノ如ク賣渡送狀ヲ提出セシムルモ、亦之ガ爲メナリト雖モ、輸入商ニシテ、若シ虛偽ノ申告ヲ爲サント欲セバ、賣渡送狀ハ固ヨリ、元送狀ヲ差出サシムルモ、之ヲ防グコト能ハザルベシ。何トナレバ送狀作成者ヲシテ、特ニ稅關用ノ送狀ヲ作成セシムルコト困難ニアラズ。現ニ輸入商人中ニハ往々三通ノ異レル送狀ヲ作成セシメ、一通ハ眞正ノモノ、一通ハ稅關用ノモノ、残り一通ハ顧客用ノモノニ供スル者モ之ナキアラザレバナリ。試ニ外國ノ例ヲ見ルニ、送狀ヲ添付セシムル規定ノ國多キヲ占メ、英國ノ如キモ稅關ハ輸入商ヲシテ、申告ノ際、船荷證券、送狀若クハ商品ニ關スル其他ノ書類ヲ提出セシムル事ヲ得、又申告後十二箇月以内ノ間ハ、何時ニテモ是等ノ書類ヲ要求シ得ベキ規定アリ。獨逸ハ送狀ヲ提出セシメ得ル規定ノ下ニ、實際ハ必ラズ添付セシメ、他國ハ價格百弗以上ノ場合ハ常ニ之ヲ添付セシメ、而モ嘗テ述ベタル如ク、輸出國ニ駐在セル米國領事ノ證明ヲ要スルモノトシ、南米諸國中ニモ亦領事送狀 (Consular Invoice) ヲ差出サシムルモノアレド、斯ク領事ノ證明ヲ爲サシムルモ、領事館ノ書記生ハ單ニ商人ノ申立

ニ從ヒ、其儘發言スル者多キヲ以テ、殆ド效ヲ爲サズト云フ。要スルニ送狀ノ提出ハ輸入商ノ虛偽ノ申立ヲ防ガンニハ、效力極メテ薄弱ナルヲ以テ、寧ロ之ヲ廢止シテ商人ノ申立ノミニテ足レリトシ、別ニ (一) 稅關ノ評價手續ノ改良 (二) 臨時ニ商人ノ帳簿其他書類ノ檢査 (三) 制裁ヲ重クシ、且ツ之ヲ實行スルコト等、他ノ策ヲ講ズルコソ得策ナルベシ。

我邦ノ關稅法ハ虛偽ノ申告又ハ虛偽ノ添付書類ニ關スル制裁トシテ特別ノ規定ヲ存セズ。唯一般的ニ關稅ニ對スル制裁ヲ定ムルコト前述ノ如クナレドモ、外國ニハ特ニ之ニ關スル制裁ヲ定メタルモノ少ナカラズ。其方法ハ亦多ク相當金額ノ罰金若クハ科料ニ處スルト共ニ貨物ヲ沒收シ、尙ホ體刑ヲ加フルモノアリ。例ヘバ次ノ如シ。

- (一) 英國 ハ虚偽ノ申告ヲ爲シ、虚偽ノ書類ニ署名シ、尋問ニ對シ不誠實ニ答辯シ、虚偽ノ書類ヲ作り且之ヲ使用スル者ハ百磅ノ科料ニ處ス。
- (二) 米 國 ハ同様ノ場合、五千弗以内ノ科料及二年以内ノ禁錮ニ處シ、且ツ商品ヲ沒收ス。
- (三) 南 阿 ハ (一) 虚偽ノ送狀ヲ提出シ (二) 生産若クハ製造地ヲ偽リ (三) 本法及關稅ニ關スル諸法律ヲ違レ、若クハ背カシメ爲メ、虚偽ノ表示ヲ爲シタル者ハ、三百磅以下ノ科料、若クハ十二箇月以下ノ禁錮ニ處シ、其貨物ト之ガ輸出入又ハ輸送ニ使用シタル車輛及動物ヲ沒收スルコト、定ム。

**三、明細書** 申告書ニ仕入書ヲ添付スルトキハ、明細書ハ必ズシモ之ヲ添付スルヲ要セズ。殊ニ仕入書ノ記載ガ詳密ナルトキハ、其必要ナキモ、檢査ノ爲メ指定セル貨物ヲ開裝檢査スルニ當リ、明細書アリテ、之ト符合スルトキハ、最初ニ指定セラレタル數ノミニテ充分ナリトスルノ便アルベシ。



別葉「仕入書」及「原產地證明書」ノ雛形ハ、初メ本文二六六頁ヨリ二七〇頁ニ亘リ、活版ヲ以テ組込ミタルモ、之ガ原形ヲ傳フルニ遺憾多キヲ以テ、遂ニ活版ヲ廢棄シ、更ニ寫眞版ニ依リ別葉トシテ挿入スルコトト爲セリ。從テ本文二六七頁ヨリ二七〇頁ノ缺丁ヲ生ゼルモノトス。讀者之ヲ諒セヨ。

36th Nov. 19.

**INVOICE**

<p><i>I further declare that the goods covered by this invoice, if for consumption of the Japanese market would be subject to a textile tax of 10%.</i></p>	<p><i>However these goods were manufactured with the intention of exportation, payment of this tax is not required.</i></p>	<p><i>Furthermore the said tax of 10% is not included in the unit price of the goods.</i></p>	<p><i>N. B. - Always state the cost of packing, and all other costs, charges and expenses.</i></p>						
---	---	---	--	--	--	--	--	--	--

The above invoice is correct and true.

(Signature of purchaser or seller or Agent of either.)

36th, Nov. 19,

# INVOICE.

Invoice of Best (1) Casey Silk Goods only Yokohama, Japan, Jan May 1922  
 by Messrs. Robertson & Co. Inc. of New York City, N. Y. purchased  
 from Yokohama S. Co., Ltd. of Yokohama, Japan  
 to be shipped per S/S "Senna Maru"

MARKS, NUMBERS, AND QUANTITIES.	FULL DESCRIPTION OF GOODS	PRICE PER UNIT.	TOTAL AMOUNT.	CONSULAR CORRECTIONS OR REMARKS.
1%	<u>Silk Goods</u>			
1/105	<u>Total value</u>		<u>\$2240.00</u>	
	<u>Exchange @ 240%</u>		<u>\$4618.56</u>	
	<u>Following charges are included in the above price.</u>			
	<u>Case &amp; Packing</u>	<u>14.20.00</u>		
	<u>Freight</u>	<u>60.00</u>		
	<u>Shipping</u>	<u>10.00</u>		
	<u>Consular Fee</u>	<u>5.00</u>		
	<u>Marine Insurance</u>	<u>24.00</u>		
	<u>Total</u>		<u>\$11902</u>	
	<u>Recapitulation</u>			
	<u>165 lbs. of net weight</u>		<u>\$4539.54</u>	
	<u>Net cost</u>		<u>" 4618.56</u>	
	<u>Total value</u>		<u>" 4618.56</u>	
	<u>I further declare that the goods covered by this invoice, if for consumption of the Japanese market would be subject to a textile tax of 10%: However, these goods were manufactured with the intention of exportation, payment of this tax is not required.</u>			
	<u>Furthermore the said tax of 10% is not included in the unit price of the goods.</u>			
	<small>N. B.—Always state the cost of packing, and all other costs, charges and expenses.</small>			

The above invoice is correct and true.

(Signature of purchaser or seller or Agent of either).....

PURCHASED BY IMPORTER.

Invoice No. \_\_\_\_\_ issued in  TRIPPLICATE.  QUADRUPPLICATE.  
Certified \_\_\_\_\_ 19.

AMERICAN CONSULAR SERVICE

AT

YOKOHAMA, JAPAN.

Date 5th May, 1922

Seller Konami & Co.

Yokohama, Japan.

Purchaser Robertson & Co., Inc.

New York City, N. Y.

Name of vessel or railroad \_\_\_\_\_

S/S "Suwa Maru"

Port of shipment, Yokohama, Japan.

Destination of Goods New York

Port of arrival, Seattle Wash.

Port of entry, New York

Amount of invoice, Yen 4,216.26

Kind of goods \_\_\_\_\_

One Case of Silk Goods

FORM No. 138.

Declaration of Purchaser or Seller or Duty Authorized Agent of Either

I Kohara & Co., Ltd.

of Tokyo, Japan do solemnly and truly declare that from the purchasers

(Purchaser or Seller.)

of the merchandise in the within invoice mentioned and described; that the said invoice is in all respects correct and true, and was made at the place named therein, whence the said merchandise is to be exported to the United States of America; that said invoice contains a true and full statement of the tax when, the place where, and the person from whom the same was purchased, or agreed to be purchased, and the actual cost thereof, price actually paid or to be paid therefor; and all charges thereon; that no discounts or commissions are contained in said invoice but such as have been actually allowed thereon; that all drawbacks or bounties received or to be received are shown thereon; that no different invoice of the merchandise has been or will be furnished to anyone, and that the currency in which the invoice is made out is that which was actually paid or to be paid for the said merchandise,

I further declare

I further declare that it is intended to make entry of said merchandise at the port of New York in the United States of America.

Dated at Yokohama, Japan, this 5th day of May, 1922.

Kohara & Co., Ltd.

I. Suikawa

Managing Director

The signature to a declaration made by an agent should show the name of the principal, the name of the agent, and an indication of the authority by virtue of which the agent acts.

FORM No. 140.

CONSULAR CERTIFICATE

(Date) \_\_\_\_\_ 19

I do hereby certify that the invoice described in the indorsement hereof was this day produced to me by the signer of the annexed declaration.

I do further certify that I am satisfied that the person making the declaration hereto annexed is the person he represents himself to be, and that the prices given in the invoice agree with the actual market value or wholesale price of the merchandise described in the said invoice in the principal markets of the country at the time of exportation, excepting as noted by me upon said invoice, or respecting which I shall make special communication to the proper authorities.

I further certify \_\_\_\_\_

that a fee of \$2.50 United States gold, equal to Yen 502, has been paid by affixing stamps to the duplicate copy of this document.

Witness my hand and seal of office the day and year aforesaid.

Signed

Vice Consul of the United States of America.

**PURCHASED BY IMPORTER.**

Invoice No. \_\_\_\_\_ issued in { TRIPLICATE.  
QUADRUPPLICATE.

Certified \_\_\_\_\_ 19.

**AMERICAN CONSULAR SERVICE**

AT

**YOKOHAMA, JAPAN.**

Date 5th May, 1922

Seller, Konami & Co.  
Yokohama, Japan.

Purchaser, Robertson & Co., Inc.  
New York City, N.Y.

Name of vessel or railroad, \_\_\_\_\_  
S/S "Suwa Maru"

Port of shipment, Yokohama, Japan.

Destination of Goods New York

Port of arrival, Seattle Wash.

Port of entry, New York

Amount of invoice, Yen 4,216.26

Kind of goods, \_\_\_\_\_  
One Case of Silk Goods

D  
of  
truly  
of the  
that  
made  
to be  
contn.  
where  
above  
paid  
could  
have  
receiv  
were  
and  
who  
I  
We  
I  
We  
were  
in th  
of  
The  
name  
the an

Declaration and Oath as to American Products or Manufactures Exported to Japan.

\* Insert date "effective" or "manufacture" according to the fact.  
 \* Insert date "shipment" or "manufacture" according to the fact.  
 \* Insert date "effective" or "manufacture" according to the fact.

MARKS	NUMBERS	NO. OF PACKAGES	DESCRIPTION OF ARTICLES	QUANTITIES OR WEIGHTS	PLACE OF PRODUCTION OR MANUFACTURE	PLACE OF SHIPMENT	DATE OF SHIPMENT
KK	4848		Rordian Steel Sheets	Boxes & Net 587,213#	Farristown, Pa.,	New York.	24th March

No. 184 MAR 27 1922

This is to certify that the articles  
 described herein are the  
 products of or manufactured in the  
 United States of America.

G. KUMASAKI  
 Consul General of Japan  
 New York City  
 U.S.A.

止産第一  
 此ノ物品ハ北米合衆國ニ於  
 テ生産ナルモノニ相違無キ  
 ノト認メ之ヲ証明ス  
 大正十年三月  
 在紐育総領事  
 熊崎恭

I, G. KUMASAKI do solemnly, sincerely and truly swear that I am Manager of UNITED STATES STEEL PRODUCTS CO  
 City of New York State of New York U.S.A. Shippers of the above described articles, consigned to KOHARA & CO. of Tokio  
 Japan, per S.S. "RADNOR" to leave the port of New York State of New York on or about March 24 to 28 that all the said articles  
 are respectively, truly and bona fide the "products" in each case of the place above mentioned in the United States of America, and that in all other respects the  
 foregoing statement as to said articles is true to the best of my knowledge and belief.

Sworn to before me  
 this 27th day of March 19 22.  
 [L.S.] G. KUMASAKI

UNITED STATES STEEL PRODUCTS COMPANY  
[Signature]  
 (Signature of person making the Declaration.)

Notary Public, Kings Co.: Clerk's No. 357-Register's No. 3032  
 " " in H. J. County: Clerk's No. 45-Register's 3019  
 " " in Bronx County: Clerk's No. 1-Register's No. 2

PURCHASED BY IMPOR

Invoice No. \_\_\_\_\_ issued in \_\_\_\_\_  
 Certified \_\_\_\_\_

AMERICAN CONSULAR

AT

YOKOHAMA, JAPAN

Date 5th May  
 Seller Kohara & Co  
Yokohama, Japan  
 Purchaser Robertson & Co  
New York City, N.Y.  
 Name of vessel or contract S/S Suwa  
 Port of shipment Yokohama, Japan  
 Destination of Goods New York  
 Port of arrival Seattle  
 Port of entry New York  
 Amount of Invoice, Yen 4,111.00  
 Kind of goods Steel Case of Mill

四、製産原地證明書 (Certificate of origin) ハモト原産地證明書ト稱ヘタルモノニシテ、輸入有  
税品中協定税率ノ利益ヲ享ケントスルモノハ、郵便物並ニ百圓以下ノモノ、外、必ラズ之ヲ添付  
セザルベカラズ。

製産原地證明書トハ協定税率ノ適用ヲ受クベキ地域内ノ産出品又ハ製造品ナルコトヲ證明スル爲  
メ、産出地、製造地、仕入地若クハ積出地ノ帝國領事館若クハ貿易事務館（是等ノ官廳ナキトキ  
ハ、其他ノ税關、其他ノ官廳公署）ノ作成シタル證明ニシテ、之ニ記載スベキ事項ハ貨物ノ記號  
番號、品名、箇數、數量及産出又ハ製造ノ地域トス（關稅法施行規則第一條及第二條）。協定税率  
アル國ノ生産品ナルモ、製産原地證明書ヲ添付セザルカ、之ヲ添付スルモ其記載事項不充分ナル  
カ、若クハ税關ニ於テ正當ナラズト認メラル、トキハ、之ヲ處理セザルガ故ニ、右ノ利益ヲ受ク  
ルコト能ハザルベシ。而シテ此證明ヲ爲ス者ハ右ノ如キ規定ナルヲ以テ、日本ノ領事ガ駐在スル  
トキハ、其他ノ税關又ハ商業會議所等ノ證明書ハ無効ト爲リ、又名譽領事若クハ公證役場ハ公署  
ト認メラレザルヲ以テ、是亦證明ヲ爲スノ資格ナキモノトス。

(註) 百圓以下ノ協定税品

ハ證明書ヲ要セザルコト本文ノ如クナルモ、若シ一包装内ニ協定税率ノ適用アルモノト、之  
ナキモノトヲ混ズレトキハ、如何ニ取扱フヤト云フニ、斯ク場合ニハ、適用ナキ物品ヲ除キタル、其他ノ物品ガ合計百圓  
以下ナルトキハ之ヲ要セズト爲シ居レ。

又輸入商中ニハ往々價格百圓以上ノモノヲ分割シテ、各別ニ申告書ヲ提出シ、以テ證明書ノ添付ヲ避ケントスル者アルガ  
故ニ、假令每包装内ノ貨物ガ百圓以下ナルモ、同一船舶ニ依リ、同一ノ場所ヨリ輸入シタル、同種類ノ貨物ノ課稅價格ガ

百圓以下ナルモ、合計額が百圓以上ナルトキハ、證明書ヲ提出スベキコトト爲シ居レリ。  
以上ハ我國ノ法規並ニ取扱方ヲ述ベタルモノナレドモ、外國ニ於テハ伊太利ノ如ク、我邦ト同様一般ニ協定税率ノ適用アルモノニ之ヲ要スト爲スモノモアレド、又英領殖民地ノ如ク英本國ニ對スル特惠税率ヲ適用スル場合ニノミ之ヲ要ストシ、佛蘭西ハ最低税率ノ適用アル商品中或種類ノモノ、例ヘバ鋼、鋼線、牛馬、銑鐵、油脂、並ニ或種ノ植民地產物等ニ關シテノミ之ヲ要スト定メ居レリ。

**五、其他ノ注意** 輸入税ハ一々之ヲ現金ニテ納付セズ、豫メ國庫金取扱銀行又ハ其取引銀行ニ預金シ置キ、其引出ノ形式ニ依リテ支拂フヲ便トス、又納税告知書發行前、上屋使用料ヲ計算シ置キ、輸入免狀ノ交付ヲ受クルト同時ニ之ヲ納メ得ルガ如クスベシ。而シテ納税後ハ貨物ノ引取ヲ敏活ニシ、上屋使用料ヲ節約シ、尙ホ七日餘ヲ經過シ、收容セラル、ガ如キ不利ナキヲ期スベシ。(但シ實際ハ税關構内ニ餘地アルトキハ二週間位マデ猶豫スト云フ)之ヲ迅速ニ行ハンニハ輸入商ハ成ルベク船舶入港前申告書ヲ作成シ、添付書類等モ一切用意シ置キ、船舶ガ入港届ヲ爲スト同時ニ申告書ヲ提出シ、又陸揚ヲ敏活ニシ、之ヲ了レバ直ニ検査場ニ搬入シ、納税手續ヲ行フヲ可トス。

### 第五節 旅客携帶品及郵便物

**一、旅客携帶品** ハ普通ノ貨物ト異リ、口頭ヲ以テ申告スルコトヲ得ベク、又船長ガ積荷目録ヲ税關ニ差出サル前ニテモ、船舶入港次第直ニ船卸ヲ爲スコトヲ得ベシ。然レドモ旅客用品ニテモ自ラ携帶セズ、他ノ船舶ニ搭載シ、其到達時期ガ著シク後ル、トキハ、此特典ニ浴セザルコトアリト知ルベシ。

旅客携帶品ハ總テ監視部檢察係内ノ旅具検査場ニ於テ、當該官吏立會ノ上検査ヲ爲シ、必要ニ應ジテ開装シ、有税品ニシテ此特典ニ浴セザルモノアルトキハ、直ニ税金ヲ徵收シテ領收證ヲ交付シ、貨物ニハ白墨ヲ以テ許可ノ符字ヲ記スルヲ以テ、之ヲ門監吏ニ示シテ引取ヲ爲スベキモノトス。

旅客携帶品ト稱スルモノ、中ニハ、(一) 旅客用品及ヒ (二) 旅客ノ職業上必要ナル器具ノ二種アリ、旅客ノ身分相當ノモノニ限リテ免税セラル、ヲ以テ、税關ニ於テハ内規ニ依リ、其品種數量等ヲ定メ置クヲ常トス。嘗テ神戸税關ガ發表セシ注意書ヲ見ルニ、旅客用品ハ次ノ如クニシテ、(四)ノ外、數量ハ税關官吏ガ身分ニ應ジ之ヲ認定スルモノトス。

- (一) 衣服、襪衣、手套、靴下、帽、靴、手巾、其他ノ類似品。
- (二) 懷中時計、傘、杖、腕飾、指輪、髮飾、煙草入、手拭、机掛、文房具、自轉車、短銃、獵銃、樂器、玩具等。
- (三) 化粧具、寫眞器、望遠鏡、雙眼鏡、船用椅子、食料籠、食器、旅用藥材、皮櫛、毛皮等。
- (四) 食物、飲料、各種ノ酒類(但シ各種類ニ「ポイント」以下)煙草(但シ刻煙草十三「オンス」以下)、葉卷煙草(一百本以下)、紙卷煙草(二百本以下)、嚼煙草(六「オンス」以下)免税品、禁制品、見本再輸出等ノ規定ハ、旅客携

帶品ニモ及ボサルヤ當然ナリ。

二、小包郵便物 郵便局ノ官吏ハ、船舶入港ト共ニ小蒸汽船ヲ以テ、貨物受取ノ爲メ該船ニ赴キ、之ニ貨物ヲ積ミ込ミテ郵便局へ護送シ、税關へハ其通知ヲ發スルヲ以テ、検査官吏ハ直ニ同局ニ出張シ、同局官吏立會ノ上検査ヲ爲シ、有税品ナルトキハ、品名數量、價格、稅率及ビ稅金額等ヲ記入シタル通知書ヲ作りテ、同局ニ交付スルヲ以テ、同局ニテハ該通知書ニ依リ、別ニ小包到着通知書ナルモノヲ作り、之ニ稅金額ヲ記入シテ受取人ニ發送スベシ、然ルトキハ受取人ハ稅額ニ相當スル收入印紙ヲ此通知書ニ貼付シ、通知ノ日ヨリ二十日以内（代金引換ノ價格表記箱物ハ十五日以内）ニ之ヲ郵便局へ差出シテ、小包ヲ受取ルベシ。小包郵便物ノ輸入手續ハ斯ノ如ク簡易ナルヲ以テ、其輸入額年々増加シ、大正元年ニハ僅ニ二百餘萬圓ニ過ギザリシガ、五年以後ハ一千萬圓ヲ超ヘ、八年ニハ千八百萬圓ニ上ルニ至レリ。

若シ稅金額等ニ不服アルトキハ、先ツ稅關ニ異議ノ申立ヲ爲シ、然ル後其旨ヲ關係郵便局へ届出デ、判定アリタルトキハ、其書類ヲモ呈示スベシ、訴願又ハ行政訴訟ノ場合モ亦之ニ準ズ。

郵便局ハ「通常貨物」ノ規定ニ依ラズ、船舶入港スルトキハ、積荷目錄提出前ト雖モ、直ニ積卸ヲ爲スコトヲ得ベク、又協定稅率ノ利益ヲ享クベキ國ノ生産品ナルトキハ、製産原地證明書ヲ添付セズシテ、其ノ利益ニ浴シ得ルモノナルコト、既述ノ如シ。而シテ外國郵便ノ禁制品モ、亦嘗テ述べタル如クニシテ、自用品、故物又ハ寄贈品ニテモ免稅セラル、モノニアラズ、又返送品ナルトキ

ハ、輸出免狀其ノ他ノ證明書ヲ、當該検査官吏ニ差出シ、其認可ヲ得バ、免稅セラル、モノトス。

### 第六節 其他ノ特別貨物

#### 第一項 動植物及銃砲火藥ノ輸入

一、畜牛ノ輸入 外國ヨリ輸入スル畜牛ニ對スル結核病ノ検査ハ横濱、神戸、長崎ノ各港ニ於テ之ヲ行ヒ、税關ハ畜牛輸入ノ申告アリタルトキハ、地方應検査員へ其旨ヲ通知スルガ故ニ、輸入申告者ハ牛ヲ送致スベキ場所、期限等必要ノ事項ヲ検査員ヨリ聞取り、其指圖ニ從ヒテ検査ヲ受クベシ。検査員結核病ノ虞ナシト檢定シタルトキハ、申告者ニ其證明書ヲ交付スルヲ以テ、之ヲ申告書ニ添ヘテ、通常ノ如ク輸入ノ手續ヲナスベシ、又支那、西比利亞ヨリ、又ハ之ヲ經テ輸入シ來リタル生牛ハ、之ヲ輸入スルコトヲ停止ス、但シ食用ノ爲メニスルモノニシテ檢疫ヲ受ケタルモノハ、之ガ輸入ヲ爲スコトヲ得ベシ。

二、植物ノ輸出入 ニ就テハ特別ノ取締法アリ、栽植、培養ノ用ニ供スルモノ、種子、地下莖及根ニシテ繁殖ノ用ニ供スルモノ、柑橘ノ果實、馬鈴薯ヲ輸入スル場合、米國政府ガ輸出國ノ検査證明ヲ必要トスルモノヲ輸出スル場合ニハ、植物検査官吏ノ證明ヲ受クルヲ要ス。

三、火藥ノ輸入 銃砲及火藥類ハ行政官廳ノ委任若クハ許可ヲ受ケタル者ニアラザレバ、輸入スルコトヲ得ザルモ、火藥商ハ之ガ輸入ヲ爲スコトヲ得ベシ。但シ行政官廳ハ保安、軍事及外交



上ノ必要アルトキハ、何等ニテモ其輸入（又ハ輸出）ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得ルモノトス。而シテ特ニ許可ヲ受ケントスル者ハ、輸入港ヲ管轄スル地方長官ニ申請シ、軍用ノモノハ之ヲ經由シ、内務大臣及ビ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ申請スベキモノトス。

第二項 免稅品ノ輸入

一、再輸入品 ニハ（一）輸出シタル物品ニシテ、五箇年以内ニ原狀ノマ、輸入スルモノ、（二）輸出貨物ノ容器中特ニ指定シタルモノ、（三）本邦ヨリ出港シタル船舶ニ搭載セル難破貨物ノ三種アルコト、嘗テ述べタル如クナルガ、是等ノ貨物ヲ輸入シテ、關稅ノ免除ヲ得ントスルトキハ、輸入申告ノ際、輸出免狀又ハ之ニ代ルベキ稅關ノ證明書ヲ提出セザルベカラズ。然レドモ稅關ニ於テ是等ノ書類ヲ提出スルコト能ハザル相當ノ理由アリト認ムルトキハ、他ノ證憑書類ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得ルモノトス（關稅法施行規則第三十九條）。

而シテ（一）ノ貨物中原狀ノマ、ニアラズ、修繕ノ爲メ輸出シタルモノヲ五箇年以内ニ輸入シ免稅ノ特典ヲ得ント欲セバ、輸出ノ際、其申告書ノ備考欄ニ輸出ノ目的、再輸入ノ場所及期限ヲ記入シ、申告書以外、貨物ノ寫眞、「スケッチ」、見本等ヲ稅關ニ差出シ置クヲ要ス。（訴訟例）

右ハ内國產貨物ノ場合ナレドモ、若シ前記（一）ノ免除ヲ得ントスル貨物ガ外國產ナルトキハ輸出ノ際、申告書ニ輸出ノ目的（再ビ積戻スコト）及ビ再輸入ノ場所ヲ記載スベキモノトス（其

ノ後再輸入ノ場所ヲ變更シタルトキハ、之ヲ輸出シタル稅關ニ届出デザルベカラズ）。（關稅法施行規則第三十四條ノ第三項及第四項）。

二、再輸出品 關稅定率法第八條ノ二號乃至八號ノ貨物、即チ輸出入貨物ノ容器、修繕、學術研究、試驗品、見本品等トシテ輸入シ、一年以内ニ輸出セントスル者、並ニ第十條ノ船用材料ヲ輸入セントスル者ハ輸入申告書ニ、輸入ノ目的及輸入港名ヲ記載シ、成ルベク明細書ヲ添付シテ差出シ、申告書受理セラレタルトキハ、普通貨物ノ輸入ノ如キ順序ヲ經、再ビ總務課ニ廻付セラレ、同課ニ於テハ書類調査ノ上、擔保金額ヲ輸入者ニ告グルヲ以テ、之ヲ國庫金取扱銀行ニ供託シ、其受領證ヲ同課免許係ニ提出シ、輸入免狀ノ交付ヲ受クルモノニテ、貨物引取ノ手續モ亦普通貨物ノ場合ト異ラザルモノトス。

右貨物ノ輸出ハ、輸入申告ノ際申告書ニ記載セシ港（普通ハ輸入シタル港）ヨリ輸出スベキモノナレドモ、輸入者ノ都合ニ依リ之ヲ變更セントスルトキハ、書面ヲ以テ其旨ヲ輸入港ノ稅關ニ届出デ、輸入港ヨリ輸出港へ擔保受領證其他ノ書類ヲ送付セシメザルベカラズ、然ラザレバ輸出港ノ稅關ニ於テハ、果シテ一時的ニ輸入シタルモノナルヤ否ヤ明ラカナラズ、擔保受領證モ亦之ナキヲ以テ、擔保ノ拂戻ヲ受クルコト能ハザル場合ナキヲ保セズ。

三、加工輸入品 加工ノ爲メ陶磁器、織物等ヲ輸入セントスル者ハ、輸入申告書品名ノ下欄内ニ、輸入ノ目的、加工ノ種類、加工者ノ氏名ヲ附記シ、且ツ成ルベク仕入書及ビ明細書ヲ添付ス



砂糖引取申告書  
DECLARATION OF TAKING DELIVERY OF SUGAR.

申告書番号  
輸入申告書番号  
告知番号

引取ノ目的 Object of taking Delivery.	記號 番號 Marks and Numbers.	包裝ノ種類及個數 Number and Description of Packages.	品名 Name of Articles.	斤數 Weight in kin.	種別 Class.	稅額	大正 年 月 日 定				
申告者 Declarant.	年 月 日 Date.	引取ノ場所 Place of Taking Delivery.	引取承認年月日 Date of Recognition	供託受領證書號 Deposit Receipt No.	預證交付年月日 Date of Deposit	擔保物券號 Bonds No.	擔保納稅處 Place of Payment	徵收區分 District	擔保義務消滅年月日 Date of Expiry	監定課徴收課 Inspector	課徴課檢査課 Inspector
擔	保	物	價	格	時	價					
名	稱	價	格	時	價						

課徴課檢査式 (Yokohama Customs Forms.)

添付セズ、税金納付ノ上引取リタル後ニ至リ、證明書ヲ差出スモ、税金ヲ返附セザルヲ常トス。

第三項 消費税ノ納付

- 一、織物消費税 外國ヨリ織物ヲ輸入セントスル者ハ、消費税免除ノ場合ノ外、織物引取申告書ニ記入シ、之ヲ輸入申告書ニ添へ、普通ノ如キ輸入ノ順序ヲ經、輸入税ノ納稅告知書ノ外、消費税ノ告知書ヲ受取り、是等ノ領收證ヲ稅關總務課ニ差出シ、免狀ノ交付ヲ受クルモノトス。但シ消費税ニ相當スル擔保ヲ差出ストキハ、三箇月間納稅ヲ猶豫スル規定アリ、其擔保ハ金錢又ハ稅關ニ於テ確實ト認ムル有價證券、例ヘバ國債、地方債證券、勸業、興業、拓殖等ノ債券、其他確實ナル株券ニ限ラル、モノトス。
- 二、砂糖消費税 モ亦織物ノ如ク、砂糖引取申告書ヲ、輸入申告書ニ添付シテ差出シ、納稅濟ノ上引取ルモノトス、砂糖ノ徵稅猶豫期間ハ、六箇月ナレドモ、擔保品ノ種類ハ織物ト同ジ。
- 三、骨牌稅 骨牌ヲ輸入シタルトキハ、稅關其他ノ保稅地域ヨリ引取前、一組毎ニ包裹ヲ施シテ收入印紙ヲ貼付シ、印紙ヨリ他ノ部分ニ掛ケテ消印ヲ施シタル後、始メテ引取ルコトヲ得ベキモノトス。

### 第四章 貨物輸出手續

#### 第一節 緒 説

一、免 許 我邦ニ於テハ輸出税全廢ノ結果、輸出貨物ハ總テ關稅ヲ納付スルニ及バザレドモ、小包郵便、旅客ノ携帶品等ヲ除キ、總テ輸出申告書ヲ差出シ、免許ヲ得タル後ニアラザレバ輸出スルコトヲ得ザルコト、猶ホ輸入ノ場合ニ於ケルガ如シ。若シ輸出ノ免許ヲ得ズシテ貨物ノ輸出ヲ爲シ、又ハ爲サントシタル者ハ、千圓以下ノ罰金若クハ科料ニ處セラル。

二、船 積 貨物ヲ積出スベキ場所ハ、通常税關構内、及ビ特ニ許可ヲ得タル場所（例ヘバ横濱ノ日本郵船會社私設上屋）ニ限リ、特ニ税關長ノ特許ヲ得タル場所ノ外、是等以外ノ地ヨリ船積スルコトヲ得ザルモノトス。輸出貨物ヲ棧橋ニ繋留セル船舶ニ積込ミ、若クハ舳ヲ以テ船積ヲ爲ス場合ハ、輸入ニ於ケルト同様ノ規則及ビ手續ニ依ラザルベカラズ。

船積ノ爲メ税關構内ニ送致シタル貨物ヲ七日以内ニ船積シ、又ハ引取ヲ爲サバルトキハ、收容セラレベク、此構内ヘノ送致及船積ハ平日ノ晝間ニ限リ、其時間以外及ビ税關休日ニ荷役ヲ爲サント欲セバ、別ニ特許手数料ヲ納ムベキモノトス。

### 輸出貨物積込申告書

(横濱税關書式)

年 月 日

免狀番號		仕 向 地	
船 名		取 扱 場 所	
申 告 者		搬 入 經 路	
記 號 番 號	品 名	積 込 數	斤 量 又 ハ 立 方 尺

### 第二節 輸出ノ順序

一、申告及検査 普通ノ貨物ヲ輸出セントスル者ハ、輸出申告書 (Declaration for Exportation) 甲號ヲ總務課申告係又ハ輸出検査係ニ差出シ、税關構内又ハ指定地ニ搬入シ、輸出検査官吏ノ検査ヲ受ケ、検査済ノ上ハ總務課免許係ニ至リ、輸出免狀 (Export Permit) ヲ交付セラレタルトキハ、監視部倉庫係ニ至リテ、検印ノ押捺又ハ検印證ノ交付ヲ受クルコト、總テ輸入ノ場合ニ同ジ。

二、船積 船積モ亦船卸ト同様、船舶入港ノ後積荷目録ヲ差出シ、其領收證ヲ乘監官吏ニ示シタル後ニアラザレバ許可セラレザルモノトス。尤モ目録提出前船積ノ許可ヲ得タル船舶ニ船積ヲ爲スコトハ出來得ベシ。最惠國條款ヲ有スル國へ本邦産品ヲ輸出スルトキハ、前章ニ於テ述べタルガ如ク、仕向國ノ規定如何ニヨリ、本邦駐在領事又ハ我國ノ税關ヨリ、其ノ製産原地證明書ヲ受クベキモノトス。

而シテ船積モ亦陸揚ノ如ク貨主自ラ之ニ當ルコト稀ニシテ、回漕店又ハ税關貨物取扱人ニ依頼スルヲ常トス。斯クテ荷主ノ代理人ハ船積ニ關スル種々ノ條件ヲ汽船會社ト交渉シ、船積申込書ヲ作成シ、之ニ船積送狀ヲ添へ、貨物ト共ニ會社へ送り、双方立會ノ上現品ヲ調査シ、汽船會社ヨリ船積指圖書 (Shipping Order) ヲ受取り、之ニ輸出免狀ヲ添へテ船舶ノ船積責任者 (一等運轉士) ニ示シ、船積ヲ終ラバ此者ヨリ船員受取證 (Mate's Receipt) ヲ受取り、之ヲ汽船會社ニ示シ

テ船荷證券ヲ受ケ、之ヲ仕向地荷受人ニ送付スルヲ常トス。而シテ船積ノ場合、本船ガ税關埠頭ニ横附シアレバ容易ナルモ、若シ沖合ニ在ルトキハ、船ニ依リテ送ラザルベカラズ。此作業ハ困難且ツ危険ナルヲ以テ、荷主ハ保險ヲ付ケ置クヲ常トス。貨物ノ數量ハ、汽船會社ノ依頼セル專家 (檢才人即チ Stevedore) ヲシテ行ハシムル習ヒナリトス。

普通ノ輸出申告書ニハ時ニ他ノ書類ヲ添付スル必要ナキモ、加工、修繕等ノ爲メ輸入シタル場合ニハ (一年以内) 申告書ニ、加工證明書、輸入免狀又ハ之ニ代ルベキ税關ノ證明書等ヲ添付スベシ。

### 第三節 輸出申告書

一、注意 申告書ノ記載事項ガ不備疏漏ナルトキハ、當ニ輸出統計上ニ、不精確ヲ生ズルノ弊アルノミナラズ、通關手續ヲ遅延セシムルノ原因トモ爲リ、隨テ荷主ハ不利益ヲ招クコト之ナキニアラザルヲ以テ、記載事項ハ成ルベク精密ニシテ、些少ノ勞ヲ惜マザルコト肝要ナリ。或ハ一包装内ニ各種ノ見本又ハ雜品ヲ混入セル場合ニ、之ヲ申告書ニ詳記スルヲ煩雜ニ耐ヘズト爲シ、其ノ中重ナルモノ、ミヲ記載スルガ如キ者アルモ、検査ノ際之ヲ發見スルトキハ、犯則トナルメ虞アルノミナラズ、五箇年以内ニ積戻リタルトキモ、關稅免除ヲ得ザルノ不利益アリ。即チ事項ノ詳記ヲ要スル所以ニシテ、明細書添付ノ必要モ亦是等ノ弊ヲ防グニ在リトス。

尙ホ輸出ニ當リテ注意スベキハ、貨物ノ包裝ト送狀ニシテ、我邦ノ包裝ハ從來不完全ノモノ多カリシカバ、當ニ内容ノ商品ヲ毀損セシムルノミナラズ、内外國ノ通關上不便尠ナカラズト雖モ、歐米ノ包裝ハ頗ル發達シ、一見内容ノ品種、數量等ヲ知り得ルノ利アリ。且ツ商品ニ依リ適當ノ包裝ヲ用フルヲ以テ、輸送中ノ損害ヲ比較的少ナカラシムルヲ得ベシ。而シテ送狀ハ前章ニ述ベタル如ク、多數ノ國ニ於テ之ヲ添付スルヲ要スルヲ以テ、明細且ツ誠實ニ記入シ、税關官吏ヲシテ信用セシムル如クセザルベカラズ。現今英語ハ各國ニ通ズルヲ以テ、一般ニ英文ヲ以テ記入スルヲ便トス。

輸出申告書ニ記載スル事項、及ビ之ニ關スル注意ハ、略輸入申告書ノソレニ類スルモ、尙ホ次に其特別ナルモノヲ述ブベシ。

**二、仕向地** 貨物ノ仕向地ハ、陸揚セラルベキ港名ニアラズシテ、其貨物ノ實際仕向ケラルベキ地名ナルヲ要ス。即チ貨物ノ包裝ニ記載セラレタル地名ニシテ、是レ主トシテ統計上其種ノ貨物が某國又ハ某地ニ向ケ、幾何ノ輸出アリタルヤヲ知ルニ必要ナルガ故ナリ。又仕向地ノ異ナルモノハ、其箇數ヲ仕向地別ニ分チテ記載スベシ。

**三、產地** ハ内國產及ビ外國產ヲ區別シ、且ツ外國產ハ成ルベク某國產ト記載スベシ。此ノ區別ハ貨物ノ製產地ニ依ルモノニテ、彼ノ輸入手續ノ完済又ハ未済ニ依リ分チタル内國貨物、外國貨物ノ區別トハ異レリ。

**四、價格** 價格ノ欄ニハ仕入地ノ原價ヲ記載スル者アレドモ、這ハ輸出港マデノ運賃及ビ其他ノ諸掛ヲ込メタル、輸出港ニ於ケル價格ヲ、日本通貨ニテ記載スベキモノナリ。

輸出ノ場合ニ於テモ、價格、數量、品名ヲ正確ニ記入シ、税關官吏ヲシテ疑ヲ抱カシムルガ如キコトナカラシムルヲ利トス。從テ輸出商ハ是等ニ關シテ明答ヲ與ヘ得ルガ如キ店員ヲ出頭セシムルヲ要ス。

**五、數量ノ單位** 輸出申告書ニ記入スベキ品名及ビ數量ノ單位ハ、定率法ノ如キ法規上ノ定メハナケレドモ、税關ノ内規上一定シ、之ニ依リテ輸出統計表ヲ作成スルモノトス。即チ統計年鑑ニ掲グル品名及ビ單位ニシテ、例ヘバ次ノ如シ。

- 穀物、澱粉、澱粉、及種子 (擔ハ百斤、斤ハ約一、三二封度トス)
- 玄米 (擔) 精米 (擔) 其他ノ米 (擔) 大麥 (擔) 「オート」 (斤) 大豆 (斤) 小豆 (斤) 豌豆 (斤)
- 隱元豆 (斤) 落花生豆 (擔) 其他ノ豆類 (斤) 小麥粉 (斤) 其他ノ穀物及澱粉類 (斤) 其他ノ穀物及種子
- 單位ノ中最多キハ斤 (百六十匁) ナレドモ又噸 (石炭) 打、(鑪入麥酒、化粧石鹼、手巾、肌衣、帽子等)、哥 (鐵寸、鈕釦)、碼 (絹、甲斐絹、絹子等、羽二重「斤」以外ノ絹織物、及ビ被褥布、アランケット、綿木綿、緋木綿、手拭地以外ノ綿織物)、方碼 (地氈)、反 (綿木綿、緋木綿、手拭地)、個 (麻袋、百合根、絲瓜、行李等)、千個 (紙卷煙草、煙草用吸口及ビ煙管)、束 (眞田)、千束 (鐵寸軸木) 隻 (船) 等種々アリ。

#### 第四節 旅客携帶品及郵便物

一、旅客携帶品 ハ納税ノ必要ナキヲ以テ、單ニ旅具検査場ニ於テ形式的ノ検査ヲ受ケレバ、直ニ船積スルコトヲ得ルモノトス。而シテ旅客ガ旅具其他ノ自用品ヲ携帶シテ、外國貿易船ニ依リ、本邦内ノ開港間ヲ往來スル場合ニ於テ、到達港税關ニ於テ、其携帶品ニ付キ簡易ノ取扱ヲ受ケント欲セバ、出發地税關ノ旅具検査場ニ申出デ、携帶品ノ包裝ニ、検査證ノ貼附ヲ受クベシ。此證ノ貼附アル携帶品ハ、到着港税關ニ於テ検査ヲ爲サズシテ通關ヲ許スベキナリ。尤モ到着港ニ到達スル前、外國ノ港ニ寄港シタルコトアレバ、同證ノ貼付アルモ、猶ホ検査ヲ受ケザルベカラズ。

二、小包郵便物 ヲ輸出センニハ、外國郵便規則ニ依リ包裝シタル貨物ニ、税關告知書(仕向地ニヨリ一枚乃至五枚)、並ニ送狀ヲ添ヘ郵便局ニ差出セバ可ナルモ、輸出小包郵便ニハ萬國郵便聯合、小包郵便物交換條約等、外國トノ協約アルヲ以テ、貨物ノ種類、重量、容積、包裝等ニ關シ種々ノ制限アルヲ以テ、之ニ抵觸セザル如クセザルベカラズ、而シテ税關ニテハ検査手續ヲモ省略シ、郵便局ヨリ直ニ船舶ニ輸送シ、單ニ局ヨリ品種、數量等ヲ税關ニ報告スルニ止マルモノトス。

〔註〕 輸出小包郵便物ノ制限 小包郵便ノ輸出禁制品ハ、(一) 普通ノ輸出禁制品ノ外、(二) 爆發性、發火性又ハ危險性ノ物品及ビ生活スル動物、米國向ノ場合ニハ脂肪質ノモノ、糖菜及糊質ノモノ、腐敗シ易キ果物及蔬菜、惡臭ヲ放ツベキ物件等、(三) 書狀又ハ通信文ノ性質ノモノニテ、重量及容積ハ聯合條約及各對手國トノ約定ニヨリテ異ルモ、重量ノ支那ニ對スル一貫五百匁ノ外、一貫三百二十匁(十一封皮)、又ハ一貫三百三十三匁(五基)迄ナリトス。

包裝ニ關スル規定ハ、例ヘバ(一)宛名ヲ明細ニスルコト、及ビ之ヲ鉛筆ニテ記載スルコト、(二)輸送ノ時日ニ應ズル包裝ヲ施シ、且ツ拔取ヲ防グコト、(三)封蠟、封鉛其他ノ方法ヲ以テ封緘シ、差出人ノ特殊ノ印影及ビ記號ヲ附スルコト、(但シ米國向ノモノハ、内容検査ノ必要上封緘ヲ施スベカラズ)、(四)液體及ビ液化シ易キモノハ、特別ノ裝置ヲ施シタル二重箱ニ收メ、米國行ハ Fragile ト表記スルコト等ニシテ、其他露西亞宛、支那印度宛及瑞典宛等ノ小包郵便ニハ、ソレゾレ特定ノ制限アリトス。

輸出小包郵便物モ亦大正元年頃ハ五百五十餘萬圓ニ過ギザリシモ、同八年ニハ約二千三百萬圓ニ上ルニ至レリ。

### 第五節 其他ノ特別貨物

- 一、加工品其他ノ再輸出品 ハ既ニ輸入ノ部ニ於テ述べタル所ノ如シ。
- 二、再輸入品 ノ輸出モ亦已ニ輸入ノ部ニ説ケリ。
- 三、輸取出締品 左記ノ諸貨物ハ之ヲ輸出スル際、農商務大臣ノ認可、材料、検査、等ニ關シ、法律、勅令若クハ農商務省令ノ取締法令之アルヲ以テ、輸出商ハソレ等ニ違背セザルヲ要ス。

植物 花葉 羽二重 絹織物 飲食物 罐詰 眞田 燐寸 硝子製品 莫大小製品 刷子 獸毛







船舶及其噸數、内國寄港地、拂戻ヲ請求スル旨等ヲ附記シ、稅務署ノ査定證明書ヲ添付スベシ。酒類ノ積載船舶ハ登簿噸數二百噸以上ノ汽船ナルヲ要シ、又已ムヲ得ザル場合ノ外、寄港地以外ノ内國沿岸ニ寄港シタルトキハ、戻税請求ノ權利ヲ失フモノトス。而シテ造石税ノ請求權ハ輸出後一箇年内ニ限り、拂戻金請求書ニ輸出免狀、外國ニ陸揚シタルコトヲ證明スベキ書類、稅務署ノ納稅濟證明書ヲ添へ、稅關ノ總務課ニ差出スベシ。然ルトキハ同課ハ之ヲ調査シテ會計課ニ廻付シ、同課ヨリ決定通知書ヲ交付スル順序ナリ。

〔註〕 酒類ノ容量査定

稅關ニ於テ輸出検査ヲ行フニ當リ、(一) 清酒ハ樽數ノ一部ヲ指定シ、其總量ヲ秤リ、規定ノ風袋ヲ控除シ、一升チ三斤トシテ正味量ヲ算定ス。此場合若シ稅務署ノ査定ガ證明書ノ正味量ヨリ少キトキハ、申告書ニ之ヲ記入シ、多キトキハ、證明書通りノ裏書ヲ爲スヲ常トス。(二) 味淋一升ハ五百三十五匁、(三) 燒酎一升ハ五百匁、(四) 麥酒ハ札幌麥酒會社東京工場ノ大瓶三合六匁、小瓶一合八匁七才ノ如ク定メラル、(五) 葡萄酒其他ハ各瓶ノ容量ニヨリテ算定ス。

(一) 醬油稅

ノ拂戻ヲ受ケントスル者ハ、輸出申告書ニ釀造元、釀造年月日、造石税ノ拂戻ヲ請求スル旨ヲ附記シ、検査願書ニ検査官ノ證明ヲ受ケ置キ(尤モ之ハ輸出免狀ヲ以テ代ユルコトヲ得)、輸入港稅關ノ陸揚免狀、若クハ其他證憑トナルベキ書類ニ、該港在留ノ我邦領事ノ檢印ヲ受ケ、拂戻請求ノ場合ニハ、下戻請求書ニ、前記ノ検査證明書、陸揚免狀ヲ添へ、輸出港ノ稅關ニ提出スベシ。

(二) 煙草及鹽

輸出ノ爲メ葉煙草又ハ製造煙草ヲ買受ケタル者ハ、政府ノ指定スル期間内ニ

輸出酒類下戻金請求書

輸出免狀番號	年 月 日		住所
品名	稅關長	請求者	住所
請求金額	下記輸出品ニ對シテ下付金請求候也		
	輸出免狀番號	仕向地	
	輸出年月日	種類	數量
			下戻率
			下付金額
			計

〔續酒稅關許可〕

下付金定率ヲ其區別ニ示シ、明記スルモノナラバ、酒類ニ併記スルカラス





注意

- 一、本書ハ横濱稅務署收稅官吏稅關幕内派出所ニ提出シ承認印章ノ押捺ヲ受ケタル上横濱稅關ニ提出スルモノトス
- 二、本書ニ掲記スル數量ハ稅關ニ提出スル輸出申告書ノ數量ト一致スルヲ要ス
- 三、二ヶ月以内ニ輸出免狀(船積裏書アルモノ)ヲ提出スルコト若シ其ノ期間内ニ之レヲ提出セザルトキハ直ニ税金ヲ徴收ス
- 四、輸出免狀ヲ提出シタルトキハ原符ニ收稅官吏ノ認印ヲ受クニシ
- 五、本書ハ横濱稅關經由輸出スル未納稅織物ニ限ル

N.B.

1. This document must be first presented at the Branch Office of The Tax Collector of The Yokohama Revenue Bureau, within the Customs Compound, and after it has been passed and stamped it must be produced at the Yokohama Customs.
2. The quantities and weights set forth in this document must agree with those set forth in the Export Report filed with the Customs.
3. Export Permit with endorsement of shipment duty completed thereon, must be produced within two months. If not produced within that period duty will be collected at once.
4. When the Export Permit is produced the stamp of the Tax Collector must be obtained on the original slip.
5. This form is to be used only for textiles to be exported through the Yokohama Customs and on which duty has not yet been paid.

日ヲ要スルモノトス。下付金請求ノ場合ニハ、下付金請求書ニ輸出免狀又ハ之ニ代ルベキモノ、並ニ陸揚證明書ヲ添へ、總務課ニ差出スベシ。煉乳ノ戻稅手續モ亦之ニ準ズルモノトス。

(五) 消費税ノ免除 砂糖、糖蜜等ヲ輸出スルトキハ、擔保ヲ提供シ、消費税ノ免除ヲ求ムルコトヲ得。擔保ノ解除ヲ請求セントスル者ハ、申告書ニ輸出免狀又ハ之ニ代ルベキ書類、及ビ我邦輸入港ノ陸揚免狀又ハ陸揚證明書ヲ添付スベシ。

(六) 賣藥稅及骨牌稅 賣藥ヲ輸出シ、賣藥稅(舊印紙稅)ノ免除ヲ得ントスル者ハ、稅務署ノ交付セル輸出承認書ヲ差出シ、之ニ檢査官吏ノ輸出免狀及ビ日附ノ押捺ヲ受ケ、之ヲ稅務署ニ差出シテ免稅手續ヲ行フベシ。骨牌稅モ亦之ニ準ジ免稅セララルモノトス。

### 第七節 稅關貨物取扱人

一、性質 輸出入貨物ノ通關手續ハ、前述ノ如ク頗ル煩雜ナルヲ以テ、相當ノ取扱料ヲ收メ貨主ニ代リ自己又ハ貨主ノ名ヲ以テ、稅關ニ對シテ此手續ヲ爲ス者ヲ生ズルニ至レリ。即チ稅關貨物取扱人(Customs broker)ニシテ、政府ハ之ガ爲メニ特ニ法律(明治三十四年四月法律第二八號稅關貨物取扱人法及ビ同年五月大藏省令同法施行細則)ヲ設ケテ輸出入業者ノ便ヲ圖ルト同時ニ、其取締ヲ爲スコト、爲セリ、稅關所在地外ノ貿易商若クハ専門ノ通關係ヲ使用シ能ハザルガ如キ者ハ、多少ノ手数料ヲ支拂フモ、之ニ依頼スル方便ナルベシ。

二、免許 税關貨物取扱人タラントスル者ハ、先ヅ營業所ヲ定メ、管轄區域毎ニ所轄税關長ニ出願シ、其免許ヲ受ケザルベカラズ。税關長ガ免許ヲ與ヘントスルトキハ、本人ニ通知スルヲ以テ、本人ハ現金又ハ收入印紙ニテ免許料二十圓ヲ收メ、免許狀ノ交付ヲ受クベシ。

三、身元保證 税關貨物取扱人ハ右ノ免許狀ヲ受ケタル日ヨリ二週間以内ニ、身元保證金トシテ現金又ハ之ニ相當スル國債證券五千圓ヲ差出シ、然ル後業務ニ着手スベキモノニテ、若シ之ニ背キテ業務ヲ行ヒタルトキハ、千圓以下ノ罰金ニ處セラルベシ。而シテ是等ノ現金又ハ證券等ハ之ヲ供託所ニ預ケ入レ、其供託受領證ヲ所轄税關ニ提出スレバ可ナリ。(登録國債ナレバ、其登録濟通知書ヲ提出スベシ)

貨物取扱人ガ税關ニ納附スベキ金銭ヲ納メザルガ、又ハ其業務取扱上ノ過失ニ由リ、貨主ニ損害ヲ蒙ラシメタルトキハ、身元保證物ヲ以テ充當又ハ辯濟スベク、又身元保證トシテ差出シタル有價證券ノ價格ガ減少スルカ、若クハ右辯濟等ノ結果、保證金額減少シタルトキハ、税關長ハ本人ニ通告スベキヲ以テ、本人ハ一箇月以内ニ相當ノ金銭又ハ國債證券ヲ提供スベシ。

四、資格 (一) 公權ヲ剝奪若クハ停止セラレタル者、(二) 身代限又ハ破産ノ宣告ヲ受ケ、辯濟又ハ復權セザル者、(三) 國稅滯納處分ヲ受ケ滿一箇年ヲ經過セザル者、(四) 重禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者、及ビ密輸入等ヲ爲シ處罰ヲ受ケ、滿三箇年ヲ經過セザルモノハ、税關貨物取扱人タルコトヲ得ザル定メナリ。

五、料金 貨物取扱人ガ取扱料ヲ定ムルトキハ、其最高額ヲ記載シテ税關長ノ認可ヲ受クベ

ク之ヲ變更スルトキモ、亦一々認可ヲ經ベキモノニテ、之ニ背キタルトキハ亦千圓以下ノ罰金ニ處セラルベシ。

取扱人ハ取扱貨物ニ關シ受取ルベキ取扱料、税金、其他貨主ノ爲メニ爲シタル立替金ニ就テハ、貨物ヲ留置スルノ權アレド、一方ニ於テハ、貨物ノ受取、引渡、保管及ビ運送ニ關シ注意ヲ怠ラザリシ旨ヲ證明スルニアラザレバ、取扱料ヲ請求スルコトヲ得ザル責任アリ。

六、代理人 茲ニ取扱人トハ、其營業ノ主人、即チ免許ヲ受ケタル本人ニシテ、支店又ハ代理店ヲ設ケタルトキハ、擔當人ヲ定メ其所在地ノ税關ニ届出ツベク、又雇人以外ノ者ヲシテ、通關手續ヲ爲サシメントスルトキハ、委任狀若クハ代理人タルコトヲ證明スルニ足ル書類ヲ提出スベシ。而シテ雇人ノ氏名ハ豫メ届ケ出ヅベキモノニテ、斯ク届出デタルトキハ、之ニ取扱ハシムルモ、別ニ委任狀ヲ要セズ、但シ是等ノ代理人、雇人ガ右ニ述ベタルコトニ違反シタルトキハ、主人自ラ責任ヲ負フベキモノトス。

七、營業停止 税關貨物取扱人ハ其業務ニ關シ、税關長ノ監督ヲ受クベキモノニテ、若シ業務ニ關スル法令ニ違反シ、若クハ税關長ノ職權ニ基ケル命令ニ背キタルトキハ、雷ニ罰金等ヲ課セラルルノミナラズ、税關長ハ三箇月以内其營業ヲ停止シ、又ハ其免許ヲ取消スコトアルベシ。但シ此處分ニ不服ナルトキハ、訴願ヲ提起シ、之レガ爲メ違法ニ權利ヲ傷害セラレタルトキハ、行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ベシ。

### 第五章 積戻運送及收容

#### 第一節 積 戻

一、積戻ノ意義 積戻トハ輸入スル目的ニテ税關又ハ私設ノ上屋ヘ陸揚シ、若クハ保税倉庫、假置場等ノ保税地域ニ入レタル外國貨物ヲ、更ニ外國ヘ積送スルノ謂ニシテ、例ヘバ米國ヨリ染料ヲ買入レ、之ヲ神戸ノ保税倉庫ヘ入庫シ、更ニ支那ヘ積送スルカ、又ハ神戸ノ保税倉庫ヨリ横濱ノ保税倉庫ヘ移送シ（之ヲ運送ト稱ス）横濱ヨリ之ヲ積出スガ如シ、定率法ニハ別ニ「積戻リ」ナル語アリ（定率法第七條ノ二十二號）、再輸入品、即チ一旦輸出シタル貨物ヲ再ビ輸入スル場合ニ斯ク唱フルモ、關稅法ニ於テ「積戻」ト云フトキハ、一般ニ前記ノ如ク解スルモノト知ルベシ。

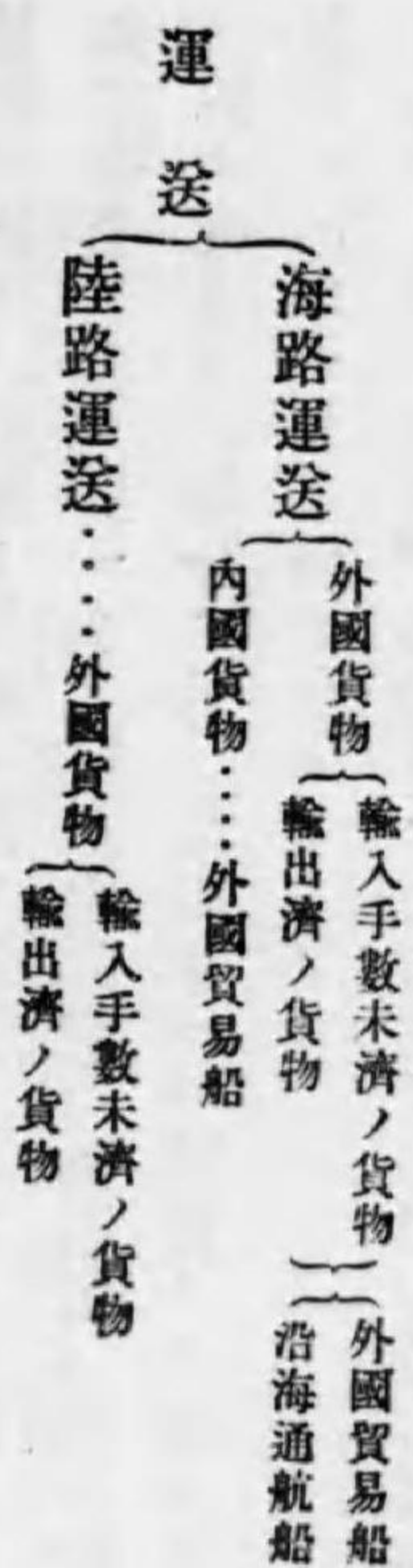
二、積戻ノ目的及手續 積戻ノ制度ハ保税倉庫、假置場等ニ伴ヒ、畢竟通過貿易ニ便スルニ在リ從テ最初ヨリ單ニ伸繼ノ目的ニテ陸揚スル者多キモ、或ハ初メハ輸入ノ目的ナリシモ、商況ノ都合上積戻スコトアリ。又往々誤テ陸揚スルコトナキニアラズ。然ルニ上屋ノ藏置期間ハ七日ニ過

ギザルヲ以テ、短時日ニ積戻シ得ル場合ノ外、保税倉庫又ハ假置場ニ庫入スルヲ便トス。而シテ積戻ヲ爲サンニハ、積戻申告書ニ、積載船名、國籍、貨物ノ記號、番號、品名、個數、價格、仕向地、内外産ノ區別、及ヒ申告者ノ記名調印ヲ爲シ、之ヲ總務課申告係ニ差出シ、積戻免狀ヲ受クル外、一切普通貨物ノ輸出手續ニ異ナルコトナシ。又貨物が假置場又ハ保税倉庫内ニ在ルトキハ、申告書ニ假置場搬入免狀ヲ添ヘ倉庫係ニ差出シ、敷料ヲ納付シ、申告書ニ搬出若クハ庫出許可ノ證印ヲ受ケ、之ヲ申告係ニ差出シ、積戻免狀ヲ得テ、之ヲ倉庫係ニ示シ、然ル後積込ノ許可ヲ得ルモノトス。

#### 第二節 運 送

一、運送ノ意義及區別 關稅法ニ於テ運送ト稱スルハ、主トシテ外國貨物ヲ、海路又ハ陸路ニ依リ開港間、保税地域間、又ハ開港ト保税地域トノ間ニ輸送スルノ謂ナレドモ、内國貨物モ亦外國貿易船ニ依リ、開港ト開港ノ間ヲ運送スルコトヲ得ベシ。而シテ陸上ノ運送通路ハ、後ニ述ブルガ如ク命令ヲ以テ定マリ、海上ノ運送ハ外國船ガ誤テ陸揚シタル貨物ヲ、其船舶又ハ其會社ノ船舶ヲ以テ輸送スル場合ノ外（此場合ニハ積戻ノ手續ニ依ラシム）、本邦ノ船舶ニ依ルニアラザレバ、之ヲ行フコトヲ得ザルモノトス。

運送ハ通路、土地、貨物、船舶等ニ依リ、之ヲ次ノ如ク區別スルコトヲ得ベシ。



右ノ中輸出済ノ貨物ヲ運送スル場合ハ、例ヘバ横濱税關ニ於テ輸出手續済ノ貨物ヲ、沿海通航船ニ依リ、神戸ニ輸送シ、神戸ニ於テ外國貿易船ニ積替ヘルガ如キ場合、若クハ陸路ナレバ、名古屋ニテ輸出手續ヲ終リタル貨物ヲ、鐵道ニ依リ敦賀ニ輸送シ、之ヲ浦鹽ニ仕向クル場合ノ如シ。

二、運送人ノ義務 船長又ハ陸路運送人(鐵道省等)ガ外國貨物ヲ運送セントスルトキハ、發送地及ビ到着地ノ税關ニ運送目録(海路ナルトキハ船舶ノ名稱、貨物ノ運送先、内外國貨物ノ區別、記號、番號、品名、箇數、數量、荷受人、又陸路ナレバ記號以下ノ六項ヲ記載ス)ヲ提出シ、運送上ノ職務ヲ執行スル税關官吏ニ對シ、相當ノ便宜ヲ與ヘ、假陸揚又ハ難破シタル外國貨物ヲ、不開港ヨリ開港又ハ保税地域ニ運送セントスルトキハ、税關官吏(之ナキトキハ警察官吏)ノ認許ヲ受ケ、陸路運送ノ場合ハ、其指定シタル通路ニ依リ、是等ノ貨物ガ運送先ニ到着シタルトキハ、二十四時間内ニ認許證ヲ税關ニ差出スベシ。發送又ハ到着ノ際、運送目録ノ提出ヲ怠リタルトキハ、船長又ハ陸路運送人ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處セラル、モノトス。

三、運送手續

ハ前記ノ如ク、貨物ノ種類ノ異ナルニ由リテ同ジカラザレドモ、茲ニハ主トシテ輸入手數未済ノ貨物ニ關スル方法ヲ説クニ止ムベシ。

(一) 海路運送

輸入手數未済ノ貨物ヲ海路ニ依リ運送センニハ、運送申告書(運送目録ノ記載事項ノ外、貨物ノ價格及運送ノ目的ヲ加ヘ、荷受人ヲ省ク)ヲ總務課申告係ニ差出シ(假置場若シクハ保税倉庫ニ在ルトキハ監視部倉庫係)検査ヲ經テ、運送免狀ヲ受クルモノトス。税關ニ於テハ擔保ヲ提出セシムルコトヲ得ルモ、普通ハ之ヲ徵セズト云フ。斯クテ申告者ハ此免狀ヲ倉庫係ノ者ニ示シ、敷料ヲ納メ、積込許可證ヲ受ケタル後積込ム順序ニシテ、船長ハ免狀ニ依リテ運送目録ヲ作成スルモノトス。而シテ貨物ガ運送先ニ到着シタルトキハ、荷受人ハ運送免狀ヲ税關ニ差出シ、税關ノ官吏ハ現物ト照合シ、之ニ運送済ノ證印ヲ押捺シテ荷受人ニ返付スルモノトス。從テ荷送人ハ手續済ノ上ハ直ニ免狀ヲ荷受人ニ送付スルヲ要ス。

輸出済貨物ナルトキハ特ニ運送申告ヲ要セス、又輸出免狀ヲ以テ運送免狀ニ代フルヲ常トス。内國貨物ナルトキハ、申告書ニ内國貨物ナル旨ヲ記入スベシ。

(二) 陸路運送

ノ場合モ亦運送申告書(運送目録ノ記載事項ノ外、貨物ノ價格及ビ運送ノ目的ヲ加ヘ、荷受人ヲ省ク)ヲ差出シ、運送免狀ノ交付ヲ受クル等、海路ノ場合ト異ルコトナシ、只此場合ニハ指定ノ通路(多クハ鐵道)ニ依ルベク、又船長ノ代リニ鐵道省等ガ運送目録ヲ差出スガ如キ差アルノミ。輸出済貨物モ亦海路ノ場合ト同様ナリ。



四、運送通路 私設ノ假置場又ハ保税倉庫ノ廢改等ニ依リ、時々變更セラル、モ、現在ノ通路ハ次ノ如シ。(大正六年六月大藏省令第二〇號、同年第二一七號、七年第一二號、九年第三三號ニテ改正)

- 一、國有鐵道及之ト連絡運輸ヲ爲ス私設鐵道並ニ輕便鐵道線路  
前項ノ通路ト連絡シテ運送ヲ爲ス場合ニ於ケル左ノ直航水路  
青森、函館港間 舞鶴、宮津港間 下關門司港間 下關港、小森江間 下關、釜山港間
- 二、隅田川ヨリ小名木川、新川、江戸川ヲ經テ野田町ニ至ル水路  
隅田川ヨリ荒川ヲ經テ王子町ニ至ル水路  
隅田川ヨリ小名木川又ハ堅川ニ由リ中川ヲ經テ西小松川ニ至ル水路  
前各項ノ通路ト連絡シテ運送ヲ爲ス場合ニ於ケル横濱港ヨリ隅田川ヨリニ至ル直航水路  
横濱港ヨリ帷子川ニ由リ保土ヶ谷ニ至ル水路
- 三、大阪市ヨリ淀川及疏水運河ニ由リ京都市ニ至ル水路  
大阪市ヨリ新淀川及神崎川ヲ横キリ尼ヶ崎ニ至ル水路

第三節 收 容

一、收容 税關ハ日々出入スル幾百千ノ貨物ヲ検査徵稅スベキ設備ナルヲ以テ、徒ニ其構内ニ貨物ヲ停滯セシムルハ、取扱上ノ不便少カラス、且ツ一般經濟上ヨリ觀ルモ、望マシカラザルコトナルヲ以テ、構内ニ入りタル後、一定ノ時日ヲ經タルモノハ、之ヲ處分スルコトヲ得ルモノト爲サルベカラス。即チ收容手續ナルモノノ設ケラレタル所以ナリトス。船積ノ爲メ税關ニ送致シタル貨物ハ七日以内ニ(生活力ヲ有スル動植物、腐敗シ若クハ腐敗ノ虞アルモノ、又ハ他ノ貨

物ヲ害スル虞アルモノハ右期限内ニテモ)船積ヲ爲スベク、又税關其他へ陸揚シタル貨物ハ、陸揚ノ時ヨリ七日以内ニ引取ヲ爲スカ、假置場へ移入スルカ、保税倉庫へ庫入ヲ爲スベキ規定ニシテ、右ノ時間ヲ經過シ、尙ホ税關構内又ハ其他ノ指定地ニ於ケル上屋、又ハ屋外地上ニ留置スルニ於テハ、税關官吏ハ之ヲ税關倉庫ニ收容スルノ手續ヲ爲スベシ。尤モ巨大又ハ重量ノ貨物ニシテ倉庫内ニ運搬シ難キトキ、若クハ危險物或ハ貨物ヲ汚損スルノ虞アル貨物ハ、特ニ定メタル庫外ニ於テ收容セラルベシ。右孰レノ場合ニ於テモ、收容ニ關スル費用、及ビ危險ハ、貨物ニ付キ利害ノ關係ヲ有スル者ノ負擔タルベシ。

(註) 實際ニ於テハ税關ノ都合ニ依リテ、七日以内ニ引取又ハ發送ノ手續ヲ爲サシメ能ハザルコトアリ。此ノ如キ場合ハ勿論、荷主ノ方ニ何カ已ムナキ事情アリ、怠慢ナラズシテ七日後ニ延ビルコトアルモ、規則通りニ直ニ收容セズ、往々ニ運問位猶豫スルコトアリト云フ。

二、解除 税關ガ貨物ヲ收容シタルトキハ、三日以内ニ其旨ヲ揭示スルヲ以テ、貨物ノ收容セラレタルヤ否ヤハ之ニ依テ知ルヲ得ベシ。若シ此收容ヲ解除セント欲セバ、制規ノ解除申告書ニ貨物ノ記號、番號、品名及ビ箇數等ヲ記入シテ貨物課ニ差出シ、收容敷料(嘗テ述べタル如ク比較的高シ)及ビ收容ニ要シタル一切ノ費用ヲ收メ、免許ヲ受クベキモノトス。然レトモ一旦此免許ヲ受ケタル後、三日以内ニ船積、引取、又ハ假置場若クハ保税倉庫ニ庫入ノ手續ヲ爲サルトキハ、其免許ハ無効トナリ、再ビ收容セラルベシ。

三、收容 セラレタル貨物ニ關シ、收容ノ日ヨリ六箇月内ニ、解除ノ申告ヲ爲スモノナキト

キハ、税關ハ其貨物ノ記號、番號、種類及ビ個數ヲ公告シ、猶ホ一箇月内ニ解除ノ申告ヲ爲ス者ナキトキハ、貨物ヲ競賣ニ附シ、此代金中ヨリ税金、敷料其他一切ノ費用ヲ控除シ、其殘金ヲ供託シテ、利害關係人ヲシテ後日ニ至リ受領スルノ機會ヲ得セシム。

收容貨物ガ普通ノ物品ナルトキハ、右ノ手續ニ依リテ競賣セザルベカラザルモ、若シ生活力ヲ有スル動植物ナルトキハ、腐敗シ、又ハ其處レアルトキ、又ハ倉庫若クハ他ノ貨物ヲ害スル虞アルトキハ、前條ノ期限ニ拘ラズ、直ニ公告シテ之ヲ競賣ニ附スルコトヲ得ベク、又公告スルノ暇ナキトキハ、競賣シタル後之ヲ公告スベシ。

收容貨物ヲ競賣ニ附スルモ、買受人ナキトキハ適宜之ヲ處分スルコトヲ得ベシ。尤モ税關官吏ハ直接間接ヲ問ハズ、之ヲ買受クルコトヲ得ザルモノトス。蓋シ馴合ノ弊ヲ防ガンガ爲メナルベシ。

四、關 稅 右ノ如ク競賣ニ附セラレタル收容貨物ノ關稅ハ、競賣ノ日ニ行ハル、稅法ニ依ルベキモノニシテ、普通ノ貨物ガ輸入申告ノ日ニ行ハル、稅法ニ依リ、課稅セラル、トハ大ニ趣ヲ異ニスルモノトス。

## 第六章 船舶出入港手續

### 第一節 船舶入港手續

一、船舶ノ區別 關稅法ニ依ル船舶ニハ外國貿易船及沿海通航船ノ二種アリ、外國貿易船トハ外國貿易ノ爲メ、外國ニ往來スル船舶ナルヲ以テ、(同法第二十三條)、外國ニ往來スル船舶ニテモ軍艦ハ勿論、遠洋漁業船、遊覽船ノ如キ、若クハ專ラ旅客ニ用フル船舶ノ如キハ「外國貿易ノ爲」ニアラザルヲ以テ、外國貿易船ニアラズ。又沿海通航船トハ内地ノ各港並ニ臺灣、樺太ノ如キ植民地間ヲ航海スル船舶、即チ外國貿易船ニアラザル船舶ヲ指スモノトス。而シテ關稅法第十二條第十七條等ニハ、別ニ「外國貨物ヲ積載セル船舶」ナルモノアリ、這ハ外國貿易船ノ外、外國貨物ヲ積載セル沿海通航船ヲ含ムモノナレドモ、最モ必要ナルハ外國貿易船ニ關スル手續ナルヲ以テ、以下主トシテ之ヲ説クベシ。

二、入 港 外國貿易船開港ニ入港シタルトキハ、其國旗及信號符號(定期郵便船ハ會社旗ニテ可ナリ)ヲ掲ゲ、日曜日及大祭日ヲ除ク外、二十四時間以内ニ港務部ニ着港届ヲ差出スベシ、着港届ヲ差出シタル後ニアラザレバ、如何ナル船舶ニモ稅關手續ノ便宜ヲ與ヘズ、又國旗ヲ引卸スコ

### 入 港 届 ENTRANCE NOTICE.

番 號  
No. \_\_\_\_\_

船 名 Name of Ship.	
船 種 Kind of Ship.	
國 籍 Flag.	
登録噸數又ハ石數 Registered Tonnage.	
仕出港 Ports of Departure.	最 初 First. 最 終 Last.
出 帆 年 月 日 Date of Last Departure.	
乘 組 海 員 數 Number of Crew.	
入 港 日 時 Date and Hour of Entry.	
噸 稅 効 用 期 間 Tonnage dues Valid for.	
船 長 署 名 Signature of Master.	_____
國 籍 Nationality.	_____
届 出 年 月 日 Date.	_____

トヲ得ザルモノトス。尤モ船籍證書ヲ有スルニ及バザル船舶、及ビ一定ノ港津間ヲ往復スル積量百噸以下ノ沿海通航船ハ、豫メ船主ヨリ届出ヅルトキハ、此手續及ビ出港届ヲ略スルコトヲ得ベシ。外國貿易船ノ船長ハ、右ノ着港届ヲ爲シタル後、入港後二十四時間以内ニ、税關總務課ニ至リ、制規ノ書式ニ依リテ入港届ヲ爲シ、之ニ次ノ書類ヲ添付スベシ。

- (一) 着港届済ノ證 一通
- (二) 積荷目録 二通
- (三) 船舶國籍證書(外國船ナルトキハ領事ノ證書 預證ニテモ可ナリ) 一通
- (四) 出港免狀(最近仕出港ノ免狀) 一通
- (五) 旅客氏名表 一通
- (六) 船用品目録 一通
- (七) 船口申告書 一通

右ノ中(五)、(六)、(七)ハ、本船へ乗込ム官吏ニ渡スベキモノナレドモ、已ムヲ得ザレバ、後ニ監視部へ差出スベシ。又(三)、(四)ハ總務課ニ預ケ置クニ止マルモノトス。而シテ積荷目録領收證ヲ總務課ヨリ得タルトキハ、直ニ本船へ送ルヲ可トス。是レ本船乗監官吏ハ積荷目録領收證ヲ認メタル上ニアラザレバ、貨物ノ積卸ヲ許サルガ故ナリ。尤モ旅客携帶品及ビ郵便物ハ、右ノ入港手續ヲ爲サザル以前ニ於テモ、積卸ヲ爲スコトヲ得ベシ。船長ニシテ若シ本船入港後二十四時間内ニ入港届ヲ爲サルカ、又ハ前記ノ差出スベキ書類ヲ添付セザルトキハ、二百圓以下

艙口申告書

LIST OF HATCHES.

番號

No. \_\_\_\_\_

船名 Name of Ship.	
國籍 Flag.	
艙口ノ所在 Position of Hatches.	
艙口ノ箇數 Numbers of Hatches.	
艙内入口ノ數 Numbers of Entrances into Hold.	
船長署名 Signature of Master.....	
申告年月日 Date.....	

(横濱税關書式)  
(Yokohama Customs Forms.)

税噸納付書

NOTE FOR PAYMENT OF TONNAGE DUES.

番號

No. \_\_\_\_\_

船名 Name of Ship.	
國籍 Flag.	
入港年月日 Date of Arrival.	
登録噸數又ハ石數 Registered Tonnage.	
噸稅額 Amount of Dues.	一回分 For one time.
	一年分 For one year.
船長署名 Signature of Master.....	
年月日 Date.....	
調定年月日	
告知書番號	

ノ罰金ニ、又積荷目録ガ貨物ト符合セザルトキハ、五百圓以下ノ罰金ニ處セラルベシ。

〔註〕 入港届 ノ登簿噸數ハ噸未滿ヲ切捨ツルモ可ナリト雖モ、四捨五入スベカラズ。又仕出港ハ香港ヨリ長崎ヲ經テ來リタルトキハ、長崎ヲ仕出港トシ、香港ヲ併記スベシ。

積荷目録 ニ記載スベキ事項ハ、船舶ノ名稱、國籍、貨物ノ仕出地、仕向地、記號、番號、品名、個數、數量、荷受主、船長ノ署名及年月日ナリトス。

船口申告書 船口ハ船舶内ノ荷物ヲ積入ルヘキ場所ヘ(船艙)ニ通スル入口ニテ、此申告書ニハ、船舶ノ名稱、國籍、船口ノ所在、個數ヲ記載スベシ。

三、監 船 外國貿易船入港シタルトキハ、税關ヨリハ直ニ臨檢及乘監ノ爲メ、二三ノ監視官

吏ヲ船内ニ派出セシムルベシ。臨檢ノ爲メニ來リタル官吏ハ、船長ニ就キテ該船ノ國籍、船名、

仕出港、仕向港、噸數、積荷ノ種類、乗組人員、旅客ノ有無等ヲ尋問シ、携へ來レル帳簿ニ記入

又ハ船長ノ署名ヲ求ムベシ。若シ旅客アレバ其氏名表ヲ差出スベク、又同官吏ハ船口ノ所在、船

内ノ模様及船内船用品ノ所在、品種、數量等ヲ査閲シタル後、船口申告書及ビ船用品目録ノ提出

ヲ求ムベキヲ以テ、前述ノ如ク是等ハ成ルベク此際差出スヲ可トス。同官吏ハ臨檢ヲ終レバ直ニ

歸陸スベキモ、乘監(船ニ乘リ居リテ監督スルモノ)ノ爲メ來リタル官吏ハ終日(船口ノ封印ヲ

爲スコト能ハザル船舶ニ在リテハ夜間モ)該船ニ滞留シテ監視スベシ。

四、船口ノ施封及解除 外國貨物ヲ積載セル船舶ハ、税關ノ休日及ビ日没ヨリ日出マデノ間ハ

特許ヲ得タル者ノ外、貨物ノ積卸ヲ爲スヲ得ザルガ故ニ、平日ニ於テモ日没ニ至レバ乘監官吏ハ

旅客氏名表

LIST OF PASSENGERS.

船名 Name of Ship. 船長署名 Signature of Master. 國籍 Flag. 申告年月日 Date.

Table with 5 columns: 旅客ノ氏名 (Names), 旅客ノ國籍 (Nationalities), 乗込地 (Place of Embarkation), 上陸地 (Places of Landing), 等級 (Class). The table is currently empty.

横濱税關許可



出 港 届  
CLEARANCE NOTICE.

番 號  
No. \_\_\_\_\_

船 名 Name of Ship.	
國 籍 Kind of Ship.	
國 旗 Flag.	
噸 數 又 ハ 石 數 Registered Tonnage.	
出 港 日 時 Date and Hour of Departure.	
仕 向 港 Ports of Destination.	最 終 Final Port.
	最 初 First Port.
船 長 署 名 Signature of Master.....	
國 籍 Nationality.....	
届 出 年 月 日 Date.....	

積卸ヲ差止メ、且ツ施封ノ爲メ來レル官吏ト共ニ、船口（時トシテハ船用品ノ貯藏所ヲモ）ノ施封（封鎖ト云フ者アリ）ヲ爲スベシ。但シ積荷ノ全部ガ免税品ナルカ、又ハ有税品ニテモ、納税手續ヲ終リタルモノナルトキハ、施封ヲ免除スルコトアルベク、又船舶ノ形状ニヨリ、封印ヲ施シ難キトキハ、施封セズシテ、乘監官吏終夜該船ニ止リテ監視スベシ。

監視官吏ハ毎日出前ニ於テ船舶ニ來リ、前夜施封シタル箇所ヲ點檢シ、異常ナキトキハ直ニ之ヲ解除スベシ。何人ト雖モ官吏ノ解披ヲ待タズシテ、施封ヲ毀棄スルコトアラバ、刑法第九十六條ニ依リ、二年以下ノ懲役又ハ三百以下ノ罰金ニ處セラルベシ。

四、積卸特許 税關ノ休日、又ハ日没ヨリ日出マデノ間ニテモ、税關長ノ特許ヲ得レバ、貨物ノ積卸ヲ爲スコトヲ得。其特許ヲ得ント欲セバ、制規ノ申請書ヲ貨物課ニ差出シ、所定ノ（既述）手數料ヲ納付スベシ。但シ海難其他已ムヲ得ザル事故ニ依リ貨物ノ積卸ヲ爲ストキ、外國貨物ヲ積載セル沿海通航船ガ内國貨物ノ積卸ヲ爲スニ止マルトキハ、之ヲ要セザルモノトス。

五、出入港届ヲ要セザル場合 外國貿易船ト雖モ、入港ノ後貨物ノ積卸ヲナサズシテ、入港ノ時ヨリ二十四時間内ニ出港スルモノハ、入港届及ビ出港届共ニ之ヲ爲スニ及バズ。外國貨物ヲ船卸スル爲メ、開港ニ入港シタル沿海通航船ハ、出入港届ヲ爲スニ及バザレドモ、既述ノ如ク、船長ハ運送目錄ヲ提出セザルベカラズ、之ヲ提出シタル後ニアラザレバ、貨物ノ積卸ヲ爲スコトヲ得ズ。不開港ヨリ開港等へ難破貨物等ヲ輸送スル場合、税關其他ノ認許ヲ受クルコトモ、亦嘗テ述

ベタル所ノ如シ。

### 第二節 船舶出港手續

外國貿易船開港ヲ出航セントスルトキハ、制規ノ出港届ヲ作リテ之ヲ總務課ニ差出シ、出港免許ヲ受クベシ。出港届ハ入港届ト共ニ之ヲ爲スモ、又出港届豫定日前ニ之ヲ爲スモ妨ゲナシ。而シテ總務課ニ於テハ、出港免狀ヲ與フルト同時ニ、曩ニ預リタル船舶國籍證書及ビ出港免狀ヲ返却ス、若シ出港ノ免許ヲ得ズシテ出帆シタルトキハ、船長ハ二百圓以下ノ罰金ニ處セラルベシ、出港免狀ヲ得タル後、縣廳ノ港務部ニモ出港届ヲ爲スベキモノトス。

沿海通航船ガ外國貨物ヲ積載シテ、出港セントスルトキハ、船長ハ貨物ノ船卸ヲ爲スベキ地ヲ異ニスル毎ニ積荷目錄ヲ作り、之ヲ税關ニ差出スベシ。

### 第三節 外國貿易船ノ不開港出入

外國貿易船ハ海難其他已ムヲ得ザル場合、例ヘバ貨物ノ救援、人命救助ノ如キ場合、若クハ條約ニ定メタル場合ヲ除キ、不開港ニ出入スルコトヲ得ザルハ、既ニ述ベタル如クニシテ、若シ是等ノ例外ノ場合ニ不開港ニ入港シタルトキハ、船長ハ直ニ其事由ヲ税關官吏、税關官吏アラザルトキハ警察官吏ニ届出ツベキモノトス。而シテ外國貿易船ガ船舶修繕ノ爲メ、又ハ巨大重量ノ貨物

ニシテ開港ニ於テ積卸シ難キ貨物ヲ船積又ハ陸揚スル爲メ、若クハ開港トノ交通著シク不便ナル場所ニ於テ積卸スル爲メ必要ナルトキハ、税關長ノ特許ヲ受ケ、特許手数料ヲ納付シテ、不開港ニ出入スルコトヲ得。而シテ此特許ハ船積又ハ陸揚ノ特許ニシテ、貨物輸出入ノ特許ニアラズ、外國貨物ハ遭難等例外ノ場合ヲ除キ、開港ニ依ル外輸出入アルコトヲ得ザルヲ以テ、斯クシテ輸出入ヲ完了シ得ルモノハ、既ニ輸出港ノ免許ヲ得タル貨物ナラザルベカラズ。

### 第四節 船舶ニ對スル税關長ノ職權

税關長ハ職權ノ執行上必要ト認ムルトキハ、船車ノ出發ヲ差止メ、又ハ進行ヲ停止スルコトヲ得ルノミナラズ、尙必要ノ場合ニハ海軍ノ援助ヲ求ムルコトヲ得ルモノナレバ、海軍艦船長ノ進行停止ノ命令ヲ受ケタル船舶ガ、進行ヲ停止セザルトキハ、兵力ヲ用ヒラル、コトアルベシ。但シ明治三十年日佛通商航海條約ニ依リ、政府ヨリ保護ヲ受クル船舶ニシテ、郵便事務ヲ取扱フモノハ、船舶ノ仕向先變更、差押、抑留、又ハ出發禁止ヲ爲スコトヲ得ザルナリ。

此他税關長ハ船舶若クハ貨物ニ關スル書類ヲ提出セシムルコトヲ得ベク、運送貨物ニ對シ、若クハ船車ニ乗込ミ、監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得ベク、又必要ト認ムルトキハ、貨物ヲ検査又ハ封鎖シ、或ハ船車倉庫、其他ノ藏置場ヲ封鎖スルコトモ爲シ得ルモノニテ、其權限ハ頗ル大ナリ。



### 第七章 異議及訴願

#### 第一節 異議

- 一、異議ノ申立及判定 税關ノ課稅處分ニ對シ不服アル場合ニハ、税關長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、之ヲ爲スニ必要ナル條件ハ次ノ如シ。
- (一) 異議ノ申立ハ關稅ノ賦課ニ關スル税關長ノ處分ニ對スルモノニ限ル、即チ課稅價格、稅率適用、品種、數量、尺度ノ査定等、關稅ノ賦課ニ關スル税關長ノ處分ニ對スルモノタルベシ。
- (二) 異議ノ申立ハ貨物ノ引取前ナラザルベカラズ。但シ從量稅ノ稅率ニ關スル異議ノ申立ニシテ、急速引取ノ必要アルトキハ、現金ヲ供託シ、見本ヲ差出シタル上、免許前引取ヲ乞フコトヲ得ベシ。
- (三) 處分ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ナラザルベカラズ。
- (四) 異議ノ申立ハ不服ノ要領、理由、要求及ビ處分ヲ受ケタル年月日ヲ記載シタル文書ヲ以テシ、附屬書類又ハ物件アルトキハ、之ヲ表示スルヲ要ス。

右ノ條件ヲ具備シタル異議ノ申立アリタルトキハ、税關長ハ事務官、鑑査官、及ビ専門家ノ意見ヲ徴シ、異議申立ノ要領、判定ノ理由及ビ判定主文等ヲ記載シタル判定書ヲ、異議申立人ニ交付スベク、申立人尙ホ不服アルトキハ、訴願ヲ提起スルコトヲ得ルモノトス。

二、從價稅ノ場合 從價稅ヲ課スベキ貨物ノ課稅價格ニ付キ、異議ノ申立アリタルトキハ、税關長ガ其異議ヲ以テ不當ナリト認メタルトキハ、判定書ヲ與ヘズシテ申告價格ニ百分ノ五ヲ加ヘタル價格ヲ以テ、其貨物ヲ買ヒ上タルカ、又ハ評價人ヲシテ評價セシムベシ。而シテ此方法ノ中孰レニ依ルベキヤハ税關長ノ任意ナルモ、一旦此方法ニヨリテ決定シタルトキハ、更ニ訴願ヲ起スコトヲ得サルモノトス。評價手續及其結果ハ次ノ如シ。

評價人ハ四人ニ限リ、内二人ハ税關長之ヲ命シ、他ノ二人ハ異議者自ラ選定シテ税關長ノ許可ヲ受クベキモノニテ、是等評價人ヲシテ評價セシメタルトキハ、其評價價格ヲ以テ課稅價格トス。尤モ評價價格、申告價格ヨリ少キトキハ、申告價格ヲ以テ課稅價格トシ、若シ又評價人ノ評價一致セザルトキハ、平均價格ヲ以テ評價價格トス。異議ノ申立アルモ税關ニ於テ係爭貨物ニ對スル處分ヲ停止スベキモノニアラズ、只税關長ガ必要ト認メタルトキ、其執行ヲ停止スルコトアルノミナリ。

三、織物消費稅 織物ハ税關又ハ保税倉庫ヨリ織物ヲ引取ルトキ價格ヲ申告スベキモノナルガ、若シ此申告ヲ爲サズ、又申告スルモ、政府ガ之ヲ不當ト認ムルトキハ、政府ハ織物ノ價格ヲ評定ス。此場合引取人評定價格ニ不服アルトキハ、即時異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、此申立アリタ

ルトキハ、二人以上ノ鑑定人ヲ選定シ、其意見ヲ徵シ、政府之ヲ決定ス。此決定價格ト異議申立人ノ價格トノ差ガ、最初ノ政府評定價格ト此決定價格トノ差ヨリ大ナルトキハ、鑑定費用ハ申立人之ヲ負擔セザルベカラズ。而シテ印紙ヲ貼用シタル織物ノ表記價格ヲ不相當ト認ムルトキハ、政府ハ織物ノ價格ヲ評定シ、其差額ニ對スル消費稅ヲ追徵ス、此場合ニ於テモ亦異議ノ申立ヲ爲シ得ルモノトス（織物消費稅法第九條）。

要スルニ關稅及消費稅ニ關シテ頻繁ニ起リシ爭點ニシテ、比較的簡單ナル賦課法又ハ評價ニ對シテ、便宜異議ノ申立ナル救濟手段ヲ設ケタルモノナリ。

四、外國ノ例 從價稅品ノ申告價格ガ低廉ナル場合、外國ニテハ或ハ科料若クハ附加稅ヲ課シ或ハ我國ノ如ク買收法（Preemption）ヲ用ヒ、時ニ兩者ヲ併用スルモノアリ。例ヘバ濠洲ニテハ申告價格ニ一割ヲ加ヘタル金額ニテ買收シ、伯刺西爾始メ南米諸國中、從價稅制度ヲ採用セル國ハ而シテ「バラグエイ」ニ於テハ、輸入商ガ稅關ノ評定價格ニ對シテ不服ナルトキハ、自ラ貨物ヲ稅關ニ委付シ、申告價格ニ一割ヲ加ヘタル金額ヲ要求スルコトヲ得ベク、又「ボリグイア」、伯刺西爾、及「ウルグエイ」ニ於テハ、稅關ニ買收權アル上、輸入商ニモ委付權アルモノト爲シ、印度、埃及、及白耳義ニ於テハ、買收法ノ外我邦ノ如ク專門家ヲシテ評價セシムル制度ヲ併用シ居レリ。斯ノ如ク買收法ハ我邦始メ各國間ニ廣ク用ヒラル、制度ナレドモ、其買收シタル商品ヲ賣却スル

トキハ、普通ノ市價ヲ收ムルコト困難ニシテ、若シ過テ評價高キニ過グルトキハ、國庫ノ損失少ナカラザルノミナラズ、申告者ニ對スル制裁ノ效ヲ生ゼズ。又猥リニ此權利ヲ行フトキハ輸入者ノ不安モ少ナカラズ、而シテ輸入商ニ委付ノ權利ヲ與フルハ、畢竟稅關ノ壓迫ヲ救濟スル手段ナルベキモ、輸入商ニ此權利ヲ濫用セラル、虞アル爲メ、稅關ノ評價ハ自然低下セラル、ノ傾向ヲ生ズベク、又裁定的評價法（Arbitration）ノ如キモ、人選上困難ナルノミナラズ、實際上稅關ノ公定評價ト爲ル缺點ナキニアラザルヲ以テ、佛蘭西ノ如キハ一八八一年之ヲ廢止シタリト云フ。附加稅若クハ罰金ノ制度モ亦往々採用セラル、所ニシテ、例ヘバ南阿ノ一九一三年ノ「關稅行政法」ニ於テハ、輸入者ノ申告價格ト裁定價格トノ差ガ一割五分乃至三割ナルトキハ、稅金額ト同額ノ罰金ヲ課シ、此差ガ三割ヲ超ユルモ六割以下ナルトキハ、罰金ヲ稅金額ノ三倍トシ、六割ヲ超ユルトキハ之ヲ沒收スルモノトス。但シ虛偽ノ送狀等不正ノコトナキ場合ニハ、商品ノ充分ナル納稅濟價格、即チ裁定價格ニソノ稅金ヲ加ヘタル金額ヲ納付スルトキハ、之ヲ返戻スルコトアリ。和蘭ノ如キモ稍々異ナル罰金制度ヲ採用スルガ如シ。

### 第二節 訴願

一、訴願ノ提起 關稅ノ賦課ニ關スル稅關長ノ判定ニ對シテ、不服アルトキハ、之ヲ訴願スルコトヲ得ルハ、關稅法第六十八條ノ明定スル所ナルガ、其他關稅及手數料ノ賦課ニ關スル稅關長

ノ處分ニ對シテモ亦訴願ヲ提起シ得ルモノトス。而シテ訴願ニ關シテハ關稅法上特別ノ規定之ナキヲ以テ、總テ訴願法(明治二十三年法律第一〇五號)ニ依ルベキモノニテ、今之ニ依レバ、其要件ハ次ノ如シ。

- 一、訴願ハ處分ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ提起セサルヘカラス
- 二、訴願書ハ稅關ヲ經テ大藏大臣ニ差出スヘキモノトス
- 三、訴願書ニハ其ノ不服ノ要點、理由、要求、訴願人ノ身分、職業、住所、年齢ヲ記載シ、之ニ署名捺印スヘシ。
- 四、訴願書ハ邦文ニテ認メ、其文句ハ侮辱、誹毀ニ涉ラサルヲ要ス
- 五、訴願書ニハ證據書類、判定書(之アラハ)ヲ添付スヘク、猶ホ見本ヲモ差出スヘシ。

**二、裁決** 右ノ要件ヲ具ヘタル訴願書ヲ稅關ニ差出ストキハ、稅關長ハ十日以内ニ辯明書及ヒ必要文書ヲ添ヘテ之ヲ大藏大臣ニ進達スベク、大藏大臣ハ其訴願ヲ關稅訴願審査委員會ノ審査ニ附シ、同會ノ決議ヲ參考トシテ判決ヲ爲スヘシ。而シテ訴願裁決書ハ稅關ヲ經テ訴願人ニ交付セラルヘシ。

訴願裁決ノ結果稅關長ノ處分ヲ不當トシタルトキハ、稅關長ハ裁決ノ主旨ニ依リ、曩ニ施シタル處分ノ取消又ハ變更ヲ爲スヘシ。然レトモ異議ノ場合ト同シク、訴願ヲ提起スルモ、既ニ行ヒタル處分ノ執行ヲ停止スルモノニアラズシテ、單ニ稅關長ハ其職權ニ依リ、又ハ訴願人ノ願ニ依リ、必要ナリト認ムルトキハ、其執行ヲ停止スルコトアルノミナリ。

(註一) 行政官廳ノ處分ニ對シ訴ヲ提起シ得ル場合ニアリ、訴願及行政訴訟即チ是ナリ。訴願ハ行政官廳ノ處分ニ由リ利

益ヲ毀損セラレタリトスル場合ニ起スモノニテ、處分ヲ爲シタル官廳ヲ經テ直接上級官廳ニ之ヲ提起シ、其裁決ニ不服アルトキハ、更ニ其ノ上級官廳ニ訴願スルコトヲ得、但シ各省大臣ノ裁決ニ對シテハ、更ニ訴願スルコトヲ得サルモノナリ。行政訴訟ハ行政官廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル場合ニ起スモノニテ、行政裁判所ニ出訴シ、其裁判ニ對シテハ、更ニ再審ヲ求ムルコトヲ得ス、又特別ノ規定アルモノノ外、一旦地方上級行政官廳ニ訴願シ、裁決ヲ經タル後ニアラサレハ、之ヲ提起スルコトヲ得サルモノトス。

訴願及ヒ行政訴訟トモニ訴ヲ起シ得ヘキ場合ハ、法律ニ依テ定マリ居ルモノニテ、即チ次ノ如シ。

- (甲) 訴願ヲ爲シ得ヘキ場合
  - 一、租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
  - 二、租稅滯納處分ニ關スル事件
  - 三、營業免許ノ許否又ハ取消ニ關スル事件
  - 四、水利及土木ニ關スル事件
  - 五、土地ノ官民有區分ニ關スル事件
  - 六、地方警察ニ關スル事件
  - 七、其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件
- ニテ、地方自治制ノ諸法律ニハ此場合多シ。關稅法ノ如キモ其一例ニテ、其第六十八條ニ「第六十二條ノ稅關長ノ判定ニ對シ不服アルモノハ大藏大臣ニ訴願スルコトヲ得」トアルカ如シ。
- (乙) 行政訴訟ヲ起シ得ヘキ場合
  - 一、海關稅ヲ除ク外、租稅及手数料ノ賦課
  - 二、其他特別ノ法律、勅令ニ於テ特ニ行政訴訟ヲ許シタル場合、
  - ニテ、是又地方自治制ニ關スル法律ニ多シ。

海關稅即チ輸出入稅ノ賦課ニ關シテハ、訴願ハ提起シ得ルモ、行政訴訟ハ提起シ得サルコト、ナルモ、消費稅、手数料等

ニ關スル違法處分ニ對シテハ、行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ヘシ。  
訴願書ハ郵便ヲ以テ差出スモ差間ナク、又口頭審問ハ行政官廳ニ於テ必要ト認メタル場合ニ爲スノミニテ、普通ハ其文書ニ就キテ裁決ス。

此他詳シキハ明治二十三年十月法律第一〇五號ノ訴願法及ヒ同年六月法律第四八號ノ行政裁判法ニ就キテ見ルヘシ。

〔註二〕 關稅訴願審査委員會ハ會長一人委員九人ヨリ成リ、會長ハ大藏次官、委員ハ大藏省高等官三名、帝國大學教授三名、農商務商高等官二名、司法省高等官一名ニテ、委員ハ大藏大臣ノ奏請ニ依リ、内國ニ於テ之ヲ命ス。此他臨時委員ヲ命スルコトアルヘク、又庶務整理ノ爲メ幹事一名書記二名ヲ置ク。

## 第八章 自由港

### 第一節 保護關稅ノ緩和制度

輒近各國競フテ内地産業保護ノ政策ヲ採リ、輸出入ノ貨物ニ對シテ高率ノ關稅ヲ賦課スル爲メ、脫稅ヲ取締ル必要上、一般ニ關稅行政ノ煩苛ヲ加ヘ、出入船舶ノ官廳ニ對スル手續モ、亦自カラ複雑ト爲ルニ至レリ。是ヲ以テ貿易業者ト海運業者トハ這般財政官廳ノ束縛ヨリ脱シテ、貨物ノ交通ト船舶ノ出入トヲ自由ナラシメントシ、輸出品ノ製造業者ハ原料品ノ輸入ヲ便ニシテ、以テ海外市場ニ於ケル競争者ニ對抗スルヲ圖リ、從來種々ノ制度ニ依リテ此目的ヲ達スルコト、爲セリ。自由港、保税倉庫、假置場、戻稅及輸入原料品ノ免稅制度ノ如キ即チ是ナリ。此中保税倉庫及假置場ハ姉妹編倉庫編並ニ倉庫論(倉庫編ヲ拔萃シ、且ツ改メタルモノ)中ニ之ヲ説キ、戻稅等ハ既ニ前章ニ於テ述べタルヲ以テ、茲ニハ單ニ自由港ノミヲ説クコト、爲セリ。

### 第二節 自由港ノ意義及種類

#### 一、自由港ノ意義

自由港 (Free port; Freilafen [獨]) トハ貿易港ノ全部若クハ一部ヲ劃シ、

税關ノ監督並ニ關稅賦課ノ範圍外ニ置キ、此區域内ニ在テハ税關官吏ノ干涉ナク、貨物ノ積込及陸揚、其保管、混合、改装、仕分ヲ自由ニ行ヒ、時ニ加工製造ヲ許シ、多クハ住宅ヲ設クルコトヲ許サルモ、往々之ヲ許スモノアリ、其目的ハ主トシテ仲繼貿易ヲ發達セシムルニ在ルモ、傍ラ輸出工業、並ニ海運業、倉庫業、保險業等ノ發展ニ便セシムルニ在リ。之ヲ別テ次ノ三種ト爲スヲ常トスルモ、現今我邦始メ歐米各國ニ於テ問題トセラル、ハ、主トシテ第二種ノ自由港區ニ存スルモノ、如シ。

二、自由港市 (Free port town; Freihafenstadt [獨])

トハ貿易港ノ全部ヲ舉ゲテ關稅制度ノ環外ニ置キ、一般市民ノ居住並ニ製造オモ許スモノニテ、亞丁、新嘉坡、香港ノ如キハ其例ナリ。斯ル港市ニ在テモ、衛生、警察、郵便、船舶ノ検査、移民等、税關以外ノ事項ニ就テハ、固ヨリ本土行政ノ範圍内ニ在リト雖モ、經濟上ニ於テハ殆ンド別國ノ觀アリ、其地方及其住民ハ、本土ノ者ト利害相反スルニ至ルヲ以テ、中世ニ於テ重商主義ノ熾ンナリシ時代、伊佛諸國ガ之ヲ設ケ、又現今英國ノ如キ自由貿易主義ノ國ガ、本國ト遠ク隔リタル前記ノ如キ地ニ之ヲ存スル外、新ニ之ヲ設ケントスル者殆ンド之ナキニ至レリ。

此制度ハ中世小邦分立ノ際、仲繼貿易ノ發達ヲ助ケンガ爲メニ興リタルモノニシテ、其嚆矢ハ伊太利ニ在リ。十六世紀及十七世紀ノ初葉ニ於テハ、其重要商業都市ハ孰レモ自由港ト爲レリ。即チ一五四七年ノ「リヴォル」ヲ始メトシ、一五七五年ノ「ヂェノア」之ニ繼ギ、一六三三年

ノ「ネーブルス」、一六六一年ノ「ヴェニス」ハ稍後レテ此制度ヲ採リタルガ、一八六五年全ク之ヲ廢止シ、幾干モナク伊太利ノ統一成レリ。佛蘭西モ亦「コルベア」時代ニ此制度ヲ始メ、一六六九年ニ馬耳塞ニ之ヲ行ヒ、十八世紀中他ノ都市モ亦自由港ト爲リシガ、革命ノ際之ヲ廢止シ、十九世紀ノ始メ一時恢復セシコトアリシモ永續セズ。其他埃獨ノ諸國モ亦之ニ倣ヒタルガ、「トリースト」及「フューメ」ハ一八九一年埃獨關稅同盟ニ入り、「ブレーメン」及「ハンブルヒ」ハ一八八八年獨逸關稅同盟ニ加ハリ、其他自耳義、羅馬尼亞、露西亞等ニ於テ、一時自由港ノ設置ヲ見タルモ、現今ニ於テハ僅ニ前記ノ如キ數港ニ過ギザルニ至レリ。是レ畢竟此制度ガ近世的國家觀念ノ發達ト相容レズ、且ツ一方ニ於テ行政制度ノ進歩ニ依リ、必ズシモ此制度ニ依ルヲ要セズ、自由港區若クハ保税倉庫ノ如キ制度ニ依リテモ、亦同様ノ目的ヲ達スルコトヲ得ルガ爲メニシテ、獨逸漢堡ノ如キハ其適例ナリトス。

三、自由港區 (Free port area; Freihafen-viertel [獨])

トハ貿易港ノ一部ヲ區劃シテ出入ノ船舶貨物ヲ關稅行政ノ範圍外ニ置キ、商品ノ改装、仕分等ハ固ヨリ加工、製造、賣買ハ之ヲ許スモ、住宅又ハ小賣商店ヲ設クルヲ許サルモノヲ謂フ。獨逸ノ漢堡、丁抹ノ「コーベンハーゲン」ノ如キハ其有名ナルモノナレドモ、其他獨逸ノ「ブレーメン」、ハーフェン、「クートクス」、ハーフェン、「ギームステンデ」、埃匈國(戰前)ノ「トリースト」ヒューメ、羅馬尼亞ノ「スリーナ」等モ亦之ニ屬ス。今試ニ此種ノ模範的ノモノトセラル、漢堡ノ制度ヲ見ルニ、一八八八年マデ自由港

市タリシ此港ガ、獨逸關稅同盟ニ入ルヤ、在來ノ漢堡市自身ノミガ之ニ加ハリ、水陸凡ソ二千五百「エイカー」(三百六萬坪)ノ面積ヲ區劃シテ、關稅制度ノ範圍外ニ置キ、之ガ設備ヲ行フ資金トシテ獨逸帝國ヨリ四千萬馬克ヲ同港ニ寄附スルコト、爲セリ。此區域ノ範圍内ニ在ルハ、漢堡ノ北「エルベ」河、其港及埠頭、附近ノ市街及家屋、市ニ對スル「エルベ」河ノ諸島ニシテ、其隔離壁ハ稅關吏ニ依リテ監視セラレ、水先案内者モ亦稅關官吏ニシテ、船舶ヲ港内ニ案内スル外、河川ヲ溯ル間ニ、貨物ノ陸揚セラレザル如ク監視スルモ、此區域内ニ在リテハ船舶貨物ノ取扱ハ總テ稅關ノ監督ヲ受ケズ、船渠、岸壁、倉庫ハ勿論、貨物ヲ混合、加工スル工業的設備等ハ之ヲ設クルコトヲ得ベキモ、小賣商店又ハ住宅ニ使用スルヲ許サズ(但シ倉庫業者、港務局、稅關官吏、警察官用ノモノハ之ヲ許ス)、埠頭壁(Quay-wall)ヲ以テ圍繞セシメタル建物用ノ敷地凡ソ八千九百萬坪ハ漢堡自由港倉庫會社(Hamburger Freihafen-Lagerhaus-Gesellschaft)ニ對シ、此會社ノ存續スル限リ貸與セラル。此會社ハ元來自由港内ニ於テ倉庫ヲ建設シ、之ヲ經營センガ爲メ、一八五五年漢堡政府ノ監督ノ下ニ設立セラレタルモノナレド(當時ノ資本金ハ九百萬馬克)貨物ノ保管料、手數料、及貨庫料ハ、豫メ上院ノ認可セル割合ニ依ルベキモノニテ、同院ノ定メタル規則ニ從ヒ、入庫貨物ニ對シ、倉庫證券ヲ發行スル權利ト義務トヲ有ス。此區域内ニハ個人ノ倉庫之ナキニアラザルモ、遙ニ前者ニ及バズ。入庫貨物中最モ多キハ珈琲ニシテ、其他肉類、豚脂、油類、果物、穀類及種子類、食料品、材木、砂糖、金屬及金物、葡萄酒其他ノ酒類ニシテ、

保管料著シク低廉ニ、出入庫及藏置ニ便ナルヲ以テ、米國「ホキスキ」商人ノ如キハ、遙ニ本國ヨリ之ヲ積送シテ、此地ノ倉庫ニ寄託シ、需要ノ時機ヲ待テ、更ニ本國へ積戻スルモノスラ少カラズト云フ。

四、自由地域 (Free district; Freihafen) ハ貿易港ノ一部ヲ劃シテ關稅制度ノ外ニ置クコト、自由港區ノ如クナレドモ、貨物ノ積卸、保管、改装、仕分等ヲ許スノミニ止リ、住居ハ固ヨリ其加工若クハ製造ヲ許サルモノヲ云フ。(尤モ中ニハ簡單ナル加工ヲ許スモノナキニアラズ)

獨逸ノ「ブレイメン」、「エムデン」、「ステットチン」、「ブライケ」、「ダンタツヒ」ノ如キハ之ニ屬ス。即チ一種ノ單純ナル保稅地域ニ過ギザルモノナレドモ、元來自由港若クハ自由港區ノ如ク、一國內ノ或部分ニ於テ、無稅地ヲ設ケ、無稅ノ原料、機械ヲ使用セシムルハ、稍公正ヲ缺クノ弊ナキニアラザルモ、此制度ハ自由ノ程度低キダケ、斯ル短所ナク、又此種ノ制度ノ主タル目的ガ主トシテ仲繼貿易ノ發達ニ在リテ、製造業ガ從タルモノトセバ、自由地域必ラズシモ効少シト謂フコト能ハザルベシ。米國ノ一部ニ於テ現今却テ此制度ヲ推獎スル者アルハ、蓋シ所以ナキニアラザルナリ。

其他關稅區域外ト看做サル、地域ニ、自由地帶 (Free zone)、及自由倉庫 (Free warehouse; Free Niederlage) ナルモノアリ、前者ハ嘗テ述べタル如ク、陸接國境ノ若干距離ヲ無關稅地ト爲スモノナレド、近年陸接國境ニモ自由地域ヲ設ケタル瑞西ノ「ゴーテンプルグ」ノ如キモノアリ。而シ

テ後者ハ保税倉庫ノミヲ設置スル區域ニシテ、自由港區ト異ナルハ、製造ヲ許サザル點ニ在レバ、自由地域ト大差ナキガ如シ。尙ホ自由港ト自由貿易國ノ港トハ區別スルヲ要ス、蓋シ所謂自由貿易國、例ヘバ英國ノ如キ國ニ於テモ、歳入關稅ハ賦課スルヲ以テ、課稅貨物ハ當然關稅ノ監督ヲ受クル筈ナレバナリ。

### 第三節 自由港ノ利害

前述ノ如ク、現今我邦始メ歐米諸國ガ、主トシテ設置ヲ唱フルハ、主トシテ自由港區ニ外ナラザルヲ以テ、其意味ニ於ケル長所ト短所トヲ示スコト、スベシ。

#### 一、自由港ノ效益

ノ重ナルモノハ次ノ如シ。

(一) 仲繼貿易ノ發達 自由港設置ノ主タル目的ハ一國ノ仲繼貿易ヲ發達セシメ、委託販賣手數料ノ外、延テ海上運賃、保險料、保管料等ノ諸收入ヲ收ムルコト、倫敦、「アントワープ」、若クハ漢堡ノ如クナラシメントスルニ在リ。蓋シ自由港ハ陸揚、船積、保管、陸上輸送トノ聯絡等ニ於テ完全ナル設備ヲ有シテ、時間ト費用トヲ省キ、稅關ノ手續並ニ其監督ノ煩勞之ナケレバナリ。保税倉庫ノ如キモ亦此種ノ目的ノ爲メニ設ケラレ、再輸出品ニハ免稅ノ方法ナキニアラザルモ、保税倉庫ハ尙ホ稅關ノ監督ヲ免レズ、我邦ノ保税倉庫ハ改装、仕分スラ許サズ、再輸出品ノ免稅ニハ擔保提供ノ如キ手續ヲ要シ、到底自由港ノ簡易ナルニ比スベクモアラザルナリ。

(二) 輸出工業ノ便 工業中外國ノ有稅原料品ヲ使用スル者ハ、検査ヲ經テ納稅シ、之ヲ製造シテ輸出スルトキハ、戻稅ノ制度ナキニアラザルモ、資金ヲ固定シ、拂戻マデノ期間長ク、其手續煩雜ニシテ、而モ戻稅ノ特典アルモノハ品目ニ制限アリ、又無稅ノ原料品ヲ使用スル者モ、通關手續ハ經ザルベカラザレドモ、自由港ニ於テハ全然斯ル拘束ナク、且ツ無稅ノ機械ヲ輸入シテ、之ヲ使用スルコトヲ得ルノ利アリ。我邦ノ假置場ノ制度ハ稍自由港ニ類スル利益ヲ擧ゲ得ザルニアラザルモ、是亦稅關ノ監督ヲ免レズ、手續稍煩雜ニシテ且ツ倉庫證券發行ノ便ナキヲ以テ、資金融通ノ點ニ於テ遺憾ナキ能ハズ。尤モ内地向製造品ノ如キハ、必ズシモ自由港内ニ於テ之ヲ造ルヲ要セズ、或ハ却テ内地ニ於テ製造スルヲ利トスル場合アリ、又輸出品ノ製造ニ於テモ、總テ此區域ニ集中セラル、モノニアラズ(地代モ賃銀モ高キ爲メ)現ニ獨逸漢堡ニ於テモ、主タル工業ハ船舶ノ建造、艦裝及糧食ニ關スルモノニテ、乃チ造船所、汽罐工場、器械及修繕工場及「ビスケット」製造所又ハ精米場及製油場ノ如キ、主トシテ輸出ニ關係アル工業ノ一部ニ止ルト云フ。

(三) 一般工業者ノ便 自由港内ニハ各國ノ商品ガ集散スルヲ以テ、内外ノ一般工業者モ、自由ニ有利ナル條件ヲ以テ原料品ヲ撰擇、使用シ得ルノ利アリ。

(四) 市價變動ノ多キ商品賣買上ノ便 這ハ(一)ニ伴フモノナレド、或商品ヲ原産國ヨリ一旦自由港ニ輸送シ置キ、各國市場ノ形勢ニ依リ、最モ有利ナル地ニ振向クルコトヲ得ルノ利アリ。此種ノ利益ハ保税倉庫ニ依テモ亦求メ得ザルニアラザレドモ、到底自由港ノ如ク便ナルコ

ト能ハザルナリ。

此他船舶ノ積載量ガ漸次増大スル傾向アル爲メ、自然商品ノ輸送量ガ増加スルコト、爲リ、是等ヲ簡易且ツ有利ニ保管シテ、分配セシムルガ如キモ、亦此制度ノ長所ト稱スルコトヲ得ベシ。

二、自由港ノ缺點 トシテ數ヘラル重ナル理由ハ次ノ如シ。

(一) 自由港内ニ於ケル生産消費ハ全然本國ヨリ獨立シテ、經濟上ニ於テハ宛然一獨立國ノ觀アリ、自然國家統一ノ觀念ニ背クコト。

(二) 自由港内ニ於テ消費セラル、物品ガ減少スル爲メ、多少内地生産品ノ販路ヲ縮少セシムルコト。

(三) 自由港内ノ製造業ハ無税ノ原料品及機械等ヲ使用スルヲ以テ、内地ノ工業ヲ壓迫スル虞アルコト。

(四) 密輸入若クハ脱税ヲ防グ爲メ監視ノ煩勞多キコト。

(五) 自由港ノ制度ヲ行ハザル他ノ港市ヲ壓迫スルコト。

(六) 將來ノ國際貿易ハ成ルベク直接ニ行ハントスル傾向アルヲ以テ、斯ル制度ニ依テ仲繼貿易ヲ發達セシメントスルモ、其効少カルベシ。又假令如何ニ仲繼貿易ガ有利ナリトスルモ、港灣其モノ、自然的形勢及人爲的設備、金融市場、商業組織ニシテ不完全ナランカ、單ニ自由港ト爲スモ、仲繼貿易ハ發達セザルベシ。

然レドモ(一)及(二)ノ弊害ハ自由港市ニ伴フモノニシテ、自由港區ニハ斯ル患ヒハ比較的少ク、又自由港市ト雖モ、遠ク本國ヨリ隔離セル島嶼若クハ都市、例ヘバ香港又ハ新嘉坡ノ如キモノナレバ、此種ノ弊ハ念トスルニ足ラズ。

(三) ハ、自由港内ニ於テハ地代モ亦賃銀モ一般ニ高キ傾キアル上、自由港外ニ於テモ、原料品免税、戻税若クハ假置場ノ制度ニ依リテ工業ヲ營ミ得ルヲ以テ、是亦著シキ弊ナカルベク、殊ニ自由港内ノ工業ハ特種ノモノニ限ラル、習ヒナレバ、此點ハ深ク患フルニ足ラザルベシ。而シテ(四)ノ弊害ハ、自由港ノ範圍ヲ餘リ擴張セズ、且ツ設備ヲ完全ナラシムルトキハ、之ヲ減少セシムルヲ得ベシ。

(五) ハ多少ノ弊害ナキ能ハザレドモ、元來一國ニ於テ或ル港ヲ貿易港ト爲スヤ否ヤノ如キモ、斯ル不公平ヲ生ズル傾キアレドモ、其國全體ヨリ觀テ、自然ノ形勢地位、背後ノ經濟的狀態、貿易國ニ對スル便否等ヲ考慮シ、某々ノ港市ノミヲ貿易港ト爲スハ、已ムヲ得ザル次第ナリ。自由港モ亦之ニ齊シク、一國全體ノ利害ヨリ打算シ、果シテ有利ナリト觀レバ、或ル港市ノミニ之ヲ施行スルモ、他港ハ暫ク忍バザルベカラズ。但シ例ヘバ我邦ニ於テ神戸港ノミニ之ヲ設クルヤ濠濱モ亦改ムベキヤ、更ニ門司、大阪ノ如キ港ニモ之ヲ許スヤハ、各港ノ優劣ノ外、國庫ノ負擔等オモ充分考慮シ、殊ニ震災後ニ於テハ、横濱ヲ差措キテ神戸ノミニ設クルガ如キハ、策ノ得タルモノニアラザルベシ。



三、結論 以上述べタル反對説ヲ通觀スルニ(六)ハ必ズシモ自由港ニ反對スル説ニアラズ、唯世上往々其利益ヲ過信シ、此制度ニシテ施設セラレンカ、貿易海運立ドコロニ隆興シ、直ニ世界的通商及國際金融ノ中心地タラシムルコトヲ得ルガ如ク樂觀スル者之ナキニアラザレドモ、單ニ此制度ノミニ依リテ斯ル希望ヲ達シ得ルモノニアラザルヲ説キタルニ過ギズ。是亦一理ナキニアラズト雖モ、我邦ノ如キ領土狹小ニシテ、自然ノ富源乏シキ國柄ニ在テハ、何トシテモ仲繼貿易ノ發達、之ニ件フ海運、保險、加工、保管ノ如キ事業ニ依リ、衣食ノ資料ヲ得ルノ必要アルヲ以テ、多少ニテモ之ガ發達ヲ助クル自由港ノ如キ制度ハ、國庫ノ補助、其他ノ犠牲ヲ供シ、幾分ノ弊害アルモ、之ヲ設ケテ其利ヲ舉グルニ如カズ。歐洲大戰後西班牙ノ「カディツ」、*「ビルバオ」*、*「バーセロナ」*、*「サンタンダー」*、瑞典ノ「ストックホルム」、*「マルメ」*、獨逸ノ「キール」、葡萄牙ノ「リスボン」、等ハ相踵デ自由港ヲ實施シ、瑞西ノ「ゴーデンブルグ」、佛蘭西ノ「アーブル」等モ亦近ク實施ノ計畫中ニ在リ、米國ニ於テモ熾ニ之ガ創設ノ運動興リ、貿易地帶法案ハ既ニ上院ノ委員會ヲ通過シ居レリ。我邦ニ於テモ近時民間ノ識者間ニ其議ヲ提唱スル者アリ、大震災ノ爲メ一時氣勢ヲ殺ガレタルノ觀アルモ、其實施ガ單ニ時期ノ問題ニ過ギザルコトヲ望ムモノナリ。

## 第九章 税關手續ト國際會議

### 第一節 國際聯盟ノ提案

一、緒説 各國關稅制度ノ改正ヲ周知セシメ、且ツ成ルベク通關手續ヲ簡單ニシ、以テ通商貿易上ノ便宜ヲ圖ラントスルノ希望ハ、從來國際商業會議所 (The International Chamber of Commerce) ノ懷抱シ主張セル所ニシテ、現ニ最近羅馬ニ於テ開催セラレタル會議ニ於テモ、税關規則及其改正ヲ報告シ、商人ノ負擔ヲ明カニスルノ必要ヲ説キ、尙ホ適當ノ手段ニ依リテ之ヲ公知セシメタル後ニアラザレバ、如何ナル税關法規モ之ヲ施行セシムベカラズ、若シ此公示以前ニ積出シタル商品ナルトキハ、之ニ對シテ舊稅率ヲ適用セシムベキヲ力説シタリ(固ヨリ舊稅率ガ低キ場合)。然ルニ國際聯盟ノ經濟部委員會 (The Economic Committee of the League of Nations) ハ國際商業會議所ノ斯ル希望ニ動かサレタルニヤ、(固ヨリ聯盟ノ決議ニモアレド) 昨一九二三年十月十五日「チェネヴァ」ニ於テ、各國政府ノ代表者ヲ會合セシメ、税關手續ニ關スル國際會議 (The International Conference of Customs Formalities) ヲ開催スルコト、爲シ、自ラ次ノ如キ提案ヲ提出シタリ。尤モ此案ハ突如提出セラレタルモノニアラズシテ、豫メ各國政府ニ通牒シ、國內商工業者ノ

意見ヲ徵シ、其意見ヲ材料トシテ政府ノ意見ヲ立案シタルモノ、如シ。而シテ當日此會議ニ列シタル國ハ總テ三十四箇國ニシテ、國際商業會議所ノ代表者モ亦相談役トシテ之ニ參加スルコト、爲リタルヲ以テ、商工業者ノ意見ハ此機關ニ依リテ蒐集セラルベク、又國際聯盟側ニ在ツテハ、各國ノ政府ヲ督シテ其實行ヲ促スノ便宜アリ、第一回ヨリ直ニ効ヲ奏スルニハ至ラザルベキモ、漸次各國ノ貿易業ニ與フル便宜ハ、蓋シ尠少ニアラザルベシ。

二、國際聯盟ノ議案 税關手續ニ關スル國際會議ノ議題トシテ、國際聯盟ノ經濟部委員ガ採用シタル提案ハ、大略次ノ如シ。

(一) 締約國ハ他ノ聯盟國ノ通商ニ對シ、衡平對遇ノ附與ニ關スル國際聯盟規約第二十三條ノ規定ガ、聯盟國ノ通商ハ他ノ國際聯盟國ニ依リ課セラル、過重ナル、不必要ナル、若クハ勝手ノ關稅制度ニ依リ妨ゲラルベキモノニ非ズトノ原則ヲ規定セルコトヲ承認シ、且ツ之ヲ適用スベキモノトス(下略)。

(二) 締約國ノ法律並ニ稅關規則、殊ニ關稅制度、手續等ヲ簡易ニスル爲メ、締約國ノ執リタル手段ニ付、必要ナル告示ヲ爲スコトヲ確保スル爲メ、締約國ハ前條ノ規定ヲ有効ナラシムル爲メニ爲シタル手段ニ關シテハ、本條約ノ効力發生後、十二箇月以内ニ、國際聯盟事務總長ニ對シ詳細ナル報告ヲ爲スベキモノトス(下略)。

(三) 國際通商上、當業者ガ、關稅制度、手續等ヲ知ラザル爲メ、不便ト不利益トヲ蒙ラザラシ

シメンガ爲メニ、締約國ハ關稅率、名稱、若クハ其稅關規則ノ何レヲモ變更シタルトキハ、官報若クハ、其他適當ノ告示方法ニ依リ發表スルマデハ、之ヲ實施スベカラズ(下略)。

(四) 締約國ハ關稅制度、手續、許可狀ノ書式、檢定方法若クハ分類ニ關シテハ、衡平對遇ノ原則ヲ、並ニ本條約ニ規定スル他ノ事項ハ、之ヲ嚴守スベシ(下略)。

(五) 國際貿易ニ對スル重大ナル障害ガ、輸出入ノ禁止、又ハ其制限ニ依テ惹起セラレタルニ鑑ミ、締約國ハ出來得ル限リ速ニ、該禁止又ハ制限ヲ最小限ニスル爲メ、各種ノ實行シ得ベキ手段ヲ講ジ、且之ヲ施行スベシ(下略)。

(六) 締約國ハ稅關制度、手續ニ關シ、其國ノ法律規則ノ專斷ナル、若クハ不當ナル適用ヲ防止スル爲メ、斯ル不當行爲ニ依リ利益ヲ侵害セラレタル者ヲ救済スル爲メ、立法上、行政上、最も適當ナル手段ヲ講ズベシ。

(七) 各種輸入品ニ適用スル制度ガ商品ノ組織、純分、品質、衛生狀態、生産地並ニ其他類似ノ事項ニ關シ、特殊ノ技術的檢査ヲ行フ事ニ關係スル場合ニハ、締約國ハ輸入品ヲ輸入國ノ第二次ノ分析若クハ其他ノ檢査ニ附スル代リニ、輸出國ニ於テ前記條件ノ充實ヲ保證スル證明書、捺印若クハ標記ヲ施スベキ事ノ協定ヲ遂グルニ努ムベシ(下略)。

(八) 締約國ニ於テ認可セラレタル製造者、若クハ商人又ハ旅商ニシテ、旅商タル身分ヲ證明スル證明書ヲ適當ニ得タルモノガ、見本トシテ輸入シタル商品ハ、各締約國ノ領土間ニ於テハ、

該人が法律規則ヲ遵守シ、且又該商品ノ再輸出ヲ、若クハ法律ノ認ムル期間内ニ再輸出セラレザリシ場合ニハ、該關稅ノ支拂ヲ確保スル爲設ケラレタル關稅制度ヲ遵守スベキ條件ノ下ニ、一時無稅ニテ輸入スルヲ許可セラルベシ(下略)。

(九) 上記ノ條々ヲ實施スル外、締約國ハ單獨タルト聯合タルト問ハズ、左記ノ事項ヲ簡易ニシ統一シ、且其手續ヲシテ至當ナラシムル爲、最善ノ方法ヲ考究ス可シ。

(イ) 商品ヲシテ速ニ通關シ得セシムル事

(ロ) 旅行者携帶荷物ノ檢査

(ハ) 假輸入制度條件付納付稅金ノ寄託及拂戻ノ條件

(ニ) 貿易改善ノ制度並ニ商品再輸入證明手續

(ホ) 保證貨物ニ關スル制度並ニ其手数料

(一〇) 稅關專門家會議ノ任務ハ前記ノ各條ヲ審議シ、其合議ノ結果得タル如何ナルモノヲ條約、宣言、若クハ勸告トスベキカヲ決定シ、之ガ解釋適用ニ關シ起ル相異ハ、如何ナル點マデ之ヲ永久國際裁判所若クハ其他ノ適當ナル機關ニ附ス可キカヲ決定スルニアリ(下略)。

〔註〕 國際商業會議所 一九一九年(大正八年)十一月、米國ニ於ケル有力ナル實業家ハ、米國ヲ始メ、英、佛、白、伊ノ重ナル金融業者、貿易業者、並ニ工業家ヲ集メ、世界經濟ノ復興問題ニ關シ、種々協議セシコトアリシガ、其際右五箇國ノ代表者ハ、各國實業家ノ國際的常設機關ヲ設ケ、國際的經濟問題ヲ圓滿ニ解決スルト共ニ、其進歩發達ヲ圖リ實業家

ニ依リ世界ノ平和ヲ確保セシコトヲ議セシガ、是等五箇國ガ發起者ト爲リ、更ニ和蘭、瑞典、丁抹其他ヲモ勸誘シ、翌年六月巴里ニ於テ創立總會ヲ開キ、茲ニ始メテ國際商業會議所ナルモノ、成立ヲ見ルニ至レリ。

現在ノ加盟國ハ右五箇國ノ外、前記和、瑞、丁、波蘭、西班牙、瑞西、日本等十二箇國アリ、合計十七箇國ニシテ、是等ノ國々ハ各、國內委員會ヲ設ケ、ソレヨリ一人乃至三人ノ代表者ヲ選出セシメテ之ヲ理事トシ、是等ノ理事ヨリ成ル理事會ガ、即チ此團體ノ執行機關ヲ成スモノトス。而シテ代表機關ニハ會頭及副會頭アリ、第一回ノ會頭ハ佛國ノ「クレマンテル」(「エリオ」内閣ノ商務大臣)氏ナリシガ、氏ハ永久ノ名譽會頭ト然リ、第二回ノ會頭ニハ、米國商業會議所前副會長「アース」氏ヲ戴クコトト爲セリ。副會頭ハ八名(現在ハ七名)ニシテ、尙ホ此外財務監督二名ヲ設ケルコト、爲セリ。

國際商業會議所ノ目的ハ、各國間通商上ノ交渉ヲ簡便ニシ、財政及商業ニ關スル一切ノ國際問題ニ對シテ、行動ノ調和ヲ圖リ、其發達ヲ獎勵シ、商工業ノ進歩ニ貢獻スル實業家及實業團體ノ共助ニ依リ、各國及各國民間ノ平和ト友誼トヲ増進セシメントスルニ在リ(定款第一條第二項)。尙ホ此團體ハ都會ヲ設ケテ各所轄事務ヲ擔任セシム。

第一、財政及金融部 (一)國際金融委員會(二)經濟復興委員會(三)二重課稅問題委員會ノ三委員會ニ分タル

第二、工業及商業部 (一)稅關會議代表委員會(二)統計委員會(三)工業所有權保護委員會ノ三委員會ニ分ツ

第三、運輸部 (一)海上運送委員會(二)空中運送委員會(三)鐵道運送委員會(四)商業用語委員會(五)船荷證券委員會ノ五部ニ分ツ

尙ホ右理事會及都會ト獨立シテ、別ニ國際商事仲裁裁判所(Court of International Arbitration)ヲ設ケ、「クレマンテル」氏ヲ議長トシ、副議長四人(一人ハ日本ノ藤山氏)ノ下ニ各國ノ委員九十九名アリ、國際商取引ニ關スル紛争ノ裁判ヲ其兩當事者ガ依頼スルトキハ、之ニ應ズル組織ニシテ、今日マテ此判決ヲ受ケタル事件ハ百數十件ニ上ルモ、其判決ガ各國ノ國內法ト抵觸スルカ如キ弊アルヲ免レザルヲ以テ、國際聯盟ノ經濟部ト連絡ヲ取り、各國政府ヲシテ、其執行ニ助力セシム

ルコト、爲セリト云フ。

國際商業會議所ノ機關ハ、現在世界各國ノ有力ナル經濟機關ノ主腦ヲ集メ、殊ニ米國人ナル「ブリス」會頭ハ、巴里ニ居テ移シ、且ツ本部内ニ米國會議所ヲ設ケテ、米國各會議所ト連絡ヲ保チ、大ニ之ヲ利用セントスルガ如キ次第ナルガ、其重ナル理由ハ、米國ガ國際聯盟ニ加盟セズ、從テ其經濟部ヲ利用シ難キ爲メ、之ヲ以テ彼ニ代ヘントスル魂膽ナルベシト云フ。

(大阪朝日新聞大正十三年七月記載中ヨリ拔萃)

### 第二節 本邦商工業者ノ意見

#### 一、東京商業會議所 ガ農商務省ノ諮問ニ對シ、大正十二年八月十三日ヲ以テ答申シタル意見ハ次ノ如シ。

- (一) 國際聯盟規約第二三條ノ交通通過ノ自由、並ニ通商ニ關スル平等ナル待遇ノ原則ニ基キ、締約國間ニ此主義ヲ實施セシムルハ、國際經濟上ノ發展ヲ期スル上ニ於テ寔ニ時宜ニ適スルモ、之ガ爲メニ現行法令ノ改廢ヲ斷行シ、荷モ通商貿易上ノ障礙トナルモノハ之ヲ除去セシガ爲メ、最善ノ方法ヲ講ズルノ必要ナルコトハ云フヲ俟タズ、之ガ實際の問題トシテ一層有効ニ此目的ヲ達セントスルニハ、各締約國間ニ於テ果シテ此原則ヲ承認シ實行シタルヤ否ヤヲ審査スルガ爲メ、一ノ有力ナル機關ヲ設置シ、以テ公平且嚴重ナル監督ヲ行ヒ、本條約ノ徹底ノ實行ヲ期スルヲ必要ト認ム。
- (二) 締約國ガ其國ノ法律並ニ稅關規則、殊ニ關稅制度手續等ノ修正及之ガ爲ニ採リタル手段ニ關シ、國際聯盟事務總長ニ對シテ爲ス可キ報告ノ期間ハ、條約ノ効力發生後十二月以内トスト雖モ、法令ノ修正ニ付執リタル手段ニ關スル報告ハ比較的容易ナルベキニヨリ、成ル可ク速ニ其ノ報告手續ヲ執ルヲ必要トスベキニ依リ、一年以内ノ期間ハ長キニ失スルヲ以テ、適當ニ之ヲ短縮スルコトヲ至當ナリト認ム。
- (三) 關稅法及其ノ手續ニ關スル法規等ノ改廢ハ通常即時施行ノ場合多キモ、關稅定率法改正ノ場合ニ於テハ、其ノ實施前豫メ適當ノ期間ヲ置キテ、善意ノ當業者ニ不測ノ損害ヲ蒙ラザラシムルコトヲ適當ト認ム。
- (四) 衡平無差別ナル待遇ハ、既ニ第一ノ條項中ニ之ヲ盡セリト雖モ、或ル締約國ガ其ノ國ノ法律若クハ通商條約ニ依リ相互的ニ本條約ニ於テ規定セルヨリモ一層大ナル便宜ヲ附與スルコトヲ約シタル場合ニハ、他ノ締約各國ヘモ等シク之ヲ適用スベキモノトスル規定ハ、第一ノ大原則ヲ實行スルニ當リ、一層遺漏ナク之ヲ徹底セシムルコトヲ得ベキヲ以テ、之ガ實現ハ至當ナリト認ム。
- (五) 輸出入ノ禁止又ハ制限ヲ最小限ニスルハ望マシキコトナルモ、之ガ爲メニ凡ユル手段ヲ講ズルコトハ、事實上困難ナルコト多カルベク、又斯ノ如キ性質ノ事項ニ就テハ、締約各國ニ於テ實際上拘束力乏シキヲ以テ、之ガ規定ヲ設ケルコト至難ナルベシ。
- (六) 各締約國ハ關稅法規ノ專斷若ハ不當ナル適用ヲ防止シ、且之ガ爲メ其ノ利益ヲ侵害セラレタルモノヲ救済センガ爲メ、立法上並ニ行政上適當ナル手段ヲ探ルコトハ、甚ダ望マシキ事項ナリトス。而シテ之ガ救済ニ就テハ當業者ニ對シテハ異議ノ申立、訴願等ノ手續ニ依リテ適宜救済セラレ、途ヲ開クヲ必要トスベシ。
- (七) 關稅法上ニ於ケル各種輸入品ノ技術的検査ヲ、成ル可ク省略スルハ、當業者ニ多大ノ利便ヲ與フルコト、ナル故ニ輸出國駐在ノ輸入國領事又ハ商務官等ニ於テ、適當ト認定セル輸出國ニ於ケル検査機關ハ、締約國間ニ於テ相互ニ之ヲ承認シ、或ル一定ノ商品ニ對シテハ輸入國ニ於ル稅關手續ヲ省略スルヲ適當ナリト認ム。
- (八) 現今締約國ハ其ノ關稅法規中ニ、商品見本ノ免稅通關ヲ規定シ居ルヲ普通トス、然レドモ其實際上ノ取扱ニ於テハ、旅商人ガ事實上見本トシテ携帯スルノ必要アルモノ、特ニ新發明ノ機械類ノ如キハ、其使用ニ適スルノ故ヲ以テ、強制的

ニ課税ヲ受ケル場合少カラズ、斯クノ如キ場合ニハ、該國ニ於ケル輸入税ニ相當スル金額ヲ供託シテ、假輸入ノ制度ヲ設ケルガ如キハ、最モ適當ナル施設ナリ。

(九) 第九項列記ノ各項目ニ亘リテ最善ノ方法ヲ講ズルハ極メテ適切ナル提案ナリト認ム、而シテ各締約國間ニ於テ成ル可ク之ヲ統一ナ期スルト共ニ、其ノ實行ニ際シテハ、簡易迅速ヲ旨トスルヲ最モ肝要ナリト信ズ。

(十) 税關専門家會議ノ決議ニヨリ生ジタル條約、宣言乃至勸告ニ關スル解釋又ハ適用ニ關スル疑義ハ、其ノ事項ノ性質ニヨリテ、永久國際裁判所又ハ第一ニ述ベタル機關ニヨリ、之ヲ判定解決セシムルヲ至當ナリト認ム。  
尙附帶希望トシテ北米合衆國ガ本協約ニ加入ノ必要ナル事、並ニ從量稅率ヲ設定スルニ際シ、各締約國ハ單位ノ統一ヲ圖ル必要上簡易迅速ナル「メトリック、システム」ヲ採用スルヲ適當ト認ムト云フニアリ。

二、工業俱樂部

ガ十二年七月十四日ノ理事會ニ於テ決定シタル答申案ハ次ノ如シ。

國際關稅専門家會議ノ議題トシテ國際聯盟經濟部委員會ノ採用シタル提案ノ各事項ハ、大體ニ於テ國際貿易ノ發展上有効適切ナル方策ト認メラル、ヲ以テ、當俱樂部ハ之ニ賛同シ、且其實現ノ速カナランコトヲ希望ス。但シ次ニ掲グル事項ハ各國貿易業者ノ利益ノ爲メ、之ヲ我政府ヨリ、當該會議ノ議題トシテ提出セラレ、其主張ノ成立ニ努力センコトヲ希望スルモノナリ。

(以下各國關稅法規ノ改正他ニ關スル意見アルモ之ヲ略ス)

三、關稅情報

國際商業會議所日本國內委員會ハ十三年七月十八日工業俱樂部ニ委員會ヲ開キ巴里ノ本部ヨリ照會シ來レル各國關稅法規ニ關スル情報發刊ノ件及國際商業會議所會員募集ノ件ヲ協議セリ。元來斯ル情報ノ發行ハ國際聯盟ガ計畫セシコトアリタルモ、實行困難ノ爲メ之ヲ放

棄シタルヲ、國際商業會議所ハ之ガ發行ヲ議決シアリ、又現今各國通商上極メテ必要ナルヲ以テ、「ヂエネヴァ」會議ノ専門委員ナリシ米國人「イー、エル、バツハー」氏ヲシテ、其方法及經費ノ豫算ヲ作成セシメ、之ヲ各國ノ國內委員會ニ送り、此計畫ニ對シ、各國ノ實業家ハ之ヲ必要トスルヤ否ヤ、又之ニ要スル經費捻出ノ見込アルヤ否ヤヲ問ヘルモノニテ、日本國內委員會ハ之ヲ必要ト認ムルニ意見一致シ、尙ホ現在ノ我邦國內委員會ハ、僅ニ日本經濟聯盟會、全國商業會議所聯合會及日本郵船會社ノ三會員ニ過ギザルヲ以テ、各地ノ團體其他ニ向テ加入ヲ勸誘スルコトヲ決セリト云フ。

第三節 「ヂエネヴァ」會議

一、目的ト成績

「ヂエネヴァ」稅關手續會議ノ動機ハ、前述ノ如ク國際聯盟ノ規約 (Covenant) 第二十三條 (...the member States bound themselves to accord equitable treatment to the commerce of other signatories.)ニ在リ、其目的ヲ稅關其他ノ手續ニ限リタルワケナルガ、參加者ハ既述ノ如ク三十四箇國ニ及ビ其他國際商業會議所モ亦相談役トシテ列席シタリ。而シテ此會議ハ元來稅關行政上ノ手續ヲ統一スルニ在リ、從テ各國ノ關稅政策若クハ財政政策ニハ何等觸ル、コト之ナキ筈ニシテ、殊ニ發會ニ於テハ形式的ノ開會ノ辭ヤ、議會規則等ヲ議スルニ止ルヲ以テ、其効果ハ之ヲ後日ニ徵セザルベカラザレドモ、參會者ハ各國ノ重要人物ニシテ、其意氣込モ亦熾ンナ

リシヲ以テ見レバ、將來何等カノ成績ヲ舉グルコトヲ得ルナルベシ。

二、參集者ト其意見

此會議ノ議長ハ「アール、バックストン」氏ナリシガ、其開會ノ辭ハ好評ヲ博シ、其他參集者中ノ重要ナル人々ニハ

佛 蘭 西

稅關總長「ボツレイ」氏ハ、商業顧問トシテ、「ダシエミン」氏（化學工業聯合會々長）、「バーヤヤー」氏（輸出商聯合會々長）等數名ヲ從ヘリ。

英 國

ノ代表者ハ、政府ノ經濟顧問ナル「サー、エツチ、エル、スミス」氏ニシテ、其他「サー、アーサー、バルフォア」氏（商業會議所聯合會々長）、「ダブリュー、クレアー、リース」氏（マンチエスター商業會議所會頭等アリ。

國際商業會議所

ノ側ニ在テハ、代表者八名、専門委員四名及書記ヲ出席セシメタルガ、其主席ハ、彼ノ「クレマンテ」氏ニシテ其外「グエンナーステン」氏（瑞典ノ前藏相）、「ドクトル、フレイ」氏（瑞西ノ商工業聯合會々長）等ノ名士ヲ網羅セリ。

尙ホ當日ノ席上英國ノ代表「スミス」氏ハ、此會議ノ成果ハ、單ニ決議ノ形式ニ於ケル推薦ニ止メズシテ、之ヲ議定書（一種ノ條約）ト爲シ、其冒頭ニ各國ノ署名ヲ爲サシムベキヲ力説シ、佛國ノ「クレマンテル」氏ハ、此會合ノ趣旨ニ賛シ、且ツ過重、不公正、若クハ專斷的ナル稅關手續ハ、主トシテ小商人ヲ苦シムルガ故ニ、殊ニ之ヲ簡易ナラシムベキヲ説ケリ。最後ニ「バックストン」卿ハ閉會ニ臨ミ、各國關稅官吏ト商人ガ相接シテ着席シ、且ツ談議スルヲ見テ、次ノ奇言ヲ發シ、滿場ノ喝采ヲ博シタリト云フ。

「獅子ト羊ガ議論ヲスレバ、何等カ記憶スベキ結果ヲ生ムデアロウ」

# 第十章 航空ト稅關

## 第一節 航空ニ關スル國際條約

### 一、緒言

飛行機操縦ノ技術ガ發達スルニ伴ヒ、郵便飛行ハ云フマデモナク、漸次貨物及旅客ノ運輸ニマデモ之ヲ用ヒ、英國ノ如キモ始メテ歐羅巴大陸トノ間ニ之ヲ用ヒテ貨物ヲ輸送シタルハ、一九一九年（大正八年）八月二十五日ナリシガ、最初ヨリ一箇年三箇月ノ間ニ輸送セシ貨物ノ金額ハ、實ニ一十萬圓ニ達セリト云フ。而シテ爾來歐米ノ民間飛行家ハ絶ヘズ此方面ノ研究ヲ怠ラザリシガ、一九二二年ノ秋ニ至リ、英國ニ於テハ國內定期飛行計畫ノ第一着手トシテ、先ヅ倫敦「マンチエスター」間、一日一回一機ヲ飛行セシムルノ計畫アリ、又英國大陸間ノ定期飛行ノ不便ヲ除去センガ爲メ快速ナル「タクシー」飛行機（Taxi-plane）ヲ使用スル其一方ニ、歐羅巴ノ航空業者ノ會合ハ一九二三年ヨリ、大陸橫斷ノ一大國際航空路ヲ定メ、北ハ「コッペンハーゲン」港ヨリ南ハ「ブリンディッシュ」港ニ至ル、約千五百哩ヲ飛行シ、中間ノ航空停留場トシテハ、例ヘバ伯林「ニューレンブルヒ」、「ツローツヒ」、「ミラン」及羅馬ノ如キ重要都市ヲ以テスルノ計畫アリ、更ニ一九二三年ノ春期ニハ、歐羅巴ト米國間ノ郵便物特別輸送ノ爲メ、郵便船ニ船用飛行

機 (Ship-plane) ヲ備ヘテ、之ヲ使用スルノ議アリ、飛行機輸送ハ益發達スルコト、爲レリ。

〔註〕マンチエスター、倫敦巴里間ノ飛行 「マンチエスター」倫敦間ハ「デイー、エツチ」三十四號(十人乗ニテ、其發動機ハ 450 h. p. Napier "Lion" motor ナ備フルモノトシテ)ニ依リ、平均一時間一〇五哩ノ速力ヲ表ハスヲ以テ、途中着陸ナケレバ(ノン、ストップ)約一時間四分ノ三ヲ以テ達スルヲ得。而シテ斯ク「マンチエスター」航空ヲ開始セントシタルハ、此市ヨリ倫敦ノ「クロイドン」驛ニ至リ、此地點ニ於テ、巴里ヲ始メ、白耳義、和蘭、サテハ伯林行ノ飛行機航運ニ接續セシメンガ爲メニシテ、先ヅ此市ト連絡シ、更ニ漸次國內ノ重要都市ニ及ボサシムル計畫ナリキ。

假ニ「マンチエスター」巴里間ヲ航空スルモノトシ、途中仲繼ノ時間之ナキモノトスレバ「マンチエスター」倫敦間一時間四分ノ三、倫敦巴里間二時間四分ノ一ニシテ、合計四時間ニテ達スルコトヲ得ベシ。然レドモ實際ニ於テハ飛行場ヘノ往復時間モアレバ、又中間ノ時間モアリテ、毎日此時間ニテハ到達スルコト能ハザレドモ「マンチエスター」ヲ早朝出發スレバ、其日ノ晝時ニハ巴里ニ至ルヲ得ベシ。

實錄 ハ區々ナルモ、例ヘバ倫敦巴里間ヲ八人ノ乗客ト千八百封度ノ荷物ヲ載セタル三四號ニテ一日二回航運スルモノトスレバ、總テノ費用ヲ加フルモ、一哩四志六片ヲ超ユルコトナカルベク、若シ一日八回トスレバ、一哩三志ニテ足ルヲ以テ、假リニ双方ヨリ六十名宛ノ乗客アリトスレバ、一人四磅八志ニテ足リ、五磅トスレバ、相當ノ利益ヲ收ムルコトヲ得ベシ、尤モ昨年(一九二三年)二月ノ倫敦航空會ノ席上「アランカー」氏ノ語ル所ニ依レバ、技術ノ進歩著シキヲ以テ、二、三年内ニハ、一哩ニ志位マテ低下セシムルコトヲ得ベシト云ヘリ。

二、航空條約 前述ノ如ク航空ノ技術ハ日進月歩ノ勢ニシテ、快速力ヲ以テ、容易ニ一國ヨリ他國ニ赴キ、若クハ之ヲ通過スルコトヲ得ルヲ以テ、各國國際協定ノ必要ヲ感ジ、一九一九年十月巴里ニ於テ日本外二十箇國ノ間ニ航空ニ關スル條約ヲ締結シ、翌年五月附屬議定書ヲ定メ、我

邦ハ大正十一年六月二十日ヲ以テ之ヲ公布セシガ、締約國ノ名稱ヲ舉グレバ次ノ如シ。

亞米利加合衆國・白耳義・「ボリヱイア」・伯刺西爾・英帝國・支那・玖馬・「エクアドル」・佛蘭西・希臘「グアテマラ」・「ハイチ」・「ヘチアーズ」・「ホンヂユラス」・伊太利・日本・「リベリア」・「ニカラガ」・巴奈馬・祕露・波蘭・葡萄牙・羅馬尼亞・「セルブ」・クロアイト・スロヴェニア・暹羅・「チエツコ」・スロヅアキア」及「ウルグアイ」。

今此條約ヲ見ルニ第一章「總則」、第二章「航空機ノ國籍」、第三章「堪航證明書及技倆證明書」、第四章「外國ノ版圖上ニ於ケル航空ノ許可」、第五章「出發、航行及着陸ノ際遵守スベキ規則」、第六章「運送禁制」第七章「國ノ航空機」、第八章「國際航空委員會」、第九章末則ノ九章ニ大別シ、條文ハ四十三條アリ、別ニ附屬議定書八種ヲ附ス、稅關ニ關スルモノハ、實ニ其第八附屬書ナリトス。

〔註〕航空條約ノ要點 ハ次ノ如シ。

(一) 國際航空ノ自由 締約國ノ版圖トハ本國及殖民地ノ國土並ニ之ニ接スル領水ヲ包含シ、締約國ハ其版圖上ノ空間ニ於テ完全ニ排他的ノ主權ヲ有スルヲ以テ、軍事上又ハ公安上ノ理由ヨリ、自國內ノ一定ノ地域ヲ限リ、其空中ヲ航行スルヲ禁ズルコトヲ得ルモ、此場合ニハ禁止地域ノ位置及範圍ヲ公示シ、且ツ豫メ他ノ締約國(以下單ニ他國トス)ニ通告スルノ義務アリ。然レドモ他國ノ航空機ガ本條約ノ規定ニ從フ限リ、各國共ニ平時ニ在ツテハ、自國版圖上ノ自由航空ヲ許スチ原則トス。

(二) 航空機ノ國籍 航空機ハ一定ノ國籍ヲ有シ、之ヲ有セザルモノハ、特別且一時ノ許可ヲ與フル場合ノ外、他國ニ

於テ航空スルヲ得ズ。其登録證明書ハ必ズ之ヲ携帯スベキモノトス。

(三) 航空機ノ携帶書類 國際航空機ハ所屬國ノ下付スル堪航證明書ヲ携帶シ、尙ホ機長、操縦者、技師及運航ヲ從事スル其ノ他ノ乗員ハ、所定ノ技術證明書及免狀並ニ航空日誌ヲモ備フベシ。即チ

- (1) 登録證明書 (Certificate of Registration)
- (2) 堪航證明書 (Certificate of Airworthiness)
- (3) 技術者ノ證明書及免狀 (Certificate and Licence of commanding officer, pilots and crew)
- (4) 航空日誌 (Log Books) ノ四種ハ孰レノ航空機モ之ヲ備フベキモ、貨客ヲ運送スル者ハ別ニ
- (5) 旅客名簿 (List of Passengers) (旅客ヲ輸送スルトキ)
- (6) 積荷證券及積荷目録 (Bills of Lading and Manifest) ヲ備ク、更ニ無線電信機ヲ裝備スルトキハ、
- (7) 特別免狀 (Special Licences) ヲモ携帯スベク、日誌ハ最終記入ノ後、二年間之ヲ保存スルノ義務アリ。

(四) 外國航空ノ許可 締約國ノ一切ノ航空機ハ着陸スルコトナクシテ、他ノ締約國ノ上空ヲ通過スルノ權利ヲ有スルモ、此場合ニ於テハ其通過國ノ定ムル航空路ニ依ラザルベカラズ、又保安上ノ理由ニ依リ一定ノ信號ヲ受ケタルトキハ著陸スベキモノトス。

一國ヨリ他國ニ至ル一切ノ航空機ハ、到達國ノ法規ニ外國ノ爲メ飛行場ノ定メアルトキハ、其一ニ着陸スベシ(之ヲ定メタルトキハ、國際航空委員會ニ報告スベキヲ以テ、ソレヨリ各國ニ移牒スルモノトス)英國ガ一九二二年外國貿易ノ爲メニ指定セル飛行場 (Appointed aerodromes) ハ次ノ如シ

Lymington (Kent); Croydon (Surrey); Criklewood (Middlesex); Felixstowe (Suffolk)

但シ是等ハ常ニ一定セルモノニアラズト知ルベシ。

(五) 國際運送ノ禁制品 國際航空ニ於テハ、爆藥、兵器及彈藥ノ運送ヲ禁ジ、又各締約國ハ(一)寫眞機ノ携帶又ハ使用ヲ禁止シ、又ハ之ヲ取締ルコトヲ得(二)公安上ノ必要ニ基キ、前記以外ノ物品ノ運送ヲ制限スルコトヲ得ルモ、之ハ直

ニ國際航空委員會ニ通告スベシ。

(六) 國ノ航空機 トハ(イ)軍用(ロ)郵便、税關警察ノ如キ國務ニ専用セラル、モノヲ含ミ 其ノ他ヲ總テ私ノ航空機ト看做スモノトス。而シテ軍用航空機ハ特別ノ許可アルニアラザレバ、他國ノ版圖上ヲ飛行シ、又ハ之ニ着陸スベカラズ、警察用及税關用ノ航空機ガ國境ヲ通過スルコトヲ許可セラレベキ場合ハ、關係國間ノ特別協定ニ依リテ之ヲ定ムベキモノトス。

(七) 國際航空委員會

國際聯盟ノ指揮ノ下ニ、次ノ代表者ヨリ成ル常設委員會ヲ置キ、之ヲ國際航空委員會ト名ヅク

米國、佛蘭西、伊太利及日本ヨリ

各二名ノ代表者

英國各英領及印度ヨリ

各一名ノ代表者

爾餘ノ締約國ヨリ

各一名ノ代表者

右委員會ノ任務ハ(イ)條約ノ變更ニ關スルコト(ロ)登録、飛行場、寫眞機ノ取締等ノ通告及移牒ニ關スルコト(ハ)第一乃至第七附屬議定書ノ諸規定ノ修正ニ關スルコト(ニ)國際航空ニ關スル各種ノ情報ヲ蒐集シ、之ヲ締約國ニ通牒スルコト(ホ)航空ニ關スル無線電信學、氣象學及醫學上ノ一切ノ情報ヲ蒐集シ、締約國ニ通牒スルコト。(ヘ)航空地圖ノ出版ニ關スルコト(ト)各國ノ提出スル問題ニ付意見ヲ述アルコト

三、税關ニ關スル取極

國際航空ニ關スル一般ノ規定ハ第八附屬議定書取極ニ依ルモ、締約國ガ相互間ニ税關(警察、郵便其他)ノ航空ニ關スル共通關係事項ニ付、本條約ノ原則ニ準ジ、特別ノ議定書ヲ締結スルヲ妨グザルナリ、尤モ此場合ニハ直ニ之ヲ國際航空委員會ニ通告シ、同委員會ハ他ノ締盟國ニ其通告ヲ移牒スベシ。





**AIRCRAFT** (英國航空法ノ所定)

Manifest

of general declaration of the cargo

NOTE.—No erasure or alteration is to be made on the manifest. Words must not be written between lines and each kind of article must be entered on a separate line. Any particulars that may be necessary may be added.

For the use of  
Customs Officer.

Identification mark..... *F. N. K. 176* .....  
 Name..... *P. Roland* .....  
 Residence..... *16 Rue des Dames, Paris* .....  
 Nationality..... *French* .....  
 Number of Licence..... *1624* .....  
 Place of Departure..... *Le Bourget* ..... Country..... *France* .....  
 Place of Destination..... *N* ..... Country..... *Angleterre* .....  
 Number of Declarations annexed..... *4* .....

The Pilot certifies the correctness of the present manifest under the penalties provided by law and has signed and dated the document immediately below the last en ry.

No. of the present Order	Marks and Nos. of the Packages.	Number (in figures and words) and Description of Packages.	Nature of Goods.	Weight.	Observations.
1	<i>R. 1/2</i>	<i>2 (Two) cases</i>	<i>Cinematograph Films</i>	<i>51 lbs.</i>	
2	<i>Add W. R.</i>	<i>1 (One) package</i>	<i>Ship's papers</i>	<i>12 lbs.</i>	
3	<i>R. T. 10/11</i>	<i>2 (Two) parcels</i>	<i>Stamps (Loose)</i>	<i>10 lbs.</i>	
4	<i>Add 112/1100</i>	<i>6 (Six) parcels</i>	<i>Newspapers</i>	<i>24 lbs.</i>	<i>1 damaged.</i>

第二號

航空

仕出地

稅關申告書

作成者

貨物内譯

包記及番號	裝個數	貨物ノ	内ノ詳容	原產國	價格	重量		備考
						總量	純量	

千九百 年 月 日  
(英國ノ申告書ハ省之)

ニ於テ 荷送人

航空機ガ貨物ヲ運送スルトキハ、税關官吏ハ出發前積荷目録及申告書ヲ檢閲シテ規定ノ檢査ヲ爲シ、日誌及積荷目録ニ署名捺印シ、必要アルトキハ貨物ニ封印ヲ施スベシ。到着ノ場合、税關官吏ハ封印破損ノ有無ヲ確メタル後貨物ノ通關ヲ許シ、日誌ニ署名シ、積荷目録ヲ留置スベシ。貨物ヲ運送セザルトキハ、警察及税關官吏ハ日誌ニノミ署名スベシ。

(二) 税關飛行場 各締盟國ニ於テハ特ニ税關飛行場ナルモノヲ指定スルヲ以テ、外國行ノ航空機ハ必ズ之ヨリ出發シ、外國ヨリ來ルモノハ且ツ此處ニ着陸スベシ。而シテ税關飛行場ニ關スル一切ノ情報例ヘバ其變更、之ニ伴フ航空地圖ノ變更等ハ關係國ニ依リ國際航空委員會ニ通報セラレ、委員會ハ右通報ヲ總テノ締約國ニ移牒スルモノトス。但シ一定ノ種類ノ航空機、就中郵便用航空機、適法ニ設立認許セラレタル空中運送會社ニ屬スル航空機ノ如キハ、税關飛行場ニ着陸スルノ義務ヲ免レ、且ツ各國税關又ハ警察ノ指定スル國內飛行場ニ於テ税關手續ヲ行フコトヲ得ベシ。

(三) 國境通過 一國ヨリ他國ニ赴ク各航空機ハ國境中締約國ノ定ムル一定ノ地點(航空地圖ニ掲グ)ノ間ヲ通過セザルベカラズ、若シ不可抗力ノ爲メ(適法ニ是認セラレタル)指定地點外ノ國境ヲ通過スルトキハ、其航空路ニ於ケル最寄ノ飛行場ニ着陸シ、萬一已ムヲ得ズ、其以前着陸シタルトキハ、最寄ノ警察若クハ税關ニ通知スベシ。該航空機ハ右官憲ノ許可アル場合ニ於テノミ出發スルコトヲ得、同官憲ハ檢査後日誌及積荷目録ニ押印シ、操縦者ガ税關手續ヲ爲スベキ

税關飛行場ヲ指定スベキヲ以テ、之ニ赴キテ其手續ヲ行フベシ。

航空機ガ目的地ニ達スル爲メ、各締約國ノ一又ハ二以上ヲ飛行スルヲ要スルトキハ、次ノ二ツノ場合ヲ區別スベシ。

(1) 旅客又ハ貨物ヲ積卸セザルトキハ、單ニ正規ノ航空路ヲ取り、且ツ之ガ爲メ指定セラレタル地點ノ上ヲ通過スルニ當リ、信號ヲ以テ自機ヲ知ラシムルコト

(2) 其他ノ場合ニ於テハ税關飛行場ニ著陸スルノ義務アルベク、右飛行場ノ名稱ハ、出發前日誌ニ記入シ置クベシ。

右着陸ニ當リ税關官憲ハ書類及積荷ヲ檢査シ、且ツ必要アルトキハ該航空機及貨物ノ再輸出又ハ税金納付ヲ確保スルニ必要ナル措置ヲ執ルベシ

(四) 關稅 航空機ニ關スル關稅ハ之ヲ次ノ三種ニ大別スルコトヲ得。

(A) 航空機 外國ニ着陸スル航空機ハ、之ニ對スル關稅アルトキハ、原則トシテ之ヲ負擔スルモ再輸出セラルベキ場合ニハ、保證ヲ以テスル免稅又ハ税金供託ノ便宜ヲ受クベシ。

(B) 積載燃料 ハ日誌ニ記載スル旅行ニ必要ナル量ヲ超ヘザル範圍内ニ於テ關稅ヲ免除セラル、モノトス。

(C) 普通ノ貨物 ハ日誌及積荷目録ニ署名シタル税關官吏ノ屬スル國ヨリ來ルモノト看做サレ、貨物ノ原產地及各種ノ關稅制度ニ關シ、右貨物ガ汽船又ハ鐵道ニ依リ輸入セラル、場合ト同一ト

規ノ適用ヲ受クルモノトス。而シテ一時輸入貨物、保稅貨物、又ハ内國稅ヲ課セラルベキ貨物ニシテ輸出セラレタルモノニ就テハ、荷送人ハ仕向地ノ稅關ガ交付スル證明書ノ提出ニ依リ、右貨物ノ輸出ヲ證明セザルベカラズ

### 第一節 航空ニ關スル國內法

#### 一、日本ノ國內法

航空ニ關スル我邦ノ國內法中主タルモノハ航空法(大正十年四月九日 法律第五十四號)ナレドモ

其他尙ホ航空取締規則(大正十年三月十八日 陸軍省令第四十號、十一月第二十五號ニテ改正)航空機檢査規則(大正十年四月二十日 陸軍省令第十一號)航空獎勵規則(大正九年十月廿四日 陸軍省令第十四號、十一月第十號ニテ改正)航空機操縦士免許規則(大正十年四月二十日 陸軍省令第十號)航空機操縦士採用規則(大正九年十月十五年第十五號ニテ改正)等種々アリトス。

航空法ハ第一章(總則)第二章(航空機ノ檢査及登録)第三章(乘員)第四章(飛行場及其ノ經營者)第五章(航空及輸送)第六章(雜則)第七章(罰則)ノ七章、六十四條ヨリ成ル、今其要旨ヲ舉スレバ次ノ如シ。

#### (一) 檢査及登録

航空機トハ人ノ搭乗シ得ル氣球、凧、航空船及飛行機ヲ謂ヒ、之ヲ製造スル者其設計、材料、部分品、技巧及製品ニ付キ行政官廳ノ檢査ヲ受クベク、堪航證明書ナキ航空機ノ所有者モ亦之ヲ受クルノ義務アリ、之ニ合格シタルトキハ堪航證明書ヲ交付ス。而シテ斯ク合格シタルトキハ、其所有者ハ之ガ登録ヲ申請スルコトヲ得、登録事項ハ(一)所有者ノ氏名(二)名稱

(三)登録記號(四)其他命令ヲ以テ定ムル事項ニシテ、登録済ノ後ハ登録證明書ヲ交付ス。

#### (二) 乘員

航空機ノ乘員トハ技倆證明書及航空免狀ヲ有スル者ヲ謂ヒ、乘員ニアラザレバ航空機ニ搭乗シテ其運航ニ從事スルコトヲ得ザルモノトス。技倆證明書ハ所定ノ考査ニ合格シタル者ニ交付シ、此證明書ヲ有スル者ノミ、航空免狀ノ交付ヲ受クルコトヲ得。

#### 〔註〕操縦士免狀

航空機ノ操縦士タラム者ハ航空長官ニ願出テ其免許ヲ受ケザルベカラズ、一定ノ考査ヲ經テ免許ヲ與フルトキハ、操縦士免狀ヲ交付スルヲ以テ、我邦ノ操縦士免狀ハ技倆證明書ト兼メルモノ、如シ。

飛行機操縦士免狀ニ一等、二等及三等ノ三種アリ、一等免狀ヲ有スル者ハ運送營業用及自家用飛行機ノ操縦ヲ爲スコトヲ得ルモ、二等免狀ヲ有スル者ハ自家用ニ限リ、三等免狀ハ地方長官ノ指定スル場所ヨリ五十「キロメートル」以内ノ場所ノ上空ニ於テ自家飛行機ノ操縦ヲ爲スコトヲ得ルニ止マルモノトス。

#### (三) 航空及運送

飛行場ヲ設ケントスル者ハ政府ノ許可ヲ受ケサルベカラズ、航空船及飛行機ハ陸上ニ在リテハ、飛行場ニアラザル場所、水上ニ在リテハ命令ヲ以テ禁止スル場所ニ於テ離陸又ハ着陸スルコトヲ得ザルモ、故障又ハ避難ノ爲メ、其他已ムヲ得ザル事由アルトキ、又ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ、其以外ノ場所ニモ着陸スルコトヲ得ベシ。

日本航空機トハ(一)日本國又ハ日本ノ公共團體(二)日本臣民(三)日本法令ニ依リ設立シタル會社ニシテ、合名會社ナレバ社員ノ全員、合資會社及株式合資會社ナレバ、無限責任社員ノ會員、株式會社ナレバ取締役ノ全員ガ日本臣民タルモノ(四)前記ノ會社以外ノ法人ニシテ、日本法令ニ依リ設立シ、其代表者ノ全員ガ日本臣民タルモノノ所有スルモノヲ云フ。而シテ日本航空機ニアラザル航

空機ハ、行政官廳ノ許可ヲ受クルニアラザレバ、之ヲ航空ノ用ニ供スルコトヲ得ザルモノトス。外國ヨリ發航シテ日本ニ入り、若クハ日本ヨリ發航シテ外國ニ至ル航空機、又ハ外國ヨリ發航シ、着陸スルコトナクシテ日本國ヲ通過シ、再ビ外國ニ至ル航空機ハ、行政官廳ノ指定スル航空路ニ依リ航空スベシ。而シテ外國ヨリ發航シテ日本ニ至リ、又ハ日本ヨリ發航シテ外國ニ至ル航空機ハ、行政官廳ノ許可ヲ受ケタル場合ノ外、官廳ノ指定スル飛行場ニ於テ着陸又ハ離陸スベシ。外國ノ航空機ハ行政官廳ノ許可ヲ得ル場合ノ外、日本國內ニ於テ旅客又ハ貨物ノ運送營業ヲ營ムコトヲ得ズ、日本航空機ト雖モ運送業ヲ營ムトキハ官廳ノ許可ヲ受クルヲ要ス。

(四) 關稅 關稅法中船舶、船長、船用品、及海路運送、並之ニ關スル犯罪事件ノ調査、處分及處罰ニ付テノ規定ハ、航空機、航空機長、航空機ノ機用品及航空機ニ依ル外國貨物ノ運送、並之ニ關スル犯罪事件ノ調査、處分及處罰ニ付テノ準用ス、但シ關稅法中開港トアルハ指定飛行場ヲ意味スルモノトス。

外國來往ノ航空機ガ故障又ハ避難ノ爲メ、其他已ムヲ得ザル事由ニ因リ、指定飛行場以外ノ地ニ着陸シタルトキハ、稅關官吏其地ニ在ルトキハ、之ニ對シ、又在ラザルトキハ警察官吏ニ、遲滯ナク届出デ、離陸ノ場合ニモ亦其許可ヲ得ルヲ要ス。外國ヨリ日本ニ入ル航空機ニ對シテモ亦檢疫ヲ施行スルコト、猶ホ船舶ノ場合ニ於ケルガ如シ。

前記ノ記定ハ内地(樺太ヲ含ム)朝鮮、臺灣相互間ニ之ヲ準用ス。

二、英國ノ國內法

英國ニ於ケル航空ニ關スル法律ハ一九一一年——一九二〇年ノ航空法(Air

Navigation Acts, 1911—1920) ナルガ、一九二〇年ノ法律ハ航空條約ノ條項ヲ施行スベキ樞密院令ヲ發布シ得ルモノト爲セリ。而シテ一九一九年ノ法律ニ依リ、航空局ハ航空規則(Air Navigation Regulations S. R. and O, No. 525, 1919) ヲ作り、民間飛行機ヲ取締ルコト、爲セリ。其規定ハ汽船ニ對スル海運法(Merchant Shipping Acts) ニ當ルモノナレドモ、其外英國へ來往スル航空機ニ關スル稅關ノ規則オモ含ミ居レリ。即チ航空ニ關シテハ(一)航空機ノ登録(二)乗員ノ免許(三)堪航證明書(四)登録及國籍標(五)日誌(六)禁止區域(七)燈火、信號等ニ關スル規則アリ、其第八章ハ(一)指定飛行場ヨリノ發着(二)貨物ノ輸入、申告、及陸揚手續(三)貨物輸出手續(四)不明ノ着陸等ニ關シ詳細ノ規定ヲ設ク、我邦ノ如キモ漸次之ニ倣ヒテ、現行法ヲ補足スルノ時機ニ至ルベキナリ。

改訂 稅關論終

附 錄

稅關ニ關スル重要法規

(保税倉庫法、同施行細則、假置場法、同施行細則等ハ、本論ノ姉妹編タル倉庫論中ニ收メタルヲ以テ之ヲ省ケ)

(第一) 關稅法

明治三十二年三月十四日 (改正、四〇年第二〇號、四四年第四) 法律第六十一號 (四號、大正九年第四九號)

第一章 關稅ノ賦課及徵收

- 第一條 輸入貨物ニハ關稅定率法ニ依リ關稅ヲ課ス但シ條約ニ於テ特別ノ協定アル貨物ハ其ノ協定ニ依ル (明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ第二項削除)
- 第二條 輸入貨物損傷シタル爲減稅ヲ請フ者アルトキハ輸入免許前ニ限リ相當ノ減稅ヲ爲スコトヲ得
- 第三條 關稅ハ輸入申告ノ日ニ於テ行ハルル法規ニ從ヒ之ヲ課ス但シ保税倉庫ニ庫入シタル貨物ノ關稅ハ庫出ノ日、藏置期限又ハ運送期限ノ經過ニ依リ關稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ其ノ期間滿了ノ日ノ翌日、收容貨物ニシテ公賣ニ付スルモノノ關稅ハ公賣ノ日、第八十三條第三項ノ規定ニ依リ關稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ犯則ノ日ニ於テ行ハルル法規ニ從ヒ之ヲ課ス (同上ヲ以テ改正)
- 第四條 關稅ハ輸入申告者ヨリ之ヲ徵收ス (同上)

關稅法 關稅ノ賦課及徵收

- 第五條 關稅未納ノ貨物ハ其ノ關稅ノ擔保トス  
關稅ノ徵收ハ總テ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス
  - 第六條 擔保ヲ提供シタル場合ニ於テ徵收スヘキ關稅ヲ納付セザルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充ツ但シ金錢以外ノ擔保ハ之ヲ  
公賣ニ付シ關稅及公賣ノ費用ニ充テ殘金アルトキハ之ヲ擔保提供者ニ還付ス
  - 第七條 關稅ノ徵收權ハ之ヲ行使シ得ル日ヨリ滿二箇年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因テ消滅ス但シ通脫ヲ圖リ又ハ通脫シ  
タル關稅ノ徵收權ハ此ノ限ニ在ラス(同上)
  - 第八條 關稅ノ過誤納ニ因テ生スル請求權ハ關稅納付ノ日ヨリ滿二箇年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因テ消滅ス
  - 第九條 前二條ノ期限内ニ爲シタル納稅告知若ハ仕拂請求ハ時效ヲ中斷ス
- 第二章 船 舶
- 第十條 外國貿易船開港ニ入港シタルトキハ船長ハ入港ノ時ヨリ二十四時間以内ニ稅關ニ入港届ヲ爲シ積荷目録、船口申  
告書、船用品目録及旅客氏名表ヲ提出スルト同時ニ船舶國籍證書及仕出港ノ出港免狀若ハ之ニ代ルベキ書類ヲ預ケヘシ
  - 第十一條 (明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ削除)
  - 第十二條 外國貨物ヲ積載セル船舶ハ稅關長ノ認許ヲ得タル場合ノ外積荷目録又ハ運送目録ヲ提出シタル後ニ非サレハ貨物  
ノ積卸ヲ爲スコトヲ得ス但シ旅客ノ携帶品及郵便物ハ此ノ限ニ在ラス(同上ヲ以テ改正)
  - 第十三條 外國貿易船開港ヲ出港セントスルトキハ船長ハ稅關ニ出港届ヲ爲シ出港免許ヲ受クベシ
  - 第十四條 外國貿易船貨物ノ積卸ヲ爲サスシテ入港ノ時ヨリ二十四時以内ニ出港スルトキハ第十條及第十三條ノ規定ヲ適用  
セス
  - 第十五條 (同上ヲ以テ削除)

- 第十六條 船長ハ稅關長ノ認許ヲ得タル場合ノ外既ニ提出シタル積荷目録ノ訂正補足ヲ爲スコトヲ得ス(同上ヲ以テ改正)
  - 第十七條 外國貨物ヲ積載セル船舶ハ日没ヨリ日出迄ノ間及稅關ノ休日ニハ稅關長ノ特許ヲ受クルニ非サレハ貨物ノ積卸ヲ  
爲スコトヲ得ス但シ旅客ノ携帶品及郵便物ハ此ノ限ニ在ラス
  - 第十八條 外國貿易船ハ不開港ニ出入スルコトヲ得ス但シ海難其ノ他已ムテ得サル事故アルトキハ此ノ限ニ在ラス  
外國貿易船前項但書ノ事故ニ因リ不開港ニ入港シタルトキハ船長ハ直ニ其ノ事由ヲ稅關官吏、稅關官吏在ラザルトキハ警察  
官吏ニ届出ツヘシ
  - 第十九條 (明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ削除)
  - 第二十條 (同上)
  - 第二十一條 外國貿易船船用品ヲ積入レントスルトキハ船長ハ稅關、稅關ノ設置ナキ地ニ於テハ稅關官吏、稅關官吏在ラザル  
トキハ警察官吏ニ申告スヘシ
  - 第二十二條 稅關官吏職務ノ爲船舶ニ乗込ムトキハ船長ハ相當ノ便宜ヲ與フヘシ
  - 第二十三條 本法ニ於テ外國貿易船ト稱スルハ外國貿易ノ爲外國ニ往來スル船舶ヲ謂フ
- 第三章 貨 物
- 第一節 總 則
- 第二十四條 外國貨物ハ保稅地域ニ非サル場所ニ藏置スルコトヲ得ス但シ難破貨物、稅關ノ認許ヲ受ケタル貨物其ノ他法令ニ  
別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス(大正九年法律第四十九號ヲ以テ改正)
  - 第二十五條 貨物ノ検査ヲ開始シタル後ハ貨物ニ關スル申告書ノ訂正補足ヲ爲スコトヲ得ス
  - 第二十六條 日没ヨリ日出迄ノ間及稅關ノ休日ニ於テ貨物ヲ保稅地域ニ搬入シ又ハ保稅地域ヨリ搬出セントスルトキハ稅關長

ノ特許ヲ受クヘシ但シ旅客ノ携帶品ハ此ノ限ニ在ラス（明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ改正）  
保稅地域内ニ於テ貨物ノ取扱ヲ爲サントスルトキ亦前項ニ同シ（同上）

第二十七條 保稅地域内ニ於ケル貨物ノ取扱ハ總テ稅關長ノ指揮ニ從フヘシ（同上）

第二十八條 貨物ノ陸揚、船積其ノ他船舶ト陸地トノ交通ハ稅關長ノ特許ヲ得タル場合ノ外稅關ニ於テ定メタル場所ニ由ルヘシ

外國貿易船ト沿海通航船トノ交通ハ稅關長ノ特許ヲ得タル場合ノ外之ヲ爲スコトヲ得ス（同上ヲ以テ追加）

第二十九條 輸出シタル貨物ハ外國貨物トシ輸入シタル貨物ハ内國貨物トス

第二十九條ノ二 本法ニ於テ保稅地域ト稱スルハ稅關構内、保稅倉庫、稅關假置場、稅關長カ外國貨物ヲ藏置シ得ヘキ場所トシテ指定又ハ特許シタル場所ヲ謂フ（明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ追加大正九年第四十九號ヲ以テ改正）

第三十條 貨物ニ關スル本法ノ規定ハ船用品ニ之ヲ適用セス

第二節 輸出、輸入及積戻

第三十一條 貨物ノ輸出若ハ輸入ヲ爲サントスル者ハ稅關ニ申告シ貨物ノ検査ヲ經テ其ノ免許ヲ受クヘシ但シ左ニ掲ケル場合ニ於テハ稅關官吏ニ、稅關官吏現場ニ在ラサルトキハ收稅官吏ニ申告シ其ノ検査及免許ヲ受ケルコトヲ得（大正九年法律第四十九號ヲ以テ改正）

一 遭難船舶ノ修繕、救助又ハ救助ノ費用其ノ他航海ヲ繼續スルニ必要ナル費用ヲ支辨スル爲貨物ヲ賣却スルトキ

二 遭難船舶ニ積載セル損傷貨物又ハ腐敗シ易キ貨物ヲ讓渡スルトキ

三 遭難船舶又ハ難破貨物ヲ輸入スルトキ

四 遭難船舶ヨリ上陸シタル旅客ノ携帶品ヲ輸入スルトキ

第三十二條 輸入申告書ニハ仕入書ヲ添付スヘシ但シ當該官吏ニ於テ仕入書ヲ添付スルコト能ハサル理由アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前項但書ノ場合ノ外輸入申告書ニ仕入書ヲ添付セザルトキハ關稅ノ賦課ニ關シ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス（明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ改正）

第三十三條 （同上ヲ以テ削除）

第三十四條 輸入貨物ハ輸入免許ヲ受ケタル後ニ非サレハ之ヲ引取ルコトヲ得ス但シ當該官吏ノ認許ヲ費税金ノ擔保トシテ金錢ヲ提供シタルトキハ輸入貨物ノ引取ヲ爲スコトヲ得（同上ヲ以テ改正）

第三十五條 （同上ヲ以テ削除）

第三十六條 （同上）

第三十七條 輸出貨物ハ輸出免許ヲ受ケタル後ニ非サレハ之ヲ積出スルコトヲ得ス（同上ヲ以テ改正）

第三十八條 外國貨物ノ積戻ニハ總テ輸出ニ關スル規定ヲ準用ス但シ假ニ陸揚シタル貨物ノ積戻ハ此ノ限ニ在ラス

第三節 運送（明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ改正）

第三十九條 外國貨物ハ海路又ハ陸路ニ由リ開港間、保稅地域間又ハ開港ト保稅地域トノ間ニ之ヲ運送スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ稅關ニ申告シ其ノ免許ヲ受クヘシ（同上）

前項ノ場合ニ於テ稅關ハ必要ト認ムルトキハ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得（同上）

第三十九條ノ二 外國貨物ノ陸路ニ由ル運送ハ命令ヲ以テ定メタル通路ニ由ルヘシ（明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ改正）

第三十九條ノ三 外國貨物相當ノ期間内ニ運送先ニ到達セザルトキハ運送申告者ヨリ關稅ヲ徵收ス但シ災害ニ因リ滅失シ又ハ稅關ノ認許ヲ得テ滅却シタルトキハ此ノ限ニ在ラス（同上）



第三十九條ノ四 外國貨物ヲ運送セントスル場合ニ於テハ船長又ハ陸路運送人ハ運送先ヲ異ニスル毎ニ運送目録ヲ稅關ニ提出スヘシ(同上)

船長又ハ陸路運送人ノ運送ニ關シ職務ヲ執行スル官吏ニ對シ相當ノ便宜ヲ與フヘシ

第三十九條ノ五 左ニ掲ケル外國貨物ヲ海路又ハ陸路ニ由リ不開港又ハ保稅地域ニ運送セントスル場合ニ於テハ船長又ハ陸路運送人ハ稅關官吏、稅關官吏在ラサルトキハ警察官吏ノ認許ヲ受クヘシ但シ陸路ニ由ル運送ハ稅關官吏又ハ警察官吏ノ指定スル通路ニ由ルヘシ(同上)

- 一 假ニ陸揚シタル貨物
- 二 運航ノ自由ヲ失ヒタル船舶ニ積載セル貨物
- 三 雜破貨物

前項ノ貨物運送先ニ到達シタルトキハ船長又ハ陸路運送人ハ二十四時以内ニ認許證ヲ稅關ニ提出スヘシ

第四十條 內國貨物ハ外國貿易船ニ積載シ開港間ニ之ヲ運送スルコトヲ得(明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ改正)

前項ノ場合ニ於テハ稅關ニ申告シ其ノ免許ヲ受クヘシ(同上)

第四十一條 第三十九條及前條ノ運送貨物運送先ニ到達シタルトキハ船長又ハ陸路運送人ハ直ニ運送目録ヲ稅關ニ提出スヘシ(同上)

第四節 郵便物

第四十二條 郵便物中關稅ヲ課スヘキ物品アルトキハ稅關ハ其ノ稅金額ヲ郵便局ヘ通知スヘシ

第四十三條 關稅ヲ課スヘキ郵便物ヲ受取ラントスル者ハ郵便局ニ申出テ其ノ關稅ヲ納付スヘシ

前項ノ關稅ハ印紙ヲ以テ納付スヘシ

第四十四條 郵便物ノ關稅ハ郵便物ヲ名宛人ニ交付スル場合ノ外ニ課セズ  
第四十五條 第二十四條、第二十六條、第三十一條乃至第三十四條、第三十七條乃至第三十九條ノ五及第四十一條ノ規定ハ郵便物ニ之ヲ適用セス(同上)

第五節 收 容

第四十六條 保稅倉庫又ハ稅關假置場ヲ除クノ外保稅地域ニ搬入シタル貨物ヲ搬入ノ日ヨリ七日以内ニ其ノ保稅地域ヨリ搬出シ又ハ保稅倉庫ニ庫入若ハ稅關假置場ニ移入セサルトキハ稅關ハ其ノ貨物ヲ收容スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ稅關ハ其ノ費用及危險ヲ負擔セス(同上)

前項ノ貨物生活力ヲ有スル植物ナルトキ、腐敗シ若ハ腐敗ノ虞アルトキ又ハ他ノ貨物ヲ害スルノ虞アルトキハ前項ノ期間内ト雖之ヲ收容スルコトヲ得(同上)

第四十七條 貨物ヲ收容シタルトキハ三日以内ニ其ノ旨ヲ揭示スヘシ

第四十八條 貨物ヲ收容ノ解除ヲ得ントスル者ハ稅關ニ申告シ其ノ貨物ニ關スル一切ノ費用及敷料ヲ納メ免許ヲ受クヘシ

第四十九條 前條ノ免許ヲ受ケタル日ヨリ三日以内ニ貨物ヲ保稅地域ヨリ搬出シ又ハ保稅倉庫ニ庫入若ハ稅關假置場ニ移入セサルトキハ稅關ハ更ニ第四十六條ノ收容ヲ爲スコトヲ得(同上)

第五十條 貨物ヲ收容ノ日ヨリ六箇月以内ニ第四十八條ノ申告ヲ爲ス者ナキトキハ稅關ハ其ノ記號、番號、種類、箇數ヲ公告スヘシ

前項公告ノ日ヨリ一箇月以内ニ仍第四十八條ノ申告ヲ爲ス者ナキトキハ貨物ヲ公賣ニ付シ關稅、敷料其ノ他其ノ貨物ニ關スル一切ノ費用ニ充テ殘金アルトキハ之ヲ貨主ニ交付ス(同上)

第五十一條 收容貨物生活力ヲ有スル動植物ナルトキ、腐敗シ若ハ腐敗ノ虞アルトキ又ハ倉庫若ハ他ノ貨物ヲ害スルノ虞アル

トキハ前條ノ期限ニ拘ラス公告シテ之ヲ公賣ニ付スルコトヲ得但シ公告スルノ暇ナキトキハ公賣シタル後之ヲ公告スヘシ  
(同上)

第五十二條 收容貨物ヲ公賣ニ付スルモ買受人ナキトキハ適宜之ヲ處分スルコトヲ得(同上)

第四章 稅關官吏ノ職權

第五十三條 稅關長ハ其ノ職權ノ執行ニ必要ト認ムルトキハ船車ノ出發ヲ差止メ又ハ進行ヲ停止スルコトヲ得

第五十四條 稅關長ハ必要ト認ムルトキハ船舶若ハ貨物ニ關スル書類ヲ提出セシムルコトヲ得

第五十五條 稅關長ハ運送貨物ニ對シ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第五十六條 稅關長ハ必要ト認ムルトキハ輸出入貨物ノ見本ヲ納付セシムルコトヲ得

第五十七條 稅關官吏ハ船車ニ乘込ミ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第五十八條 稅關官吏ハ必要ト認ムルトキハ貨物ヲ檢査若ハ封鎖シ又ハ船車倉庫其ノ他ノ藏置場ヲ封鎖スルコトヲ得

第五十九條 稅關長ハ職權ノ執行ニ必要ト認ムルトキハ海軍ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

第六十條 前條ノ請求アリタルトキハ海軍艦船長ハ船舶ニ對シ進行停止ノ命令ヲ爲スコトヲ得

前項ノ命令ヲ受ケタル船舶進行ヲ停止セサルトキハ海軍艦船長ハ其ノ船舶ニ對シ兵力ヲ用ウルコトヲ得

第五章 異議及訴願

第六十一條 關稅ノ賦課ニ關スル稅關長ノ處分ニ對シ不服アル者ハ其ノ處分ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ文書ヲ以テ稅關長

ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得但シ貨物ヲ引取リタル後ハ此ノ限ニ在ラス(明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ改正)

第六十二條 前條ノ規定ニ依リ異議ノ申立アリタルトキハ稅關長ハ文書ヲ以テ之ヲ判定シ異議申立人ニ之ヲ交付スヘシ但シ第

六十三條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六十三條 從價稅ヲ課スヘキ貨物ノ課稅價格ニ關スル異議ヲ不當ト認ムルトキハ稅關長ハ申告價格ニ其ノ百分ノ五ヲ加ヘタ

ル價格ヲ以テ其ノ貨物ヲ買上ルカ若ハ評價人ヲシテ評價セシムヘシ

評價人ノ評價額一致セサルトキハ其ノ平均ヲ以テ評價價格トス

第六十四條 評價人ハ四人トシ二人ハ稅關長ヲ命ジ二人ハ異議者之ヲ選定ス但シ左ニ掲ケル者ハ評價人タルコトヲ得ス

一 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者及家資分散若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ其ノ確定シタルトキヨリ復權ノ決定確定

スルニ至ル迄ノ者

二 第七十四條乃至第七十六條ノ處罰ヲ受ケ滿三年ヲ經過セサル者

三 六年以上ノ懲役若ハ禁錮ニ處セラレタル者又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレ復權ヲ得サル者(明治四十四年法律第四十四

號ヲ以テ本號改正)

六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者及舊刑法ノ禁錮ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終ル迄ノ者又ハ執行

ヲ受ケルコトナキニ至ル迄ノ者

四 當該事件ニ利害ノ關係ヲ有スル者

異議者ニ於テ評價人ヲ選定シタルトキハ稅關長ノ認可ヲ受ケヘシ

第六十五條 評價人ヲシテ評價セシメタルトキハ其ノ評價價格ヲ以テ課稅價格トス但シ評價價格申告價格ヨリ少ナキトキハ申

告價格ヲ以テ課稅價格トス

第六十六條 異議者ノ選定シタル評價人ニ關スル費用ハ異議者ノ負擔トス

第六十七條 異議ノ申立ハ處分ノ執行ヲ停止セス但シ稅關長ハ必要ト認ムルトキハ其ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第六十八條 第六十二條ノ稅關長ノ判定ニ對シ不服アル者ハ大藏大臣ニ訴願スルコトヲ得(明治四十四年法律第四十四號ヲ以

テ改正)

第六十九條 訴願ヲ審査セシムル爲委員會ヲ設ク

第七十條 委員會ハ委員過半數出席スルニ非サレハ決議ヲ爲スコトヲ得ス決議ハ出席委員ノ過半數ニ依リ之ヲ爲ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第七十一條 委員ハ自己ノ利害ニ關スル議事ニ參與スルコトヲ得ス

第七十二條 委員會ニ於テ審査ヲ了シタルトキハ其ノ結果ヲ大藏大臣ニ具申スヘシ

第七十三條 委員會ノ組織ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 罰 則

第七十四條 輸入禁制品ノ輸入ヲ圖リ又ハ其ノ輸入ヲ爲シタル者ハ犯罪ニ係ル貨物ノ原價ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ其ノ貨物ヲ沒收ス但シ他ノ法律ニ於テ別ニ刑ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス(明治四十四年法律第四十四號ヲ以テ改正)

第七十五條 關稅ノ通脫ヲ圖リ又ハ關稅ヲ通脫シタル者ハ其ノ通脫額又ハ通脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ犯罪ニ係ル貨物ヲ沒收ス(同上)

第七十五條ノ二 前二條ノ犯罪ニ係ル貨物ノ運搬、寄藏、收受、故買又ハ牙保ヲ爲シタル者ハ千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(同上ヲ以テ追加)

第七十六條 免許ヲ受ケテシテ貨物ノ輸出若ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル者ハ千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ第七十四條又ハ第七十五條ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラス(同上ヲ以テ改正)

第七十七條 貨物ト符合セザル積荷目録又ハ運送目録ヲ提出シタルトキハ船長又ハ陸路運送人ヲ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(同上)

第七十八條 第十八條第一項ノ規定ニ違反シタルトキハ船長ヲ二千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ他ノ法律ニ於テ別ニ刑ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス(同上)

第七十九條 第十二條若ハ第十七條ノ規定ニ違反シタルトキハ船長ヲ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(同上)

第八十條 第十條、第十三條、第十八條第二項、第二十一條、第三十九條ノ四第一項、第三十九條ノ五又ハ第四十一條ノ規定ニ違反シタルトキハ船長又ハ陸路運送人ヲ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(同上)

第八十一條 第二十六條乃至第二十八條第三十九條第一項、第三十九條ノ二又ハ第四十條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(同上)

第八十二條 第七十七條乃至第八十一條ノ規定ニ該當スル者ハ不注意ニ出テタルノ故ヲ以テ處罰ヲ免レルコトヲ得ス

第八十二條ノ二 輸出又ハ輸入ノ業ヲ營ム者ノ代理人又ハ使用人ニシテ其ノ業務ニ關シ第七十四條、第七十五條又ハ第七十六條ノ規定ニ違反シタルトキハ營業者ヲ處罰ス但シ營業者カ其ノ代理人又ハ使用人ノ監督ニ付相當ノ注意ヲ爲シタルコトヲ證明スル場合又ハ稅關貨物取扱人カ貨物ノ取扱ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス(同上ヲ以テ追加)

稅關貨物取扱人ノ代理人、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ第七十四條、第七十五條又ハ第七十六條ノ規定ニ違反シタルトキハ稅關貨物取扱人ヲ處罰ス

第八十二條ノ三 前條ノ場合ニ於テ營業者又ハ稅關貨物取扱人カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ヲ處罰ス但シ營業又ハ業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(同上)

第八十二條ノ四 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用キス(同上)

第八十三條 本法ニ依リ沒收スヘキ貨物カ犯則者以外ノ者ニ屬シ又ハ消費其ノ他ノ事由ニ因リ沒收スルコト能ハサルトキハ其

關稅法 犯則事件ノ調査及處分

ノ價額ヨリ關稅及消費稅ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額ヲ犯則者ヨリ追徵ス(同上ヲ以テ全條改正)  
第八十二條ノ二ノ營業者及稅關貨物取扱人ハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ犯則者ト看做ス  
前二項ノ追徵ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ貨物ノ關稅ハ犯則當時ノ貨物ノ所有者ヨリ之ヲ徵收ス但シ貨物カ所有者ノ占有ニ歸セサル間ニ滅失シ又ハ第三者ニ歸屬シタルトキハ犯則者ヨリ之ヲ徵收ス  
前項ノ規定ニ依ル關稅ノ徵收ニ付テハ國稅徵收法ヲ準用ス

第七章 犯則事件ノ調査及處分

第八十四條 稅關官吏ハ犯則ノ事實發見ノ爲必要ト認ムルトキハ船車倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得  
第八十五條 稅關官吏ハ犯則ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ物件ヲ身邊ニ藏匿スル者アリト思料シタルトキハ其ノ開示ヲ求メ若之ニ從ハサルトキハ身邊ノ搜索ヲ爲スコトヲ得  
第八十六條 稅關官吏ハ犯則事件ノ調査ヲ爲スニ當リ必要ト認ムルトキハ犯則者證人參考人ヲ訊問スルコトヲ得  
第八十七條 稅關官吏臨檢、搜索、訊問ヲ爲スコトキハ制服ヲ着用シ又ハ其ノ資格ヲ證明スル證票ヲ携帯スヘシ  
第八十八條 稅關官吏ハ臨檢、搜索ヲ爲スニ當リ必要ト認ムルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得  
第八十九條 稅關官吏搜索ヲ爲スコトキハ搜索スヘキ船車倉庫其ノ他ノ場所ノ所持人又ハ其ノ同居ノ親族、傭人、鄰佑若其ノ在ラサルトキハ其ノ地ノ警察官吏若ハ市町村吏員ヲシテ立會ハシムヘシ但シ船車ニ在テハ其ノ役員ヲシテ立會ハシムルコトヲ得  
前項ノ親族、傭人若ハ鄰佑ハ成年者ナルヲ要ス

第九十條 稅關官吏犯則事件ノ調査ニ依リ發見シタル物件犯則ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘシト思料シタルトキハ之ヲ差押ヘ差押目錄ヲ作ルヘシ

差押物件ハ便宜ニ依リ所持者若ハ市町村役場ニ保管セシムルコトヲ得

第九十一條 臨檢搜索及物件差押ハ日没ヨリ日出迄ノ間ニ爲スコトヲ得但シ現行犯ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

既ニ開始シタル臨檢搜索又ハ物件差押ハ必要アル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス之ヲ繼續スルコトヲ得(同上ヲ以テ追加)

第九十二條 稅關官吏ハ前數條ニ記載シタル處分中何人ニ限ラス許可ヲ得シテ其ノ場所ニ出入スルヲ禁スルコトヲ得

第九十三條 稅關官吏臨檢、搜索、訊問ヲ爲シタルトキハ其ノ調査ヲ作リ立會人若ハ訊問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名スヘシ立會人若ハ訊問ヲ受ケタル者署名セス又ハ署名スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第九十四條 稅關長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ料料ニ相當スル金額沒收ニ該當スル物品若ハ徵收金ニ相當スル金額ヲ稅關ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘシ

第九十五條 犯則者前條ノ通告ヲ受ケタルトキハ其ノ日ヨリ五日以内ニ之ヲ履行スヘシ此ノ期間内ニ履行セサトキハ稅關長ハ直ニ告發スヘシ

第九十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付訴ヲ受クルコトナシ

第九十七條 稅關長ハ通告ヲ爲シ難シト認ムルトキ若ハ通告ノ旨ヲ履行スル責力ナシト認ムルトキハ直ニ告發スヘシ

第八章 補 則

第九十八條 船舶修繕ノ爲又ハ開港ニ於テ積卸シ難キ巨大重量ノ貨物ヲ陸揚若ハ船積スル爲必要ト認ムルトキハ稅關長ハ外國貿易船ノ不開港ニ出入スル特許ヲ與フルコトヲ得開港トノ交通著シク不便ナル場所ニ於テ貨物ヲ陸揚又ハ船積スル爲必要ト認ムルトキ亦同シ(大正九年法律第四十九號ヲ以テ改正)  
第九十九條 從來ノ開港ノ外開港トナスヘキ場所及其ノ開港ニ於テ輸出若ハ輸入スヘキ貨物ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

關稅法 補 則